

令和2年10月9日
内閣官房

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表について

国家公務員のうち一般職の管理職職員であった者等の再就職の状況については、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項等の規定に基づき、内閣が毎年度公表することとされています。

今般、令和元年度分（昨年4月1日から本年3月31日までの間における再就職の状況）について取りまとめたので、本日の閣議において、これを公表することとなりました。その内容は、別紙のとおりです。

〔概要〕

令和元年度分の合計は、1,648件。再就職先の区分ごとにみると、多い順に営利法人が567件（34.4%）、一般社団法人又は一般財団法人が287件（17.4%）、自営業が204件（12.4%）等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理担当 渡會、渡邊
電話 03-6257-3765（直通）

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日分)

[届出等区分別]

令和2年10月

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出(総計)】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	9	9
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	5	5
内閣府	2	-	15	17
宮内庁	2	-	4	6
公正取引委員会	-	-	5	5
国家公安委員会	-	-	55	55
個人情報保護委員会	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-
金融庁	9	-	23	32
消費者庁	-	-	1	1
復興庁	-	-	1	1
総務省	1	-	59	60
法務省	16	-	112	128
外務省	4	-	9	13
財務省	10	1	351	362
文部科学省	1	-	59	60
厚生労働省	8	-	106	114
農林水産省	2	-	116	118
経済産業省	3	1	123	127
国土交通省	9	2	304	315
環境省	2	-	18	20
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	2	-	7	9
府省等計	71	4	1,382	1,457

特定地方警務官(注1)	130	-	48	178
-------------	-----	---	----	-----

(注1)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	1	-	3	4
造幣局	1	-	1	2
国立印刷局	-	-	2	2
農林水産消費安全技術センター	-	-	3	3
製品評価技術基盤機構	-	-	1	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	1	1
行政執行法人計	2	-	11	13

(注2)行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	203	4	1,441	1,648
----	-----	---	-------	-------

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出(総計)】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	1	1	1	1	5	-	-	9
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	5
内閣府		-	-	1	1	-	2	1	4	2	5	-	1	17
宮内庁		-	-	-	-	-	1	-	1	1	3	-	-	6
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	2	5
国家公安委員会		3	-	-	1	-	4	8	1	7	31	-	-	55
個人情報保護委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁		1	-	1	-	2	1	6	-	8	13	-	-	32
消費者庁		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省		13	1	-	-	-	1	14	1	5	24	-	1	60
法務省		13	-	1	1	1	13	3	9	11	17	50	9	128
外務省		4	1	-	1	-	1	1	-	1	4	-	-	13
財務省		18	-	1	1	1	18	8	8	32	122	135	18	362
文部科学省		1	11	2	1	-	7	3	15	2	15	2	1	60
厚生労働省		5	-	3	1	1	26	20	12	26	12	4	4	114
農林水産省		5	4	1	-	-	15	36	-	14	37	2	4	118
経済産業省		-	-	3	2	-	5	40	1	8	44	9	15	127
国土交通省		2	2	3	5	-	41	123	4	5	115	-	15	315
環境省		2	1	-	1	-	7	2	-	2	5	-	-	20
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		2	-	-	-	-	-	-	1	-	5	1	-	9
府省等計		70	20	16	15	5	144	268	58	128	459	204	70	1,457

特定地方警務官(注1)	1	-	-	9	-	10	19	3	31	102	-	3	178
-------------	---	---	---	---	---	----	----	---	----	-----	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	4
造幣局	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	2
国立印刷局	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
農林水産消費安全技術センター	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	3
製品評価技術基盤機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人計	-	3	1	-	-	-	2	-	-	1	6	-	-	13

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	71	23	17	24	5	156	287	61	160	567	204	73	1,648
----	----	----	----	----	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	----	-------

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知(在職中の届出)】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府		-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	2
宮内庁		-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	2
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人情報保護委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁		-	-	-	-	2	-	-	-	5	2	-	-	9
消費者庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省		-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
法務省		-	-	1	-	-	1	-	5	5	4	-	-	16
外務省		2	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	4
財務省		-	-	1	-	-	5	-	2	-	1	-	1	10
文部科学省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
厚生労働省		-	-	2	-	-	-	-	2	2	1	-	1	8
農林水産省		-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
経済産業省		-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3
国土交通省		-	2	-	-	-	1	1	-	1	3	-	1	9
環境省		-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	2
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
府省等計		2	2	5	-	2	9	2	13	16	17	-	3	71

特定地方警務官(注1)	-	-	-	5	-	10	11	3	27	74	-	-	-	130
-------------	---	---	---	---	---	----	----	---	----	----	---	---	---	-----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	2	2	5	5	2	19	13	16	43	93	-	3	203
----	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	---	---	-----

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出(離職後の事前届出)】

府省等名	再就職先区分												合計
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮内庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公安委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人情報保護委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務省	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
文部科学省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
国土交通省	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
環境省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
府省等計	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	4

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	4
----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく報告の概要

(平成31年4月1日～令和2年3月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出(離職後の事後届出)】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	1	1	1	1	5	-	-	9
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	5
内閣府		-	-	1	1	-	2	1	2	2	5	-	1	15
宮内庁		-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	4
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	2	5
国家公安委員会		3	-	-	1	-	4	8	1	7	31	-	-	55
個人情報保護委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カジノ管理委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融庁		1	-	1	-	-	1	6	-	3	11	-	-	23
消費者庁		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省		13	1	-	-	-	1	14	-	5	24	-	1	59
法務省		13	-	-	1	1	12	3	4	6	13	50	9	112
外務省		2	1	-	1	-	1	-	-	1	3	-	-	9
財務省		18	-	-	1	-	13	8	6	32	121	135	17	351
文部科学省		1	11	2	1	-	7	3	15	2	14	2	1	59
厚生労働省		5	-	1	1	1	26	20	10	24	11	4	3	106
農林水産省		5	4	-	-	-	15	36	-	14	36	2	4	116
経済産業省		-	-	3	1	-	5	40	1	6	43	9	15	123
国土交通省		2	-	3	3	-	40	122	4	4	112	-	14	304
環境省		2	1	-	1	-	6	2	-	1	5	-	-	18
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		2	-	-	-	-	-	-	1	-	3	1	-	7
府省等計		68	18	11	12	2	135	266	45	112	442	204	67	1,382

特定地方警務官(注1)	1	-	-	4	-	-	8	-	4	28	-	3	48
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	3
造幣局	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
国立印刷局	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
農林水産消費安全技術センター	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	3
製品評価技術基盤機構	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
行政執行法人計	-	3	1	-	-	-	2	-	-	1	4	-	-	11

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	69	21	12	16	2	137	274	45	117	474	204	70	1,441
----	----	----	----	----	---	-----	-----	----	-----	-----	-----	----	-------

国家公務員法第106条の25第2項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の公表
(平成31年4月1日～令和2年3月31日分)

内閣は、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第2項等の規定に基づき以下の事項を公表する。

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	豊田 欣吾	59	内閣府大臣官房	R1. 8. 13	R1. 11. 22	①内閣官房領土・主権対策企画調整室長（併任）内閣広報室 ②内閣府大臣官房	①R1. 8. 13 ②R2. 3. 31	①R2. 3. 30 ②R2. 3. 31	①領土・主権をめぐる内外発信に関する業務 ②大臣官房に係る事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人金沢学院大学	教育・研究	金沢学院大学経済学部教授	無	無
2	広田 茂	52	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長	R1. 6. 30	R1. 8. 30	①内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当） ②内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部長	①R1. 6. 30 ②R1. 7. 9	①R1. 7. 8 ②R2. 3. 31	①地域経済の分析 ②国民経済計算の作成	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人京都産業大学	教育・研究	経済学部教授	無	無
3	詫間 直樹	60	宮内庁京都事務所長	R1. 10. 30	R2. 2. 20	宮内庁京都事務所長	R1. 10. 30	R2. 3. 31	皇室用財産の管理等	R2. 3. 31	R2. 10. 1	学校法人川村学園	教育・研究	川村学園女子大学非常勤講師	無	無
4	野村 肇	60	宮内庁管理部宮殿管理官	R1. 9. 18	R1. 12. 16	宮内庁管理部宮殿管理官	R1. 9. 18	R2. 3. 31	宮殿内における儀式行事等の設えや清掃など宮殿の運営管理に関する統括事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	公益財団法人菊葉文化協会	皇室ゆかりの伝承文化、文化財の調査研究や国民への紹介、皇室関連施設の利用者への便宜供与等	業務課長	無	無
5	秋山 俊夫	51	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R1. 5. 24	R1. 6. 4	公認会計士・監査審査会事務局主任公認会計士監査検査官	R1. 5. 24	R1. 6. 30	監査法人等に対する検査業務	R1. 6. 30	R1. 7. 1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明業務等	アソシエイト・パートナー	無	無
6	杉本 博保	45	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官兼証券取引等監視委員会事務局証券調査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H31. 2. 14	R1. 5. 15	証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官兼証券取引等監視委員会事務局証券調査官兼証券取引等監視委員会事務局証券検査官	H31. 2. 14	R1. 6. 30	偽計取引の審査及び銀行調査並びに証券会社への検査等	R1. 6. 30	R1. 7. 1	有限責任監査法人トーマツ	財務書類の監査証明業務等	シニアマネジャー	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
7	善場 秀明	50	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	R1.5.20	R1.6.7	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	R1.5.20	R1.6.30	監査法人等に対する 検査業務	R1.6.30	R1.7.1	PwCあらた有 限責任監査法人	財務書類の監査 証明等	パートナー	無	無
8	山崎 慎司	50	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	H31.4.22	H31.4.22	公認会計士・監査審査会事務局主任 公認会計士監査検査官	H31.4.22	R1.6.30	監査法人等に対する 検査業務	R1.6.30	R1.7.1	有限責任あずさ 監査法人	財務書類の監査 証明業務等	パートナー	無	無
9	吉田 総一郎	52	証券取引等監視委員 会事務局証券取引特別 調査官	H31.2.15	R1.6.7	証券取引等監視委員 会事務局証券取引特別 調査官	H31.2.15	R1.6.30	犯則調査業務	R1.6.30	R1.7.1	EY新日本有限責 任監査法人	財務書類の監査 証明業務等	シニアマネ ジャー	無	無
10	堀井 大一郎	56	金融庁監督局金融 証券検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課課付 兼 監督局総務課 課付 兼 監督局 銀行第一課課付	R1.6.25	R1.7.8	金融庁監督局金融 証券検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課課付 兼 監督局総務課 課付 兼 監督局 銀行第一課課付	R1.6.25	R1.7.31	農林中央金庫及び ゆうちょ銀行に関 するモニタリング 業務	R1.7.31	R1.8.1	株式会社ヒュー マン・インベン トリー	人材紹介業	部長職	無	無
11	中井 大輔	45	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 情報・分析室長 兼 金融庁監督局 総務課監督管理官	R1.8.26	R1.8.26	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 情報・分析室長 兼 金融庁監督局 総務課監督管理官	R1.8.26	R1.8.27	金融システム・金 融機関等のリスク を把握するための 基礎となる情報の 収集・分析に関す る管理業務	R1.8.27	R1.8.28	日本銀行	中央銀行業務	金融機構局 企画役	無	無
12	太田 浩	52	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 検査企画官 兼 総合政策局総務課 国際政策管理官	-	R1.11.28	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 検査企画官 兼 総合政策局総務課 国際政策管理官	R1.11.28	R1.11.30	保険監督に関する 国際的な業務	R1.11.30	R1.12.1	日本銀行	中央銀行業務	参事役	無	無
13	久野村 充弘	59	金融庁監督局金融 証券検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課課付 兼 監督局銀行第 二課課付	R1.12.7	R2.1.20	金融庁監督局金融 証券検査官 兼 総合政策局リスク 分析総括課課付 兼 監督局銀行第 二課課付	R1.12.7	R2.3.31	地域銀行の検査・ 監督業務	R2.3.31	R2.4.13	株式会社デジタ ルアセットマー ケッツ	暗号資産関連事 業	調査役	無	無
14	金崎 健太郎	50	総務省大臣官房付	H30.10.16	H30.11.5	総務省大臣官房付	H30.10.16	R2.3.31	大臣官房に係る事 務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人武庫川 学院	教育・研究	武庫川女子 大学経営学 部教授	無	無
15	宮沢 和志	64	中部地方更生保護 委員会委員	-	H30.11.9	中部地方更生保護 委員会委員	H30.11.9	H31.4.1	仮釈放等審理	H31.4.1	H31.4.2	学校法人日本教 育財団	教育・研究	名古屋医専 福祉学部精 神保健福祉 学科専任教 員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
16	宮沢 和志	64	中部地方更生保護委員会委員	-	H31.2.25	中部地方更生保護委員会委員	H31.2.25	H31.4.1	仮釈放等審理	H31.4.1	H31.4.2	学校法人同朋学園	教育・研究	同朋大学社会福祉学部社会福祉学科社会福祉専攻精神保健福祉コース非常勤講師	無	無
17	宮沢 和志	64	中部地方更生保護委員会委員	-	H30.11.9	中部地方更生保護委員会委員	H30.11.9	H31.4.1	仮釈放等審理	H31.4.1	R1.9.1	学校法人金城学院	教育・研究	金城学院大学人間科学部現代子ども教育学科非常勤講師	無	無
18	奥村 修吾	63	大津区検察庁副検事	R1.6.12	R1.6.18	大津区検察庁副検事	R1.6.12	R1.6.27	検察事務	R1.6.27	R1.7.1	公益財団法人滋賀県希望が丘文化公園	青少年の健全育成、生涯学習及びスポーツ振興等に関する事業	嘱託職員	無	無
19	金子 桃子	31	東京地方検察庁検事	R1.7.26	R1.9.13	東京地方検察庁検事	R1.7.26	R1.11.30	検察事務	R1.11.30	R1.12.1	株式会社イオン銀行	銀行業務	一般社員(法務)	無	無
20	上原 佑人	36	東京地方検察庁立川支部検事	R1.10.18	R1.10.30	東京地方検察庁立川支部検事	R1.10.18	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	弁護士法人アドバンス	弁護士業	弁護士	無	無
21	木谷 誠一	68	東日本成人矯正医療センター准看護師養成部長	R1.11.27	R2.1.10	東日本成人矯正医療センター准看護師養成部長	R1.11.27	R2.3.31	診療・養成所運営	R2.3.31	R2.4.1	学校法人了徳寺大学	教育・研究	教授	無	無
22	齋場 昌宏	63	中部地方更生保護委員会委員長	-	R2.1.9	中部地方更生保護委員会委員長	R2.1.9	R2.3.31	中部地域における仮釈放の許可等の事務、保護観察所の事務の監督に関する事務	R2.3.31	R2.5.1	特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構	犯罪者等の就労支援事業	事務局長	無	無
23	清水 登	44	福岡地方検察庁検事	R2.2.5	R2.3.18	福岡地方検察庁検事	R2.2.5	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	株式会社セブンス・パートナーズ	ITコンサルティング業務	管理部長	無	無
24	竹田 いさか	35	横浜地方検察庁検事	R1.12.23	R2.3.9	横浜地方検察庁検事	R1.12.23	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.20	弁護士法人北浜法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
25	竹田 哲郎	34	横浜地方検察庁小田原支部検事	R1.10.29	R1.11.30	横浜地方検察庁小田原支部検事	R1.10.29	R2.3.31	検察事務	R2.3.31	R2.4.1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)				離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
26	新井 貴嗣	60	千葉公安調査事務所長	R2. 1. 15	R2. 3. 19	千葉公安調査事務所長	R2. 1. 15	R2. 3. 31	破壊的団体の調査	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社東芝	電機製品等の製造等	参事	無	無
27	服部 達也	60	加古川学園院長	R1. 6. 28	R2. 1. 22	加古川学園院長	R1. 6. 28	R2. 3. 31	少年院の管理運営に関する事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人京都産業大学	教育・研究	法学部特定任用教授	無	無
28	福田 政人	31	東京地方検察庁検事	R1. 12. 12	R2. 1. 14	東京地方検察庁検事	R1. 12. 12	R2. 3. 31	検察事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	渥美坂井法律事務所弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
29	三島 勇	61	関東地方更生保護委員会委員	R1. 11. 29	R2. 3. 3	関東地方更生保護委員会委員	R1. 11. 29	R2. 3. 31	仮釈放等の許可及び取消等	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	大学海洋研究所特任研究員	無	無
30	山下 聡子	36	東京地方検察庁立川支部検事	R1. 10. 21	R1. 12. 26	東京地方検察庁立川支部検事	R1. 10. 21	R2. 3. 31	検察事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	太陽誘電株式会社	各種電子部品の開発・製造・販売等	一般職員 (法務部所属)	無	無
31	安川 雅之	62	外務省大臣官房総務課企画官	H30. 8. 1	R1. 9. 10	①外務省大臣官房儀典官(儀典外国訪問室長) ②外務省大臣官房総務課企画官	①H30. 8. 1 ②H31. 4. 1	①H31. 3. 31 ②R1. 12. 1	①内閣総理大臣及び外務大臣の外国訪問支援 ②2019年大型ロジスティック支援業務等	R1. 12. 1	R1. 12. 2	全日本空輸株式会社	航空運送事業	オペレーション総括参与	無	無
32	石元 明彦	63	外務省大臣官房総務課記録官	R2. 2. 5	R2. 3. 27	外務省大臣官房総務課記録官	R2. 2. 5	R2. 3. 31	外交記録の公開審査	R2. 3. 31	R2. 4. 1	外務省	国家公務	大臣官房総務課公文書監理室非常勤職員(記録審査員)	無	無
33	喜多 律夫	63	在济州日本国総領事館総領事	R2. 2. 1	R2. 3. 2	在济州日本国総領事館総領事	R2. 2. 1	R2. 3. 31	在济州総領事館において、館長、館務総括	R2. 3. 31	R2. 4. 1	外務省	国家公務	大臣官房総務課公文書監理室非常勤職員(記録審査員)	無	無
34	倉島 義幸	63	在フランス日本国大使館参事官	R2. 2. 20	R2. 3. 24	在フランス日本国大使館参事官	R2. 2. 20	R2. 3. 31	会計業務関係	R2. 3. 31	R2. 4. 1	一般社団法人霞関会	国際事情の研究、外交の発展・強化等及びその情報を国民に提供する事業の実施	事務局長	無	無
35	赤澤 至	61	国税庁大阪国税局堺税務署長	H31. 4. 16	R1. 5. 13	国税庁大阪国税局堺税務署長	H31. 4. 16	R1. 7. 9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1. 7. 9	R1. 8. 1	公益社団法人北納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
36	島田 京平	60	国税庁大阪国税局北税務署長	H31.4.15	R1.6.7	国税庁大阪国税局北税務署長	H31.4.15	R1.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.8.1	公益社団法人西納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
37	園田 勝清	61	国税庁大阪国税局大津税務署長	H31.4.17	R1.5.21	国税庁大阪国税局大津税務署長	H31.4.17	R1.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.8.1	大阪狭山市商工会	地域内商工業者の経営改善に関する相談・指導、経済振興及び福祉増進	事務局長	無	無
38	田路 収	61	国税庁大阪国税局城東税務署長	H31.4.24	R1.5.30	国税庁大阪国税局城東税務署長	H31.4.24	R1.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.8.1	公益社団法人天王寺納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
39	中嶋 輝男	61	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H31.4.16	R1.5.20	国税庁大阪国税局豊能税務署長	H31.4.16	R1.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.8.6	公益社団法人神戸納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
40	福知 吉伸	60	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H31.4.18	R1.5.24	国税庁大阪国税局天王寺税務署長	H31.4.18	R1.7.9	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.7.18	公益社団法人大淀納税協会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
41	香取 稔	60	国税庁長官官房付	R2.3.16	R2.3.16	①国税庁高松国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R2.3.16 ②R2.3.31	①R2.3.30 ②R2.3.31	①四国地域における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	株式会社くらしく	土地建物コンサルティング等	監査役	無	無
42	金沢 孝志	58	国税庁長官官房付	R1.5.27	R1.9.25	①国税庁福岡国税不服審判所長 ②国税庁長官官房付	①R1.5.27 ②R2.3.31	①R2.3.30 ②R2.3.31	①九州北部における国税審査請求に関する事務 ②長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人佐藤栄学園	教育・研究	平成国際大学法学部専任教授	無	無
43	栗原 克文	53	国税庁長官官房付	R1.10.17	R2.1.10	国税庁長官官房付	R1.10.17	R2.3.31	長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	国立大学法人筑波大学	教育・研究	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系・教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
44	出村 仁志	57	国税庁長官官房付	R1.7.5	R1.9.20	①国税庁長官官房付 ②国税庁仙台国税不服審判所長 ③国税庁長官官房付	①R1.7.5 ②R1.8.1 ③R2.3.31	①R1.7.31 ②R2.3.30 ③R2.3.31	①長官官房に係る事務 ②東北地方における国税審査請求に関する事務 ③長官官房に係る事務	R2.3.31	R2.4.1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学会計ファイナンス研究科教授	無	無
45	武田 未果	45	文部科学省大臣官房付	H31.4.9	R1.5.22	①文部科学省大臣官房付(併)内閣官房日本経済再生総合事務局企画官 ②文部科学省大臣官房付	①H31.4.9 ②R1.7.22	①R1.7.21 ②R1.7.31	①成長戦略におけるイノベーション関連部分の事務 ②大臣官房に係る事務	R1.7.31	R1.8.1	株式会社デンソー	自動車部品製造	広報・渉外部国内渉外推進室室長	無	無
46	重藤 和弘	60	厚生労働省大臣官房付	H31.1.25	R1.5.22	①環境調査研修所国立水俣病総合研究センター所長 ②厚生労働省大臣官房付	①H31.1.25 ②R1.7.9	①R1.7.8 ②R1.7.9	①研究所の管理運営 ②大臣官房に係る事務	R1.7.9	R1.7.16	国立大学法人長崎大学	教育・研究	長崎大学特任教授	無	無
47	高崎 洋介	42	厚生労働省医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長	R1.7.10	R1.8.9	厚生労働省医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長	R1.7.10	R1.9.30	保健医療に関する情報の処理に係る体制の整備	R1.9.30	R1.10.1	ソフトバンク株式会社	ヘルスケア分野における新規事業開発	事業開発統括ライフサイエンス事業&投資戦略本部担当部長	無	無
48	小泉 明久	60	岡山労働局総務部長	R2.1.30	R2.3.15	岡山労働局総務部長	R2.1.30	R2.3.31	人事・職員管理等	R2.3.31	R2.4.1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	労働災害防止活動	総務部総務課長	無	有
49	下川 昌文	52	厚生労働省大臣官房厚生科学課研究企画官	-	H29.2.2	-	-	-	-	R2.3.31	R2.4.1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	教育・研究	山口東京理科大学薬学部教授	無	無
50	鈴木 透	60	国立社会保障・人口問題研究所副所長	H31.3.26	R1.6.10	国立社会保障・人口問題研究所副所長	H31.3.26	R2.3.31	所長の補佐及び国立社会保障・人口問題研究所の事務の整理	R2.3.31	R2.4.1	ソウル国立大学保健大学院	在外研究	客員研究員(visiting scholar)	無	無
51	寺山 洋一	60	中央労働委員会事務局総務課長	R2.1.24	R2.2.6	中央労働委員会事務局総務課長	R2.1.24	R2.3.31	事務局の事務の総括	R2.3.31	R2.4.1	公立大学法人高崎経済大学	教育・研究	経済学部非常勤講師	無	無
52	林 基哉	60	国立保健医療科学院統括研究官	R1.12.1	R2.2.20	国立保健医療科学院統括研究官	R1.12.1	R2.3.31	建築施設管理に関する調査研究	R2.3.31	R2.4.1	国立大学法人北海道大学	教育・研究	大学院工学研究院教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
53	三浦 宏子	60	国立保健医療科学院国際協力研究部長	R1. 8. 28	R1. 11. 21	国立保健医療科学院国際協力研究部長	R1. 8. 28	R2. 3. 31	公衆衛生に関する研究と養成訓練の実施	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人東日本学園	研究・教育	北海道医療大学歯学部教授	無	無
54	中野 明正	52	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整官	R2. 1. 10	R2. 2. 19	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整官	R2. 1. 10	R2. 3. 30	研究に関する企画調整業務	R2. 3. 30	R2. 4. 1	国立大学法人千葉大学	教育・研究	千葉大学学術研究推進機構特任教授	無	無
55	両角 実	59	林野庁国有林野部管理課管理官	R2. 1. 15	R2. 2. 10	林野庁国有林野部管理課管理官	R2. 1. 15	R2. 3. 31	国有林野組織における人事管理	R2. 3. 31	R2. 5. 1	日本林業土木株式会社	森林・林業土木関係資材の販売等	技術部長	無	有
56	入野 泰一	57	中小企業庁中小企業政策統括調整官	R1. 12. 10	R2. 3. 27	中小企業庁中小企業政策統括調整官	R1. 12. 10	R2. 3. 31	中小企業の国際化支援のための中小企業庁の国際関係業務等	R2. 3. 31	R2. 5. 27	日本自動車輸入組合	自動車の輸入貿易の健全な発展を図る事業全般	理事	無	無
57	中山 光治	60	経済産業省中国経済産業局産業部長	R2. 3. 12	R2. 3. 23	経済産業省中国経済産業局産業部長	R2. 3. 12	R2. 3. 31	中国地域における経済産業に関する事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安	中国支部事務局長代理	無	有
58	山崎 利直	44	特許庁総務部付	R1. 11. 17	R2. 1. 17	①経済産業省商務情報政策局情報経済情報政策企画調整官 ②特許庁総務部付	①R1. 11. 17 ②R2. 3. 31	①R2. 3. 30 ②R2. 3. 31	①電子商取引等準則の策定及びデジタル政策の検討 ②総務部に係る事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	住友化学株式会社	化学関連製品の研究開発、製造、販売	知的財産部主席部員	無	無
59	松本 英二	58	北陸信越運輸局石川運輸支局長	H31. 2. 1	H31. 3. 15	北陸信越運輸局石川運輸支局長	H31. 2. 1	H31. 4. 1	支局の総合調整事務	H31. 4. 1	H31. 4. 2	石川県自動車販売店協会	自動車ディーラー系の新車登録の代行等	参与	無	無
60	伊藤 洋	44	国土交通省大臣官房付	-	R2. 2. 20	①復興庁統括官付参事官付企画官 ②国土交通省大臣官房付	①R2. 2. 20 ②R2. 2. 28	①R2. 2. 27 ②R2. 2. 28	①福島復興再生特別措置法改正案の作成 ②大臣官房に係る事務	R2. 2. 28	R2. 2. 29	東北企業株式会社	上・下・農業用水道資機材の販売等	顧問	無	無
61	大橋 伴行	62	国土交通省海事局総務課首席海技試験官	R2. 2. 17	R2. 2. 25	国土交通省海事局総務課首席海技試験官	R2. 2. 17	R2. 3. 13	海技士国家試験に関する統括	R2. 3. 13	R2. 4. 1	株式会社テクノ中部	火力・原子力発電所の燃料・環境設備の運転保守、燃料荷役、廃棄物処理等管理業務	パースマスター	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
62	青梨 和正	60	気象庁気象研究所 気象観測研究部長	R2. 1. 6	R2. 1. 23	気象庁気象研究所 気象観測研究部長	R2. 1. 6	R2. 3. 31	気象観測に関する研究	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	宇宙航空分野における研究開発	第一宇宙技術部門地球観測研究センター招聘職員（非常勤）	無	無
63	神田 昌幸	60	国土交通省大臣官房付	-	R2. 3. 12	国土交通省大臣官房付	R2. 3. 12	R2. 3. 31	大臣官房に係る事務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	東京2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する事業の実施	輸送局長	無	無
64	春原 城辰	60	名古屋地方気象台次長	R1. 12. 3	R1. 12. 16	名古屋地方気象台次長	R1. 12. 3	R2. 3. 31	地方気象台長補佐及び地方気象台の事務整理	R2. 3. 31	R2. 4. 2	一般財団法人日本気象協会	気象情報の提供、防災・環境に係る調査コンサルティング等	契約職員	無	無
65	田中 広司	60	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H31. 4. 1	H31. 4. 24	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H31. 4. 1	R2. 3. 31	神戸運輸監理部管内における船舶保安及び船舶事故による損害賠償保障に関する企画、調整業務	R2. 3. 31	R2. 4. 1	神鋼物流株式会社	総合物流	総務部主任部員	無	無
66	橋本 徹夫	60	気象研究所地震津波研究部長	R1. 12. 10	R2. 2. 14	気象研究所地震津波研究部長	R1. 12. 10	R2. 3. 31	地震・津波の研究及び管理	R2. 3. 31	R2. 4. 1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	自然災害の未然防止、自然災害発生時の被害拡大防止、及び災害復旧における科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	調査役	無	無
67	山田 芳則	60	気象庁気象研究所気象予報研究部第一研究室長	R1. 5. 1	R1. 9. 6	気象庁気象研究所気象予報研究部第一研究室室長	R1. 5. 1	R2. 3. 31	対流雲の再現性の高い数値モデルや高領域の高解像度モデル開発	R2. 3. 31	R4. 4. 1	公立大学法人 県立広島大学	教育・研究	教授	無	無
68	篠木 恒成	60	福島地方環境事務所総務部長	R2. 1. 8	R2. 3. 6	福島地方環境事務所総務部長	R2. 1. 8	R2. 3. 31	事務所の人事並びに教養及び訓練、情報公開、所内の管理等	R2. 3. 31	R2. 4. 1	公立大学法人 福島県立医科大学	県民の保健・医療・福祉に貢献する倫理性豊かな医療人の教育・育成等	特命教授兼 エコチル調査福島ユニットセンター副センター長兼 郡山事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日 (注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容 (注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
69	今井 孝	60	環境省自然環境局 総務課皇居外苑管理 事務所長	R2.2.5	R2.3.3	環境省自然環境局 総務課皇居外苑管理 事務所長	R2.2.5	R2.3.31	国民公園である皇 居外苑の維持及び 管理に関する業務	R2.3.31	R2.4.1	公益財団法人廃 棄物・3R研究 財団	廃棄物・3Rに 係る情報収集、 調査・研究、技 術開発等に関する 業務の実施	経理担当部 長	無	無
70	今里 健司	60	会計検査院第3局 監理官	R2.3.26	R2.3.30	会計検査院第3局 監理官	R2.3.26	R2.3.31	第3局の局内各課 (上席調査官を含 む。)に共通する 検査事項の処理に 関する事務等	R2.3.31	R2.4.1	株式会社blue	WEBサービス 開発	契約社員	無	無
71	山田 雄二	60	会計検査院第5局 監理官	R2.2.7	R2.3.17	会計検査院第5局 監理官	R2.2.7	R2.3.31	第5局の局内各課 (上席調査官を含 む。)に共通する 検査事項の処理に 関する事務等	R2.3.31	R2.6.26	株式会社ピケン テクノ	総合ビルメンテ ナンス	常勤監査役	無	無
72	本間 秋広	57	独立行政法人統計 センター情報技術 センター統計作成 支援課長	R2.2.21	R2.3.1	独立行政法人統計 センター情報技術 センター統計作成 支援課長	R2.2.21	R2.3.31	受託集計に関する 事務	R2.3.31	R2.4.1	株式会社ケア2 1	有料老人ホーム	介護職	無	無
73	神部 裕之	61	独立行政法人造幣 局監事	-	R1.6.18	独立行政法人造幣 局監事	R1.6.18	R1.6.21	独立行政法人造幣 局の業務の監査	R1.6.21	R1.7.1	三井住友海上火 災保険株式会社	損害保険業	シニア社員	無	無

(注1) 国家公務員法第106条の23第3項(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知のうち、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に離職した者に係るものについて記載している。

(注2) 約束前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「約束前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「約束前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日

②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日

③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

(注6) 改正政令により追加された届出事項(「約束前の求職開始日」、「約束前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」)の欄が全て「-」と記載されている場合は改正政令の施行日(平成30年1月1日)前にされた届出である。

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	池永 英雄	59	福岡県飯塚警察署長	R1.7.24	R1.8.9	福岡県飯塚警察署長	R1.7.24	R1.8.28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.8.28	R1.10.1	日本郵便株式会社	郵便事業	九州支社総務・人事部企画役	無	無
2	戸谷 弘一	60	福岡県博多警察署長	-	R1.7.19	福岡県博多警察署長	R1.7.19	R1.8.28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.8.28	R1.10.1	一般財団法人福岡県交通安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無
3	福原 隆	60	福岡県警察本部交通部長	-	R1.7.24	福岡県警察本部交通部長	R1.7.24	R1.8.28	交通警察等に関する部務の掌理	R1.8.28	R1.10.1	株式会社J R博多シティ	商業施設の管理・運営業務	顧問	無	無
4	藤 博隆	60	福岡県春日警察署長	-	R1.8.5	福岡県春日警察署長	R1.8.5	R1.8.28	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.8.28	R1.10.1	セコム株式会社	警備業	九州本部顧問	無	無
5	兼子 栄司	60	神奈川県警察学校長	-	R1.7.19	神奈川県警察学校長	R1.7.19	R1.9.5	警察学校における事務の掌理	R1.9.5	R1.10.1	三井不動産株式会社	不動産業	横浜支店参事	無	無
6	新村 晃一	60	神奈川県戸部警察署長	-	R1.7.10	神奈川県戸部警察署長	R1.7.10	R1.9.5	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.9.5	R1.10.1	株式会社日新	総合物流業	顧問	無	無
7	花家 憲也	60	神奈川県警察本部地域部長	-	R1.7.16	神奈川県警察本部地域部長	R1.7.16	R1.9.5	地域警察等における部務の掌理	R1.9.5	R1.10.1	相鉄ホールディングス株式会社	グループ経営事業	常勤嘱託	無	無
8	増田 勝	59	神奈川県川崎警察署長	-	R1.7.18	神奈川県川崎警察署長	R1.7.18	R1.9.5	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.9.5	R1.10.1	首都高パトロール株式会社	交通管理事業	神奈川事業本部参与	無	無
9	若林 靖司	60	神奈川県相模原警察署長	-	R1.7.17	神奈川県相模原警察署長	R1.7.17	R1.9.5	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.9.5	R1.10.1	小田急電鉄株式会社	旅客鉄道事業	嘱託（顧問）	無	無
10	林 公男	60	愛知県豊橋警察署長	R1.8.21	R1.8.27	愛知県豊橋警察署長	R1.8.21	R1.9.10	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R1.9.10	R1.10.1	株式会社豊田自動織機	自動車等の製造販売	参事	無	無
11	渡邊 彰	60	愛知県警察本部生活安全部長	-	R1.9.6	愛知県警察本部生活安全部長	R1.9.6	R1.9.10	生活安全警察等に関する部務の掌理	R1.9.10	R2.4.1	野村證券株式会社	証券業	名古屋支店参与	無	無
12	伊藤 敏成	60	島根県松江警察署長	-	R1.11.12	島根県松江警察署長	R1.11.12	R2.2.7	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.2.7	R2.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	島根支店支店長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
13	伊藤 正孝	60	三重県警察本部交通部長	R1. 12. 23	R2. 2. 7	三重県警察本部交通部長	R1. 12. 23	R2. 3. 2	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 2	R2. 4. 1	三重県交通共済協同組合	自動車共済事業等	事務局長	無	無
14	甲斐 利美	60	熊本県警察本部刑事部長	-	R2. 1. 15	熊本県警察本部刑事部長	R2. 1. 15	R2. 3. 2	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 2	R2. 4. 1	株式会社熊本銀行	金融業	顧問	無	無
15	林 修一	60	熊本県警察本部生活安全部長	-	R2. 1. 17	熊本県警察本部生活安全部長	R2. 1. 17	R2. 3. 2	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 2	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	熊本支店支店長	無	無
16	原 秀二	60	熊本県警察本部警備部長	-	R2. 2. 25	熊本県警察本部警備部長	R2. 2. 25	R2. 3. 2	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 2	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	熊本県事務所長	無	無
17	古庄 幸男	60	熊本県警察本部交通部長	-	R2. 2. 13	熊本県警察本部交通部長	R2. 2. 13	R2. 3. 2	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 2	R2. 4. 1	総合警備保障株式会社	警備業	熊本支社総務部担当部長兼特別業務付	無	無
18	松岡 範俊	60	熊本県熊本中央警察署長	-	R2. 1. 15	熊本県熊本中央警察署長	R2. 1. 15	R2. 3. 2	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 2	R2. 4. 1	九州産業交通ホールディング株式会社	陸運業等	顧問	無	無
19	水谷 昭裕	59	三重県警察本部刑事部長	R1. 12. 20	R2. 2. 10	三重県警察本部刑事部長	R1. 12. 20	R2. 3. 2	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 2	R2. 4. 1	一般社団法人三重県安全運転管理協議会	安全運転管理者に対する研修及び講習	専務理事	無	無
20	片桐 秀夫	60	奈良県警察本部警備部長	R2. 1. 24	R2. 2. 21	奈良県警察本部警備部長	R2. 1. 24	R2. 3. 3	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	関西電力株式会社	電気供給事業	奈良支社人財・安全推進室マネージャー	無	無
21	下田 雄治	59	福岡県警察本部警備部長	R2. 2. 4	R2. 2. 28	福岡県警察本部警備部長	R2. 2. 4	R2. 3. 3	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	パナソニック株式会社コネクティッドソリューションズ社	電気機械製造業	嘱託	無	無
22	原田 大助	60	福岡県警察本部刑事部長	-	R2. 2. 26	福岡県警察本部刑事部長	R2. 2. 26	R2. 3. 3	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	野村證券株式会社	証券業	福岡支店参与	無	無
23	日高 誠宏	60	福岡県警察学校長	R2. 2. 7	R2. 2. 13	福岡県警察学校長	R2. 2. 7	R2. 3. 3	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	太陽生命保険株式会社	保険事業	嘱託	無	無
24	藤林 信康	60	福岡県警察本部生活安全部長	-	R2. 2. 6	福岡県警察本部生活安全部長	R2. 2. 6	R2. 3. 3	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	福岡県信用保証協会	保証審査・管理回収業務	相談役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
25	宮本 勝弘	60	奈良県警察本部刑事部長	-	R2. 1. 17	奈良県警察本部刑事部長	R2. 1. 17	R2. 3. 3	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	奈良県事務所長	無	無
26	森本 孝	60	奈良県警察本部生活安全部長	R2. 1. 17	R2. 1. 31	奈良県警察本部生活安全部長	R2. 1. 17	R2. 3. 3	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 3	R2. 4. 1	株式会社近鉄百貨店	百貨店業	営業推進部長	無	無
27	大川 雄一	60	長野県警察本部警備部長	R2. 1. 27	R2. 2. 6	長野県警察本部警備部長	R2. 1. 27	R2. 3. 9	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	一般社団法人長野県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無
28	山口 一平	60	長野県警察本部生活安全部長	-	R2. 1. 23	長野県警察本部生活安全部長	R2. 1. 23	R2. 3. 9	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	長野県事務所長	無	無
29	山口 康弘	60	長野県警察本部刑事部長	-	R2. 2. 21	長野県警察本部刑事部長	R2. 2. 21	R2. 3. 9	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	長野支社総務部調査役	無	無
30	油井 英人	60	長野県警察本部交通部長	-	R2. 1. 23	長野県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 9	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 9	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	長野支店支店長	無	無
31	大石 和雄	60	岡山県警察本部警備部長	R1. 12. 24	R2. 1. 15	岡山県警察本部警備部長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 12	R2. 4. 1	公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構	医療業	倉敷中央病院安全・保安防災担当部長	無	無
32	間野 洋児	60	岡山県警察本部刑事部長	R1. 12. 24	R2. 1. 21	岡山県警察本部刑事部長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 12	R2. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	岡山支社調査役	無	無
33	森井 理	60	岡山県警察本部生活安全部長	R1. 12. 24	R2. 3. 11	岡山県警察本部生活安全部長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 12	R2. 4. 1	株式会社中国銀行	金融業	お客さま相談センター参事役	無	無
34	矢部 貴之	60	岡山県岡山中央警察署長	R1. 12. 24	R2. 1. 20	岡山県岡山中央警察署長	R1. 12. 24	R2. 3. 12	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 12	R2. 4. 1	おかやま信用金庫	金融業	コンプライアンス部お客様相談室長	無	無
35	北村 修	60	栃木県警察本部警備部長	R2. 1. 30	R2. 2. 28	栃木県警察本部警備部長	R2. 1. 30	R2. 3. 13	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	埼玉事業部栃木支店調査役	無	無
36	高久 仁	60	栃木県警察本部刑事部長	R2. 2. 13	R2. 3. 10	栃木県警察本部刑事部長	R2. 2. 13	R2. 3. 13	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	株式会社足利銀行	金融業	コンプライアンス統括部囑託参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
37	野本 陽一	60	栃木県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 2. 26	栃木県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 13	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
38	山口 勝隆	60	栃木県警察本部生活安全部長	R2. 2. 3	R2. 2. 25	栃木県警察本部生活安全部長	R2. 2. 3	R2. 3. 13	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 13	R2. 4. 1	トヨタウッドユーホーム株式会社	建設業	総務担当部長	無	無
39	岡田 治和	60	福井県警察本部刑事部長	-	R2. 2. 17	福井県警察本部刑事部長	R2. 2. 17	R2. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 16	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	福井県支部支部長	無	無
40	西村 嘉之	60	福井県警察本部生活安全部長	R2. 1. 7	R2. 1. 22	福井県警察本部生活安全部長	R2. 1. 7	R2. 3. 16	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 16	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	中部地区本部長付調査役	無	無
41	山下 和男	60	山口県警察本部刑事部長	R1. 12. 11	R2. 2. 13	山口県警察本部刑事部長	R1. 12. 11	R2. 3. 16	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 16	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	山口県支部支部長	無	無
42	河野 重定	60	宮崎県警察本部生活安全部長	R2. 1. 21	R2. 2. 12	宮崎県警察本部生活安全部長	R2. 1. 21	R2. 3. 18	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 18	R2. 4. 1	学校法人宮崎総合学院	教育・研究	参与	無	無
43	廣澤 康介	60	宮崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 21	R2. 2. 5	宮崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 21	R2. 3. 18	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 18	R2. 4. 1	宮崎県信用保証協会	保証審査・管理回収業務	顧問	無	無
44	市川 和彦	60	山梨県警察本部刑事部長	R2. 1. 24	R2. 2. 28	山梨県警察本部刑事部長	R2. 1. 24	R2. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	株式会社ドコモCS	移動通信事業	山梨支店専任部長（渉外担当）	無	無
45	大場 健一	60	群馬県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 2. 27	群馬県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 3. 19	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	高崎支社総務部調査役	無	無
46	川久保 彰	60	埼玉県大宮警察署長	R2. 1. 6	R2. 2. 19	埼玉県大宮警察署長	R2. 1. 6	R2. 3. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 19	R2. 4. 1	一般財団法人埼玉県交通安全教育協会	交通安全教育事業	常務理事	無	無
47	古賀 康弘	60	埼玉県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 4	埼玉県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 19	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	セコム株式会社	警備業	顧問	無	無
48	斎藤 文彦	60	埼玉県警察本部総務部長	R2. 1. 27	R2. 3. 10	埼玉県警察本部総務部長	R2. 1. 27	R2. 3. 19	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	関東支社企画役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
49	佐伯 保忠	60	埼玉県警察本部生活安全部長	R2. 1. 29	R2. 2. 26	埼玉県警察本部生活安全部長	R2. 1. 29	R2. 3. 19	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 19	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
50	有馬 晋作	60	鹿児島県警察本部刑事部長	R2. 1. 28	R2. 2. 19	鹿児島県警察本部刑事部長	R2. 1. 28	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	鹿児島支店支店長代理	無	無
51	井上 基	60	京都府警察本部総務部長	-	R2. 2. 7	京都府警察本部総務部長	R2. 2. 7	R2. 3. 23	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社京都銀行	金融業	リスク統轄部参事役	無	無
52	岩淵 猛	60	青森県青森警察署長	R1. 11. 13	R2. 3. 11	青森県青森警察署長	R1. 11. 13	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社みちのく銀行	金融業	経営管理部調査役	無	無
53	右近 祥治郎	60	新潟県新潟警察署長	R2. 2. 12	R2. 3. 3	新潟県新潟警察署長	R2. 2. 12	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人新潟県交通安全協会	交通安全業務	専務理事	無	無
54	遠藤 俊悦	60	山形県山形警察署長	R1. 12. 16	R2. 3. 13	山形県山形警察署長	R1. 12. 16	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 3. 24	東北電力株式会社	電気供給事業	山形支店調査役	無	無
55	大竹 保和	60	新潟県警察本部刑事部長	R2. 2. 6	R2. 2. 27	新潟県警察本部刑事部長	R2. 2. 6	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	新潟支店常勤顧問	無	無
56	岡田 知春	60	香川県警察本部交通部長	R1. 11. 28	R2. 3. 6	香川県警察本部交通部長	R1. 11. 28	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	香川県信用保証協会	保証審査・管理回収業務	参与	無	無
57	櫻山 憲法	60	徳島県徳島中央警察署長	R2. 1. 20	R2. 3. 2	徳島県徳島中央警察署長	R2. 1. 20	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	医療法人倚山会	医療事業	田岡病院事務部参事	無	無
58	加藤 修	60	新潟県長岡警察署長	R2. 2. 5	R2. 3. 5	新潟県長岡警察署長	R2. 2. 5	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	一般社団法人新潟県安全運転管理者協会	安全運転管理者業務	専務理事	無	無
59	齋藤 昭弘	60	山形県警察本部交通部長	R1. 12. 16	R2. 3. 19	山形県警察本部交通部長	R1. 12. 16	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 3. 24	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	山形支店渉外担当部長	無	無
60	坂本 幸一	60	秋田県警察本部交通部長	-	R2. 1. 17	秋田県警察本部交通部長	R2. 1. 17	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	秋田支店支店長代理	無	無
61	櫻木 保	60	香川県警察本部刑事部長	R1. 11. 28	R2. 1. 15	香川県警察本部刑事部長	R1. 11. 28	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	香川県事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
62	佐藤 泰史	60	徳島県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 3. 10	徳島県警察本部刑事部長	R2. 2. 5	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	J R 徳島駅ビル開発株式会社	複合商業施設及び宿泊施設等の管理運営	保安防災部調査役	無	無
63	鈴木 典男	59	愛媛県松山東警察署長	R2. 1. 21	R2. 2. 5	愛媛県松山東警察署長	R2. 1. 21	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	愛媛県事務所長	無	無
64	土井 隆	60	長崎県警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 2. 13	長崎県警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社 J R 長崎シティ	百貨店業	総務部担当部長（防犯）	無	無
65	内藤 芳雄	60	新潟県警察本部警備部長	R2. 2. 4	R2. 2. 14	新潟県警察本部警備部長	R2. 2. 4	R2. 3. 23	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	新潟県支部統括支部長	無	無
66	中野 和朗	59	岩手県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 6	岩手県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	岩手支店支店長	無	無
67	中林 寛	60	鳥取県鳥取警察署長	R1. 7. 19	R2. 2. 14	鳥取県鳥取警察署長	R1. 7. 19	R2. 3. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 23	R2. 4. 1	株式会社ドコモCS中国	移動通信事業	専任部長	無	無
68	羽田 敏雄	60	長崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 15	R2. 2. 14	長崎県警察本部刑事部長	R2. 1. 15	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	長崎県事務所長	無	無
69	吹越 一人	60	青森県警察本部交通部長	-	R2. 3. 17	青森県警察本部交通部長	R2. 3. 17	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	一般財団法人青森県警察協会	警察職員等の福利厚生等	事務局長	無	無
70	松岡 則之	60	鳥取県警察本部刑事部長	R1. 12. 6	R2. 1. 28	鳥取県警察本部刑事部長	R1. 12. 6	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	鳥取県事務所長	無	無
71	松吉 昭典	60	佐賀県警察本部刑事部長	R2. 1. 10	R2. 2. 26	佐賀県警察本部刑事部長	R2. 1. 10	R2. 3. 23	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	九州本部長付調査役	無	無
72	湊 信	60	秋田県警察本部警備部長	-	R2. 2. 13	秋田県警察本部警備部長	R2. 2. 13	R2. 3. 23	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	秋田県支部支部長	無	無
73	森 健治	59	京都府警察学校長	R2. 1. 21	R2. 2. 27	京都府警察学校長	R2. 1. 21	R2. 3. 23	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	京都府事務所長	無	無
74	森平 将文	60	愛媛県警察本部交通部長	R2. 1. 21	R2. 2. 17	愛媛県警察本部交通部長	R2. 1. 21	R2. 3. 23	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	愛媛県信用農業協同組合連合会	金融業	参与	無	無
75	山下 澄人	60	鹿児島県警察本部生活安全部長	R2. 1. 28	R2. 2. 13	鹿児島県警察本部生活安全部長	R2. 1. 28	R2. 3. 23	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 23	R2. 4. 1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	鹿児島県支部支部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
76	山田 剛	60	岩手県盛岡東警察署長	R1.12.19	R2.2.25	岩手県盛岡東警察署長	R1.12.19	R2.3.23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.3.23	R2.4.1	公益財団法人日本防災通信協会	非常通報装置の普及	岩手県支部支部長	無	無
77	山本 純市	60	新潟県警察本部生活安全部長	R2.2.4	R2.2.20	新潟県警察本部生活安全部長	R2.2.4	R2.3.23	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2.3.23	R2.4.1	株式会社総合防災	防災防犯機器設置工事及び販売	顧問	無	無
78	吉國 修一	60	鹿児島県警察本部交通部長	R2.1.28	R2.3.2	鹿児島県警察本部交通部長	R2.1.28	R2.3.23	交通警察等に関する部務の掌理	R2.3.23	R2.4.1	社会医療法人緑泉会	医療事業	米盛病院危機管理部長	無	無
79	青山 達二	60	宮城県警察本部総務部長	R2.2.6	R2.2.10	宮城県警察本部総務部長	R2.2.6	R2.3.24	総務部に関する部務の掌理	R2.3.24	R2.4.1	野村證券株式会社	証券業	参与（仙台支店駐在）	無	無
80	伊藤 豊晴	60	滋賀県大津警察署長	R2.2.13	R2.2.25	滋賀県大津警察署長	R2.2.13	R2.3.24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2.3.24	R2.4.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西支所栗東分室長	無	無
81	高橋 暁	60	滋賀県警察本部警備部長	R2.1.29	R2.3.4	滋賀県警察本部警備部長	R2.1.29	R2.3.24	警備警察等に関する部務の掌理	R2.3.24	R2.4.1	セコム株式会社	警備業	滋賀統轄支社顧問	無	無
82	滝口 一也	60	滋賀県警察本部生活安全部長	R2.1.14	R2.3.5	滋賀県警察本部生活安全部長	R2.1.14	R2.3.24	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2.3.24	R2.4.1	関西電力株式会社	電気供給事業	滋賀支社参事	無	無
83	沼田 光二	60	宮城県警察本部生活安全部長	R2.1.10	R2.1.20	宮城県警察本部生活安全部長	R2.1.10	R2.3.24	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2.3.24	R2.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	宮城県事務所長	無	無
84	吉田 隆	60	滋賀県警察本部刑事部長	-	R2.2.12	滋賀県警察本部刑事部長	R2.2.12	R2.3.24	刑事警察等に関する部務の掌理	R2.3.24	R2.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	滋賀県事務所長	無	無
85	榎本 祥一	60	和歌山県警察本部生活安全部長	R2.2.5	R2.2.17	和歌山県警察本部生活安全部長	R2.2.5	R2.3.25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2.3.25	R2.4.1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
86	小禄 重信	60	沖縄県警察本部生活安全部長	R2.2.17	R2.3.2	沖縄県警察本部生活安全部長	H2.2.17	R2.3.25	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2.3.25	R2.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
87	坂部 義人	60	和歌山県警察本部警備部長	R2.2.17	R2.2.26	和歌山県警察本部警備部長	R2.2.17	R2.3.25	警備警察等に関する部務の掌理	R2.3.25	R2.4.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	近畿本部長付調査役	無	無
88	島袋 令	60	沖縄県警察本部刑事部長	R2.2.17	R2.3.10	沖縄県警察本部刑事部長	H2.2.17	R2.3.25	刑事警察等に関する部務の掌理	R2.3.25	R2.4.1	日本郵便株式会社	郵便事業	沖縄支社総務・人事部企画役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
89	南 恵一	60	和歌山県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 2	和歌山県警察本部刑事部長	R2. 2. 27	R2. 3. 25	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 25	R2. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	和歌山支社調査役	無	無
90	安藤 定一	60	愛知県豊田警察署長	-	R2. 1. 23	愛知県豊田警察署長	R2. 1. 23	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	一般社団法人愛知県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導・調査等	常務理事	無	無
91	伊藤 正道	60	神奈川県警察相模原市警察部長	-	R2. 2. 20	神奈川県警察相模原市警察部長	R2. 2. 20	R2. 3. 26	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	中日本ハイウェイ・メンテナンス東名株式会社	高速道路等の維持修繕業務等	安全指導役	無	無
92	稲場 之嘉	60	大阪府警察第四方面本部長	R2. 1. 20	R2. 2. 17	大阪府警察第四方面本部長	R2. 1. 20	R2. 3. 26	方面本部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	総合警備保障株式会社	警備業	第二地域本部参与	無	無
93	大江 英生	60	愛知県警察本部地域部長	-	R2. 1. 27	愛知県警察本部地域部長	R2. 1. 27	R2. 3. 26	地域警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 5. 1	一般財団法人愛知県交通安全協会	交通安全事業	常務理事兼総務部長	無	無
94	岡田 俊明	60	兵庫県警察本部生活安全部長	R2. 2. 20	R2. 3. 9	兵庫県警察本部生活安全部長	R2. 2. 20	R2. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	UCCホールディングス株式会社	グループ全体の経営方針の策定及び経営管理等	総務室参与	無	無
95	加賀田 誠	60	大阪府警察本部地域部参事官	R2. 1. 20	R2. 1. 22	大阪府警察本部地域部参事官	R2. 1. 20	R2. 3. 26	地域部に属する警察活動に関する事務	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	マネー・ローンダリング対策部大阪パートナーセンター駐在参事	無	無
96	金治 健二	60	大阪府警察本部総務部長	R2. 2. 6	R2. 2. 7	大阪府警察本部総務部長	R2. 2. 6	R2. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社大阪城ホール	貸館業	取締役副社長	無	無
97	小林 仁	60	神奈川県伊勢佐木警察署長	-	R2. 2. 3	神奈川県伊勢佐木警察署長	R2. 2. 3	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	新横浜ステーション開発株式会社	不動産業	総務担当部長	無	無
98	佐野 正	60	大阪府警察本部警備部参事官	R2. 1. 29	R2. 2. 27	大阪府警察本部警備部参事官	R2. 1. 29	R2. 3. 26	警備部に属する警察活動に関する事務	R2. 3. 26	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	近畿支社企画役	無	無
99	武元 正人	60	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	R2. 1. 24	R2. 1. 29	大阪府警察大阪府警察部長兼犯罪抑止戦略本部長	R2. 1. 24	R2. 3. 26	犯罪抑止戦略本部に属する警察活動に関する事務	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	大阪支店支店長代理	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
100	寺倉 利彦	59	愛知県中警察署長	-	R2. 3. 6	愛知県中警察署長	R2. 3. 6	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	一般社団法人愛知県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事	無	無
101	富田 朝昭	60	大阪府警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 3. 9	大阪府警察本部交通部長	R2. 1. 15	R2. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	セコム株式会社	警備業	大阪本部顧問	無	無
102	西影 正明	60	兵庫県警察本部総務部長	-	R2. 2. 3	兵庫県警察本部総務部長	R2. 2. 3	R2. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	近畿統括本部神戸支社調査役	無	無
103	西川 幸伸	60	愛知県警察学校長	R1. 12. 23	R2. 1. 6	愛知県警察学校長	R1. 12. 23	R2. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社デンソー	自動車部品製造販売業	参事	無	無
104	新田 泰弘	60	神奈川県警察本部生活安全部長	-	R2. 2. 3	神奈川県警察本部生活安全部長	R2. 2. 3	R2. 3. 26	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	日揮ホールディングス株式会社	エンジニアリング業等	総務担当部長	無	無
105	橋本 康	60	兵庫県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 2. 25	兵庫県警察本部交通部長	R2. 1. 23	R2. 3. 26	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社メディセオ	医療用医薬品等卸売事業	顧問	無	無
106	福本 明彦	60	兵庫県警察本部警備部長	R2. 2. 20	R2. 3. 13	兵庫県警察本部警備部長	R2. 2. 20	R2. 3. 26	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	兵庫県道路公社	有料道路の維持管理等	常務理事	無	無
107	増田 稔	60	兵庫県生田警察署長	R2. 2. 13	R2. 2. 22	兵庫県生田警察署長	R2. 2. 13	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社アシックス	各種スポーツ用品等の製造及び販売	顧問	無	無
108	宮本 泰彦	60	兵庫県警察学校長	-	R2. 2. 4	兵庫県警察学校長	R2. 2. 4	R2. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	学校法人報徳学園	教育・研究	事務長	無	無
109	三代地 好治	60	大阪府曽根崎警察署長	R1. 12. 19	R2. 1. 27	大阪府曽根崎警察署長	R1. 12. 19	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	大阪府事務所長	無	無
110	安井 聡	60	大阪府西成警察署長	R2. 2. 13	R2. 2. 25	大阪府西成警察署長	R2. 2. 13	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保に必要な調査等	関西本部調査部上席調査監	無	無
111	柳谷 政広	59	大阪府警察学校長	R2. 1. 24	R2. 2. 3	大阪府警察学校長	R2. 1. 24	R2. 3. 26	警察学校における事務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	太陽生命保険株式会社	保険事業	大阪支社総務部参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
112	山内 和久	60	愛知県警察本部総務部長	R1. 12. 20	R2. 1. 9	愛知県警察本部総務部長	R1. 12. 20	R2. 3. 26	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 26	R2. 4. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部担当部長	無	無
113	若杉 宣弘	60	愛知県半田警察署長	R1. 12. 9	R2. 1. 9	愛知県半田警察署長	R1. 12. 9	R2. 3. 26	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	株式会社三菱UFJ銀行	金融業	名古屋営業部参事役	無	無
114	綿引 緑	60	神奈川県警察横浜市警察部長	-	R2. 2. 4	神奈川県警察横浜市警察部長	R2. 2. 4	R2. 3. 26	市警察部における事務の掌理と所属職員の指揮監督	R2. 3. 26	R2. 4. 1	一般社団法人神奈川県警親会	警察活動の支援業務等	専務理事	無	無
115	安部 雅弘	60	北海道警察本部総務部長	R2. 1. 20	R2. 3. 2	北海道警察本部総務部長	R2. 1. 20	R2. 3. 27	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社伊藤組	不動産業等	顧問	無	無
116	石津 裕士	60	静岡県警察本部刑事部長	R1. 12. 23	R2. 1. 22	静岡県警察本部刑事部長	R1. 12. 23	R2. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社清水銀行	金融業	総務管理部顧問	無	無
117	高柳 節夫	60	茨城県警察本部刑事部長	R2. 1. 17	R2. 2. 14	茨城県警察本部刑事部長	R2. 1. 17	R2. 3. 27	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社常陽銀行	金融業	庶務部嘱託担当部長	無	無
118	武村 和典	60	静岡県静岡中央警察署長	R1. 12. 27	R2. 1. 20	静岡県静岡中央警察署長	R1. 12. 27	R2. 3. 27	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社静岡銀行	金融業	主任調査役	無	無
119	田中 忠義	60	茨城県警察本部交通部長	R2. 1. 17	R2. 3. 24	茨城県警察本部交通部長	R2. 1. 17	R2. 3. 27	交通警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	一般社団法人茨城県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事心得	無	無
120	中村 基	60	北海道釧路方面釧路警察署長	R2. 1. 24	R2. 2. 21	北海道釧路方面釧路警察署長	R2. 1. 24	R2. 3. 27	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 27	R2. 4. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	札幌支店営業顧問	無	無
121	西川 寿典	60	北海道警察北見方面本部長	R2. 1. 22	R2. 3. 2	北海道警察北見方面本部長	R2. 1. 22	R2. 3. 27	方面本部に関する事務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	株式会社北陸銀行	金融業	北海道事務所管理担当部長	無	無
122	宮腰 憲章	60	北海道警察旭川方面本部長	R2. 1. 20	R2. 2. 4	北海道警察旭川方面本部長	R2. 1. 20	R2. 3. 27	方面本部に関する事務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	北海道事務所長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容				離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無
						所属・官職	在職期間		職務内容							
							自	至								
123	山尾 博司	60	北海道警察札幌市警察部長兼北海道警察本部警務部参事官兼北海道警察サイバーセキュリティ対策本部長	R2. 1. 19	R2. 2. 28	北海道警察札幌市警察部長兼北海道警察本部警務部参事官兼北海道警察サイバーセキュリティ対策本部長	R2. 1. 19	R2. 3. 27	市警察部及びサイバーセキュリティ対策に関する事務の掌理等	R2. 3. 27	R2. 4. 1	日本郵便株式会社	郵便事業	北海道支社企画役	無	無
124	山口 睦	60	静岡県警察本部総務部長	R1. 12. 11	R2. 3. 13	静岡県警察本部総務部長	R1. 12. 11	R2. 3. 27	総務部に関する部務の掌理	R2. 3. 27	R2. 4. 1	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	担当部長	無	無
125	久野 浩	60	福島県警察本部刑事部長	R1. 11. 15	R2. 3. 11	福島県警察本部刑事部長	R1. 11. 15	R2. 3. 30	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 30	R2. 4. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	仙台支社総務部(福島支店)調査役	無	無
126	高沼 広行	60	福島県警察本部警備部長	R1. 12. 11	R2. 2. 26	福島県警察本部警備部長	R1. 12. 11	R2. 3. 30	警備警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 30	R2. 4. 1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	本部長付調査役	無	無
127	横田 雄也	60	福島県福島警察署長	R2. 1. 14	R2. 3. 4	福島県福島警察署長	R2. 1. 14	R2. 3. 30	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 30	R2. 4. 1	株式会社東邦銀行	金融業	総務部担当部長兼人事部担当部長兼コンプライアンス・リスク統括担当部長	無	無
128	橋本 徹	60	石川県警察本部生活安全部長	R1. 12. 26	R2. 3. 2	石川県警察本部生活安全部長	R1. 12. 26	R2. 3. 31	生活安全警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 31	R2. 4. 1	学校法人稲置学園	教育・研究	警務担当部長	無	無
129	飛弾 健伸	60	石川県警察本部刑事部長	R1. 12. 25	R2. 2. 28	石川県警察本部刑事部長	R1. 12. 25	R2. 3. 31	刑事警察等に関する部務の掌理	R2. 3. 31	R2. 4. 1	株式会社北國銀行	金融業	経営管理部長	無	無
130	村本 義和	60	石川県金沢中警察署長	R2. 1. 27	R2. 2. 6	石川県金沢中警察署長	R2. 1. 27	R2. 3. 31	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	R2. 3. 31	R2. 4. 1	北陸自動車興業株式会社	自動車運転教習等	校長	無	無

(注) 特定地方警務官(警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。))のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。)については、警察法(昭和29年法律第162号)第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日 (注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注4)	官民人材交流センターの援助の有無 (注5)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	藤田 博一	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R2.2.1	日本銀行	銀行券の発行、通貨及び金融の調節等	監事	無	無	
2	黒田 篤郎	58	中小企業庁長官官房中小企業政策統括調整官	-	-	-	-	H31.1.29	R1.6.17	株式会社日本貿易保険	貿易保険法第3章の規定による貿易保険の事業を行うこと等	代表取締役社長	無	無	
3	渡邊 良	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.7	R1.6.27	東京地下鉄株式会社	旅客鉄道事業の運営等	常務取締役	無	無	
4	田村 明比古	62	観光庁長官	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.25	成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置、管理及び関連事業	代表取締役社長	無	無	

(注1) 国家公務員法第106条の24第1項(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出(平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に行われたもの)について記載している。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【 3 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	三輪 和夫	60	内閣官房内閣人事局人事政策統括官	-	-	-	-	H29. 7. 11	R1. 7. 1	公益財団法人日本消防協会	消防団員の福利厚生	理事長	無	無	
2	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 3. 27	株式会社バリューHR	人事コンサルタント業	社外取締役 (非常勤)	無	無	
3	唐澤 剛	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	H30. 8. 1	H31. 4. 1	社会福祉法人サンビジョン	社会福祉事業	特別顧問 (非常勤)	無	無	
4	皿井 宏仁	60	内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部管制課長	-	-	-	-	H31. 3. 30	R1. 9. 1	有人宇宙システム株式会社	宇宙機システム開発支援	主幹	無	無	
5	河野 宏通	62	内閣官房内閣参事官	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 6. 1	一般財団法人世界政経調査会	内外の政治、経済、社会事情等の総合的な調査研究	研究部長	無	無	
6	森重 俊也	63	内閣官房特定複合観光施設区域整備推進室長 兼 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 7. 1	株式会社セノン	警備業	顧問	無	無	
7	森重 俊也	63	内閣官房特定複合観光施設区域整備推進室長 兼 特定複合観光施設区域整備推進本部事務局長	-	-	-	-	H31. 3. 31	R1. 8. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無	
8	稲山 博司	60	内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）命 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	-	-	-	-	R1. 7. 5	R1. 11. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無	
9	南 俊行	61	内閣審議官	-	-	-	-	R1. 7. 19	R1. 11. 1	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
10	千葉 恭裕	60	人事院事務総局給与局長	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.5	公益財団法人日本人 人事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	代表理事	無	無
11	磯野 宏志	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	-	H30.12.1	R1.8.1	一般財団法人みなと 総合研究財団	港湾の利用促進に 関する調査研究等	研究監	無	無
12	押田 彰子	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人公務人 材開発協会人事行政 研究所	人事実務支援事業 等	上席研究員	無	無
13	高嶋 直人	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	自営	講演、執筆	-	無	無
14	前園 達也	60	人事院職員福祉局 職員団体審議官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	警察職員生活協同組 合	警察職員の生活向 上支援業務	調査役	無	無
15	西川 正郎	59	内閣府事務次官	-	-	-	-	-	H29.7.11	R1.7.1	国立大学法人一橋大 学	教育・研究	大学院経済 学研究科教授	無	無
16	前川 守	60	内閣府審議官	-	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.1	レオス・キャピタル ワークス株式会社	投信投資顧問業	顧問	無	無
17	前川 守	60	内閣府審議官	-	-	-	-	-	H30.7.27	R1.9.1	学校法人中内学園	教育・研究	流通科学研 究所副所長	無	無
18	前川 守	60	内閣府審議官	-	-	-	-	-	H30.7.27	R1.9.1	ヤンマー株式会社	エンジンおよび農 業・産業機械の研 究・開発、製造、 販売	顧問(非常 勤)	無	無
19	武川 恵子	60	内閣府日本学術会 議事務局企画課学 術研究団体等調査 分析官(内閣府男 女共同参画局長)	H30.10.26	-	内閣府日本学術会 議事務局企画課学 術研究団体等調査 分析官	H30.10.26	H30.12.31	H30.12.31	H31.4.1	学校法人昭和女子大 学	教育・研究	教授	無	無
20	武川 恵子	60	内閣府日本学術会 議事務局企画課学 術研究団体等調査 分析官(内閣府男 女共同参画局長)	-	-	-	-	-	H30.12.31	R1.6.25	日本電信電話株式会 社	電気通信	社外取締役 (非常勤)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
21	武川 恵子	60	内閣府日本学術会議事務局企画課学術研究団体等調査分析官(内閣府男女共同参画局長)	-	-	-	-	H30.12.31	R1.6.27	三井金属鉱業株式会社	機能材料・電子材料の製造販売、非鉄金属製錬 など	社外監査役(非常勤)	無	無	
22	河内 隆	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	H31.1.15	R1.5.27	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無	
23	河内 隆	61	内閣府事務次官	-	-	-	-	H31.1.15	R1.9.17	株式会社キーストン・パートナーズ	企業再生・成長支援ファンドの管理・運営	特別顧問	無	無	
24	岡本 義朗	60	内閣府官民人材交流副センター長併任大臣官房審議官(男女共同参画担当)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	公立大学法人島根県立大学	教育・研究	学長補佐	無	無	
25	奥平 雅彦	61	内閣府沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課専門職(内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.30	日本分蜜糖工業会	分蜜糖業に関する調査研究等	常務理事	無	無	
26	豊見山 秀樹	60	内閣府沖縄総合事務局開発建設部建設産業・地方整備課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人沖縄しまたて協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に係る業務の受託並びに支援に関する事業等	総務部上席参与	無	無	
27	横内 憲二	61	内閣府大臣官房参事官(会計担当)	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.1	公益財団法人モラロジー研究所	道徳科学及び倫理道徳の研究並びにこれに基づく社会教育の推進	総務部長付	無	無	
28	黒田 亮	58	内閣府大臣官房審議官	-	-	-	-	R1.5.31	R1.6.1	キヤノン株式会社	電気機器製造業	新規事業推進担当上席	無	無	
29	川島 俊郎	61	内閣府食品安全委員会事務局長	-	-	-	-	R1.7.8	R1.10.15	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
30	伊勢崎 捨思	60	宮内庁書陵部図書課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	山一興産株式会社	建築資材販売及び製造	非常勤社員	無	無	
31	伊勢崎 捨思	60	宮内庁書陵部図書課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.24	宮内庁生活協同組合	組合員の生活の文化・経済的改善等の向上を図ることを目的とした物資供給事業等の業務	組合長	無	無	
32	坪田 眞明	61	宮内庁管理部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	鹿島建設株式会社	総合建設業	顧問	無	無	
33	和田 裕生	60	宮内庁書陵部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	みずほ信託銀行株式会社	金融業	信託総合営業第五部特別業務アドバイザー	無	無	
34	中島 秀夫	61	公正取引委員会事務総長	-	-	-	-	H29.7.7	H31.4.25	株式会社フィールドブック	PRコンサルティング等	顧問(非常勤)	無	無	
35	門間 浩	59	公正取引委員会事務総局官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	化粧品公正取引協議会	公正競争規約の施行等	常務理事	無	無	
36	内田 朗義	59	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室長	H30.12.10	公正取引委員会事務総局経済取引局取引部下請取引調査室長	H30.12.10	R1.6.25	R1.6.25	R1.7.1	全国チョコレート業公正取引協議会	公正競争規約の施行等	専務理事	無	無	
37	南部 利之	59	公正取引委員会事務総局審査局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.2	桃尾・松尾・難波法律事務所	法務サービス	アドバイザー	無	無	
38	松田 世理奈	35	公正取引委員会事務総局審査局管理企画課審査専門官(主査)・訟務官付併任	-	-	-	-	R1.9.30	R1.10.1	阿部・井窪・片山法律事務所	法律相談等	弁護士	無	無	
39	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.31	R1.5.24	山形日信電子株式会社	鉄道信号用、交通情報システム用等のプリント基盤実装、組立等の製造	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
40	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.31	R1.5.24	日信電設株式会社	鉄道信号システム、交通信号システム等に係る電気通信工事の工事設計及び施工	監査役	無	無	
41	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.31	R1.6.21	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	監査役	無	無	
42	塩川 実喜夫	57	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H29.7.31	R1.6.21	日本信号株式会社	交通運輸インフラ事業等	独立委員会委員	無	無	
43	沖田 芳樹	60	警視總監	-	-	-	-	H29.9.15	H31.4.5	内閣官房	国家公務	内閣危機管理監	無	無	
44	坂口 正芳	60	警察庁長官	-	-	-	-	H30.1.18	R1.6.21	一般社団法人日本自動車連盟	交通知識の向上と交通安全並びに環境改善の推進	副会長	無	無	
45	坂口 正芳	60	警察庁長官	-	-	-	-	H30.1.18	R1.6.21	日本碍子株式会社	電力、自動車及びエレクトロニクス関連事業用製品の製造販売	監査役(社外)	無	無	
46	小杉 斉	60	東北管区警察局宮城県情報通信部長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	
47	山田 好男	60	近畿管区警察局奈良県情報通信部長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	大阪事務所専門役	無	無	
48	梶田 好一	58	警察庁交通局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	日本ギア工業株式会社	バルブアクチュエータ、歯車等の設計、製造、販売等	顧問	無	無	
49	梶田 好一	58	警察庁交通局長	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.26	日本ギア工業株式会社	バルブアクチュエータ、歯車等の設計、製造、販売等	社外取締役	無	無	
50	山下 史雄	58	警察庁生活安全局長	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.21	東海旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	常勤監査役	無	無	
51	樹下 尚	56	警察庁刑事局長	-	-	-	-	H30.8.31	R1.6.21	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	常勤監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
52	名和 振平	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	H31.1.10	R1.6.25	成田国際空港株式会社	空港等の管理及び整理	上席執行役員	無	無	
53	名和 振平	58	中部管区警察局長	-	-	-	-	H31.1.10	R1.7.17	NAAセーフティサポート株式会社	警備業務、消防業務、防火防災業務等	取締役	無	無	
54	廣田 耕一	57	大阪府警察本部長	-	-	-	-	H31.1.10	R1.5.27	日本生命保険相互会社	保険事業	公務第二部 法人顧問	無	無	
55	廣田 耕一	57	大阪府警察本部長	-	-	-	-	H31.1.10	R1.6.26	アドソル日進株式会社	ITコンサルティング、システムインテグレーション	社外取締役	無	無	
56	村田 利見	59	警察庁情報通信局長	-	-	-	-	H31.1.15	R1.7.1	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	電子機械器具の製造、販売等	顧問	無	無	
57	大塚 泰博	60	警察庁刑事局捜査第一課長	-	-	-	-	H31.1.22	R1.5.20	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	東京本部担 当部長	無	無	
58	齊藤 寛	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	H31.2.25	R1.6.1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
59	大道 貞利	60	関東管区警察局千葉県情報通信部長	-	-	-	-	H31.3.8	R1.8.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	調査役	無	無	
60	高杉 顕	60	警察大学校警察情報通信研究センター所長	-	-	-	-	H31.3.8	R1.7.1	株式会社ファイバークラウド	WiFiサービス提供、通信機器の製造・販売	社長室シニアアドバイザー	無	無	
61	高橋 守	60	警察大学校附属警察情報通信学校長	-	-	-	-	H31.3.8	R1.7.1	イオンフィナンシャルサービス株式会社	金融サービス業	顧問	無	無	
62	塚田 正司	60	警察大学校附属警察情報通信学校応用技術教養部長	-	-	-	-	H31.3.8	R1.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	調査役	無	無	
63	中村 才幸	60	関東管区警察局群馬県情報通信部長	-	-	-	-	H31.3.8	R1.6.1	警察職員生活協同組合	警察職員の生活向上支援業務	主幹	無	無	
64	荒瀬 伸郎	59	北海道警察函館方面本部長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.6.17	三井住友信託銀行株式会社	金融業	総務部審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
65	氏原 正勝	60	警察庁情報通信局 情報管理課情報処 理センター所長	-	-	-	-	H31.3.15	H31.4.1	渋谷区	地方公務	臨時職員	無	無	
66	氏原 正勝	60	警察庁情報通信局 情報管理課情報処 理センター所長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	一般社団法人UTM S協会	UTMSに関する研究 開発等	審議役	無	無	
67	大橋 亘	57	九州管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.6.27	日本ユーティリティ サブウェイ株式会社	警備業	監査役	無	無	
68	大橋 亘	57	九州管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	都市総合サービス株 式会社	警備業	特別顧問	無	無	
69	大橋 亘	57	九州管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	日本生命保険相互会 社	保険事業	顧問	無	無	
70	小島 隆雄	57	近畿管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.7.1	九州電力株式会社	電力供給事業等	地域共生本 部顧問	無	無	
71	楯 悦男	60	警察庁長官官房会 計課監査室長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.6.1	一般社団法人全国警 備業協会	警備業に関する指 導・教育等	事務局長	無	無	
72	横内 泉	59	関東管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.15	R1.6.26	公益財団法人日本防 災通信協会	非常通報装置の普 及	理事長	無	無	
73	小林 一	60	東北管区警察局青 森県情報通信部長	-	-	-	-	H31.3.20	R1.6.1	警察職員生活協同組 合	警察職員の生活向 上支援業務	主幹	無	無	
74	伊藤 智	57	四国管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.22	R1.6.17	公益財団法人日本交 通管理技術協会	交通管理に関する 技術の研究開発及 び普及	常務理事 兼 事務局 長	無	無	
75	伊藤 智	57	四国管区警察局長	-	-	-	-	H31.3.22	R1.8.1	株式会社スクウェ ア・エニックス・ ホールディングス	デジタルエンタテ イメント事業、ア ミューズメント事 業、出版事業等	顧問	無	無	
76	粟野 友介	60	科学警察研究所副 所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	明治安田生命保険相 互会社	保険事業	顧問	無	無	
77	飯塚 正美	60	科学警察研究所法 科学第二部長	H30.10.24	科学警察研究所法 科学第二部長	H30.10.24	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	株式会社ニッコー	加工機械の企画開 発、製造販売	専任部長	無	無	
78	國浦 淳	58	警察庁情報通信局 付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.11.1	一般財団法人保安通 信協会	保安電子通信技術 に関する業務	技術参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
79	熊谷 勉	60	関東管区警察局情報通信部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	スカパーJ S A T株式会社	衛星放送事業等	技術顧問	無	無	
80	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	H31.1.25	①内閣府大臣官房併任内閣官房内閣審議官(内閣情報調査室内閣情報分析官) ②警察庁長官官房付	①H31.1.25 ②H31.3.31	①H31.3.30 ②H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	防衛大学校	国家公務	非常勤講師	無	無	
81	小林 良樹	55	警察庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.27	学校法人芝浦工業大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
82	羽室 英太郎	60	警察庁長官官房技術審議官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	部長	無	無	
83	日向 将詞	59	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	警備業	管理部次長	無	無	
84	真中 一博	60	皇宮警察学校長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社紀尾井共済	警察職員等に対する厚生業務等	取締役	無	無	
85	元吉 尚登	59	警察庁長官官房会計課装備室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人警察協会	警察活動援助者等に対する救済援護事業等	経理部長	無	無	
86	永井 達也	57	警察大学校長	-	-	-	-	R1.7.17	R1.11.1	株式会社安藤・間	土木建築業	顧問	無	無	
87	尾崎 徹	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R1.8.20	R1.12.1	太陽生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
88	加藤 達也	58	愛知県警察本部長	-	-	-	-	R1.8.20	R1.12.1	株式会社ジェイ・エス・エス	警備業	専務取締役	無	無	
89	笠原 俊彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R1.9.9	R2.1.1	株式会社メルカリ	フリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運用	顧問	無	無	
90	笠原 俊彦	58	警察庁長官官房付	-	-	-	-	R1.9.9	R2.1.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
91	河合 潔	58	関東管区警察局長	-	-	-	-	R1.9.9	R1.12.1	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
92	鈴木 三男	59	中国四国管区警察局長	-	-	-	-	-	R1.9.9	R1.12.1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
93	鈴木 三男	59	中国四国管区警察局長	-	-	-	-	-	R1.9.9	R2.1.10	一般財団法人日本自動車交通安全用品協会	自動車交通安全用品の性能の審査、普及	理事長	無	無
94	山根 秀郎	58	金融庁検査局総務課統括検査官 兼 検査局総務課海外調査チーム長 兼 監督局総務課課付 兼 監督局銀行第一課課付 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査官	-	-	-	-	-	H30.6.30	R1.5.1	株式会社マネーフォワード	インターネットサービス開発	内部監査室副室長	無	無
95	佐野 裕美	45	金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 総合政策局リスク分析総括課課付	H30.10.22	金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査官 兼 監督局銀行第一課課付 兼 総合政策局リスク分析総括課課付	H30.10.22	H30.10.31	証券検査業務等	H30.10.31	R1.7.10	東京国税不服審判所	国家公務	財務事務官(国税審判官)	無	無
96	片岡 之総	59	金融庁総合政策局資産運用企画室長 兼 証券取引等監視委員会証券検査課資産運用統括モニタリング長 兼 証券取引等監視委員会事務局特別検査官	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.1	エムシービー株式会社	資産運用業	非常勤顧問	無	無
97	片岡 之総	59	金融庁総合政策局資産運用企画室長 兼 証券取引等監視委員会証券検査課資産運用統括モニタリング長 兼 証券取引等監視委員会事務局特別検査官	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.12.1	アセットマネジメントOne株式会社	資産運用業	顧問(Executive Advisor)	無	無
98	水野 清司	61	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官 兼 監督局総務課課付	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.16	楽天証券株式会社	金融商品取引業	経営企画部資産形成・運用支援室長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
99	水野 清司	61	金融庁総合政策局 リスク分析総括課 主任統括検査官 兼 監督局総務課 課付	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.19	三菱UFJ国際投信 株式会社	公募及び私募投資 信託の募集、設 定、運用	アドバイザー・コ ミッティ委員	無	無
100	石井 学	57	金融庁総合政策局 付	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般社団法人全国労 働金庫協会	全国の労働金庫に 対する監査業務	労働金庫監 査機構監査 士	無	無
101	横山 昇五	56	金融庁総合政策局 付	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般社団法人信託協 会	信託に係る調査・ 研究、統計、研 修、広報、相談業 務	信託相談所 長	無	無
102	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局 長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.2	合同会社グローバル 金融研究所	経営コンサルティ ング業務	代表社員・ 業務執行社 員	無	無
103	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局 長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.6	国立大学法人一橋大 学	教育・研究	一橋大学大 学院経営管 理研究科客 員教授(非 常勤講師) (金融戦 略・経営財 務プログラ ム担当)	無	無
104	佐々木 清隆	58	金融庁総合政策局 長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.6	デロイトトーマツ合 同会社	デロイトトーマツ グループのガバ ナンスと経営執行 を担い、グループ 各法人にシェアード サービスを提供	上級顧問 (Senior Advisor) (非常勤) 兼 アジア 太平洋地域 規制戦略セ ンター上級 顧問 (Senior Advisor to Asia Pacific Center for Regulatory Strategy) (非常勤)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
105	三井 秀範	60	金融庁企画市場局長	-	-	-	-	R1.7.5	R2.3.1	森・濱田松本法律事務所	法律事務	客員弁護士	無	無	
106	上田 真吾	59	金融庁監督局銀行第二課協同組織金融室長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.10.1	一般社団法人第二地方銀行協会	金融行政や銀行業務に関する業界団体としての意見とりまとめや意見の発信	企画部統括役	無	有	
107	梅本 慶治	60	公認会計士・監査審査会事務局審査検査室長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.10.1	公益社団法人日本証券アナリスト協会	証券分析技術の向上、普及及び証券分析業務に従事する者の育成並びに証券分析に関する資料及び情報の収集、普及	規律・企業情報開示部部长	無	無	
108	岡根 恵二	59	金融庁監督局総務課金融会社室長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.1	全国信用協同組合連合会	信用組合の監査及びその付随業務	全国信用組合監査機構監査士	無	無	
109	近藤 智	59	金融庁総合政策局検査監理官 兼 総合政策局リスク分析総括課検査監督モニター管理官 兼 総合政策局監察官 兼 監督局総務課	H30.11.1	金融庁総合政策局検査監理官 兼 総合政策局リスク分析総括課検査監督モニター管理官 兼 総合政策局監察官 兼 監督局総務課	H30.11.1	R1.7.10	R1.7.10	R1.10.1	有限責任あずさ監査法人	財務書類の監査証明等	マネージング・ディレクター	無	無	
110	鈴木 三智男	59	金融庁総合政策局総合政策課金融サービス利用者相談室長	-	-	-	-	R1.7.10	R2.1.1	一般社団法人金融先物取引業協会	金融商品取引業(金融先物取引業)に係る自主規制業務	統括役	無	無	
111	得能 直明	58	金融庁総合政策局リスク分析総括課主任統括検査官 兼 総合政策局リスク分析総括課大手銀行モニタリング室長 兼 監督局銀行第一課	-	-	-	-	R1.7.10	R1.11.11	日本経営システム株式会社	経営コンサルティング業	エグゼクティブコンサルタント	無	無	
112	成島 康宏	56	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局保険課(九州財務局理財部検査監理官)	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.1	アニコム損害保険株式会社	損害保険業	人事部付部長	無	有	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
113	成島 康宏	56	金融庁監督局特別検査官 兼 監督局保険課(九州財務局理財部検査監理官)	-	-	-	-	R1.7.10	R1.12.1	株式会社ティ・エフオフィス	保険代理店	非常勤顧問	無	無	
114	原田 実	57	金融庁証券取引等監視委員会事務局証券検査課長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.1	一般社団法人日本投資顧問業協会	投資運用業・投資助言業に関する自主規制業務等	参与	無	無	
115	重吉 勝彦	60	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官 兼 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課市場分析審査指導専門官(証券取引等監視委員会事務局統括特別調査官)	H31.4.3	証券取引等監視委員会事務局証券取引特別調査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券取引審査官 兼 証券取引等監視委員会事務局市場分析審査課市場分析審査指導専門官	H31.4.3	R1.8.31	R1.8.31	R1.8.31	R1.9.1	一般社団法人日本仮想通貨交換業協会	自主規制機関としての仮想通貨交換業者に対する検査業務等	参与	無	無
116	黒田 耕平	57	金融庁総合政策局リスク分析総括課統括検査官 兼 監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付	-	-	-	-	R1.12.31	R2.3.1	株式会社九州フィナンシャルグループ	グループ会社(肥後銀行、鹿児島銀行、九州FG証券等)の経営管理	CR統括部参事役	無	無	
117	岡村 和美	61	消費者庁長官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.2	最高裁判所	国家公務	最高裁判所判事	無	無	
118	加藤 久喜	60	復興庁事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
119	笹島 誉行	60	総務省総務審議官	-	-	-	-	H29.7.11	H31.4.1	独立行政法人統計センター	国勢調査などの国の基幹的な統計調査の製表等	理事長	無	無	
120	福岡 徹	61	総務審議官	-	-	-	-	H29.7.11	R1.6.21	株式会社スカパーJ S A Tホールディングス	衛星通信業、有料放送管理業及び放送業	取締役	無	無	
121	福岡 徹	61	総務審議官	-	-	-	-	H29.7.11	R1.6.21	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信業、有料放送管理業及び放送業	取締役執行役員副社長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
122	関 啓一郎	58	関東総合通信局長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.21	一般社団法人電気通信端末機器審査協会	端末機器の審査、ISMS認証など	理事長	無	無	
123	今林 顯一	59	総務省国際戦略局長	-	-	-	-	H30.7.20	R1.7.1	Arithmer株式会社	情報通信業	常務取締役	無	無	
124	炭田 寛祈	54	東海総合通信局長	-	-	-	-	H30.7.20	R1.6.1	株式会社メルコホールディングス	IT関連・食品事業等	参与	無	無	
125	高野 修一	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.20	H31.4.1	総務省	国家公務	情報公開・個人情報保護審査会委員	無	無	
126	諸橋 省明	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.20	R1.5.1	宮内庁	国家公務	宮務主管	無	無	
127	杉本 達治	56	総務省自治行政局公務員部長	-	-	-	-	H30.11.1	H31.4.23	福井県	地方公務	知事	無	無	
128	丸山 達也	48	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.12.11	H31.4.30	島根県	地方公務	知事	無	無	
129	赤土 重孝	60	近畿管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.18	近畿管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.18	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	総務省	国家公務	近畿管区行政評価局専門調査員(非常勤職員)	無	無	
130	伊丹 俊八	58	東北総合通信局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社KDDI総合研究所	情報および通信に関する調査研究及び研究開発等	顧問	無	無	
131	江村 興治	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.20	公益財団法人全国市町村研修財団	市町村の職員等への研修実施等	常務理事	無	無	
132	加藤 明雄	60	関東管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.1	関東管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.1	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局(千葉行政監視行政相談センター)専門調査員(非常勤職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
133	黒石 慶三	59	総務省大臣官房付 併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本消防設備安全センター	消防防災設備等の品質管理等	事務局長 兼 総務部長	無	無	
134	古賀 立樹	61	総務省九州管区行政評価局総務行政相談部長	H31.2.13	総務省九州管区行政評価局総務行政相談部長	H31.2.13	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	総務省	国家公務	九州管区行政評価局専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
135	古川 牧雄	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人地方財務協会	地方行政制度及び地方税財政制度に関する調査、研究等	事業部長	無	無	
136	齋藤 壽男	60	関東管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.1	関東管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.1	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	総務省	国家公務	神奈川行政評価事務所専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
137	白田 稔	61	北海道管区行政評価局評価監視部長	H31.3.1	北海道管区行政評価局評価監視部長	H31.3.1	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	総務省	国家公務	北海道管区行政評価局専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
138	菅野 孝志	59	総務省大臣官房付 併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国町村会	全国の町村行政の円滑な運営と地方自治の振興発展	財政部長	無	無	
139	高橋 慎弥	62	九州管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.1	九州管区行政評価局地域総括評価官	H31.2.1	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	総務省	国家公務	関東管区行政評価局専門調査員 (非常勤職員)	無	無	
140	富沢 重則	59	総務省自治大学校教務部長 併任 自治大学校教授 併任 大臣官房参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本宝くじ協会	宝くじに関する調査研究、普及広報等	管理部長 兼 業務部長	無	無	
141	中村 善幸	60	情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人情報通信振興会	情報通信行政に関する調査研究及びICT普及振興業務等	経営企画本部公益企画部担当部長	無	無	
142	藤本 昌彦	56	北海道総合通信局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	シャープ株式会社	電気通信機器等の製造・販売等	研究開発事業本部副本部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
143	三木 浩平	48	総務省自治行政局 地域政策課企画官	H31.1.1	総務省自治行政局 地域政策課企画官	H31.1.1	H31.3.31	地方公共団体の情報セキュリティの確保に関する企画及び立案並びにその調整	H31.3.31	H31.4.1	内閣官房	国家公務	情報通信技術総戦略室政府CIO補佐官	無	無
144	山下 朝文	60	関東総合通信局情報通信部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人電波産業会	電波利用に関する調査、研究、開発、コンサルティング等	総務部担当部長	無	無
145	吉武 啓治	60	総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人地方財務協会	地方行財政制度の調査・研究等	事務局次長	無	無
146	上村 敏之	58	総務省自治行政局公務員部福利課安全厚生推進室長	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.1	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳法等に基づく事務等の業務	教育研修部長	無	無
147	本島 栄二	58	総務省自治財政局公営企業課公営企業経営室長	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.1	一般財団法人自治総合センター	地方自治の振興及び住民福祉の増進に寄与することを目的とした事業	文化振興部長 兼 調査研究部長	無	無
148	安藤 英作	59	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	三菱UFJ信託銀行株式会社	信託銀行業務	金融法人部業務顧問	無	無
149	泉 宏哉	58	総務省大臣官房審議官(国際技術、サイバーセキュリティ担当)	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	ドコモ・テクノロジー株式会社	移動通信に係わる技術開発業務等	特別参与	無	無
150	植田 浩	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.16	SMB C日興証券株式会社	証券業	顧問	無	無
151	大橋 秀行	57	近畿総合通信局長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	株式会社ジュピターテレコム	ケーブルテレビ事業、電気通信事業及び当該事業の経営指導等	顧問	無	無
152	北崎 秀一	59	総務省自治行政局長	-	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
153	熊埜御堂 武敬	58	総務省大臣官房審議官(行政評価局担当)併任 情報公開・個人情報保護審査会事務局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.5	地方公務員災害補償基金	地方公務員の公務災害に係る不服の審査	審査会委員	無	無	
154	黒瀬 泰平	56	関東総合通信局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
155	佐藤 克彦	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.15	株式会社KDDI総合研究所	情報・通信に関する調査研究業務	常勤顧問	無	無	
156	讃岐 建	60	総務省行政評価局長	-	-	-	-	R1.7.5	R2.1.1	一般財団法人簡易保険加入者協会	簡易保険加入者の会構成員の相互救済事業(認可特定保険業としての災害見舞事業)、ラジオ体操等の普及推進	監事	無	無	
157	塩谷 淳一	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.21	一般財団法人移動無線センター	陸上移動通信業	東北センター次長	無	無	
158	須田 秀晴	59	総務省情報流通行政局付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.1	一般財団法人日本ITU協会	国際機関関連事務	総務部長	無	無	
159	田谷 聡	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	第一生命保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
160	田中 豊	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	富国生命保険相互会社	保険業	総合営業推進部顧問	無	無	
161	千葉 義弘	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	公務部顧問	無	無	
162	千葉 義弘	58	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	不二サッシ株式会社	金属製品の製造、販売等	営業本部開発営業統括部顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
163	中道 正仁	55	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.3	一般財団法人電波技術協会	通信技術及び放送技術に関する調査、試験研究、普及啓発	国際スポーツ大会推進本部周波数調整部担当部長	無	無	
164	鳴田 謙二	56	総務省消防庁消防大学校長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.10	三井住友信託銀行株式会社	金融業	本店法人業務第一部法人担当アドバイザー	無	無	
165	松崎 茂	57	総務省自治大学校長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.28	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
166	安田 充	61	総務事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.15	みずほ総合研究所株式会社	調査研究	顧問	無	無	
167	山崎 俊巳	59	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.1.1	日本生命保険相互会社	保険事業	法人顧問	無	無	
168	山田 和晴	57	北陸総合通信局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.15	一般社団法人電波産業会	調査、コンサルティング、標準規格策定等	研究開発本部参与	無	無	
169	米田 順彦	56	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	第一生命保険株式会社	保険業	公法人部顧問	無	無	
170	若生 俊彦	62	総務審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	富士通株式会社	テクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション、デバイスソリューション	シニアアドバイザー	無	無	
171	渡辺 克也	57	総務審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.15	株式会社インターネット総合研究所	コンサルティング事業等	顧問	無	無	
172	渡辺 克也	57	総務審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.21	京浜急行電鉄株式会社	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	嘱託	無	無	
173	渡辺 克也	57	総務審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	SBIホールディングス株式会社	金融サービス事業、バイオ事業、アセットマネジメント事業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
174	池田 憲治	57	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 16	R1. 12. 17	宮内庁	国家公務	次長	無	無	
175	三宅 正芳	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 7. 31	R1. 11. 1	一般財団法人地方自治研究機構	地方公共団体の諸課題に対する調査研究並びに地方公共団体の法制執務支援等を行うもの	総務部長兼 調査研究部長	無	無	
176	濱田 省司	56	総務省大臣官房総括審議官	-	-	-	-	R1. 8. 23	R1. 12. 7	高知県	地方公務	知事	無	無	
177	仲矢 徹	57	総務省国際戦略局付	-	-	-	-	R1. 10. 1	R2. 1. 1	株式会社エフエム東京	ラジオ放送業	常勤顧問	無	無	
178	但木 敬一	65	検事総長	-	-	-	-	H20. 6. 30	H21. 5. 14	イオン株式会社	小売業等	社外取締役	無	無	
179	但木 敬一	65	検事総長	-	-	-	-	H20. 6. 30	H21. 6. 20	株式会社大和証券グループ本社	金融商品取引業	社外取締役	無	無	
180	但木 敬一	65	検事総長	-	-	-	-	H20. 6. 30	H21. 7. 2	日本生命保険相互会社	保険業等	社外監査役	無	無	
181	高村 憲一	60	京都刑務所長	-	-	-	-	H25. 3. 31	H25. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部大阪地区業務総括	無	無	
182	木下 好則	60	立川拘置所長	-	-	-	-	H26. 3. 31	H26. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	副部長(管理担当)	無	無	
183	中矢 雅裕	60	府中刑務所教育部長	-	-	-	-	H27. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	総務企画部副部長	無	無	
184	平井 道典	60	京都刑務所長	-	-	-	-	H27. 3. 31	H28. 5. 1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部名古屋地区業務総括	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
185	酒井 邦彦	63	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	H29.3.3	H30.6.22	古河電気工業株式会社	電気工業	監査役(社外監査役、非常勤)	無	無	
186	松村 香	39	那覇地方検察庁検事	-	-	-	-	H29.8.31	H31.4.16	株式会社ファーストリテイリング	衣料品の製造販売	部長	無	無	
187	青沼 隆之	62	名古屋高等検察庁検事長	-	-	-	-	H30.1.9	R1.6.19	日本郵政株式会社	郵便業務等	社外取締役・監査委員	無	無	
188	内田 省二	60	広島入国管理局長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	一般社団法人日中科学技術文化センター	技能実習法規定の外部監査	顧問	無	無	
189	大矢 裕	63	近畿地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	更生保護法人千葉県更生保護助成協会	更生保護事業	事務局長	無	無	
190	白石 俊輔	48	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	四谷あけぼの法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
191	中川 芳雄	60	入国者収容所大村入国管理センター次長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	外国人技能実習機構福岡事務所	技能実習計画認定申請にかかる業務	専門契約職員	無	無	
192	三ツ石 健児	60	さいたま地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	公益財団法人関東貸切バス適正化センター	貸切バス会社に対する指導等	指導員	無	無	
193	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.26	株式会社大和証券グループ本社	金融商品取引業	社外取締役	無	無	
194	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	-	H30.7.25	R2.2.19	イオン北海道株式会社	総合小売業	仮監査役(一時監査役職務代行者)(社外監査役)	無	無	
195	清水 輝延	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	H30.8.12	H31.4.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
196	末原 雅人	63	千葉区検察庁副検事	-	-	-	-	H30.9.28	R1.6.1	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社	航空機利用客の手荷物取扱等	臨時職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
197	高木 久雄	64	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H30.9.30	H31.4.1	埼玉県	地方公務	主任専門員	無	無	
198	加藤 嘉郎	63	水戸区検察庁副検事	H30.10.15	水戸区検察庁副検事	H30.10.15	H30.12.8	検察事務	H30.12.8	H31.4.1	水戸家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
199	柿田 賢一	63	鳥取区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31.1.6	H31.4.1	鳥取地方検察庁	国家公務	非常勤職員	無	無
200	東 弘	59	さいたま地方検察庁検事正	-	-	-	-	-	H31.1.18	H31.4.23	八重洲公証役場	公証業務	公証人	無	無
201	佐久間 達哉	62	法務総合研究所長	-	-	-	-	-	H31.1.18	R1.6.25	イオンフィナンシャルサービス株式会社	金融業	社外取締役	無	無
202	佐久間 達哉	62	法務総合研究所長	-	-	-	-	-	H31.1.18	R1.11.1	青山T S法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
203	長谷 透	60	津地方検察庁検事正	H30.11.16	津地方検察庁検事正	H30.11.16	H31.1.18	検察事務	H31.1.18	H31.4.1	高槻公証役場	公証業務	公証人	無	無
204	八木 宏幸	62	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	H31.1.18	R1.6.25	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生、研修生の受入支援	理事長	無	無
205	八木 宏幸	62	東京高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	H31.1.18	R2.3.27	日清紡ホールディングス株式会社	情報通信機器、プレーキ関係製品の製造及び販売等	社外取締役	無	無
206	鎌原 貞男	63	鹿児島区検察庁副検事	H30.12.4	鹿児島区検察庁副検事	H30.12.4	H31.2.17	検察事務	H31.2.17	R1.10.1	鹿児島地方裁判所、鹿児島家庭裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無
207	加藤 栄	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31.2.18	R1.10.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	熊谷支部家事調停委員	無	無
208	横川 高之	63	広島区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31.2.19	R1.5.15	横川行政書士事務所	行政書士業務	行政書士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
209	横川 高之	63	広島区検察庁副検事	-	-	-	-	H31.2.19	R1.10.1	広島家庭裁判所	国家公務	呉支部家事調停委員	無	無	
210	佐野 仁志	61	福島地方検察庁検事正	H30.11.19	福島地方検察庁検事正	H30.11.19	H31.3.11	H31.3.11	H31.4.1	府中公証役場	公証業務	公証人	無	無	
211	阿野 純秀	59	神戸地方法務局長	H30.12.10	神戸地方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	長浜公証役場	公証業務	公証人	無	無	
212	井坂 巧	63	四国地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	特定非営利活動法人愛知県就労支援事業者機構	刑務所出所者等に対する就労支援	更生保護就労支援事業所長	無	無	
213	石本 仁	59	福岡法務局民事行政部長	H30.12.8	福岡法務局民事行政部長	H30.12.8	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	尾道公証役場	公証業務	公証人	無	無	
214	石山 順一	59	高松法務局長	H30.12.10	高松法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	木更津公証役場	公証業務	公証人	無	無	
215	泉代 洋一	59	名古屋法務局民事行政部長	H30.12.7	名古屋法務局民事行政部長	H30.12.7	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	大垣公証役場	公証業務	公証人	無	無	
216	伊藤 秀道	60	東京高等検察庁検事	H30.11.20	東京高等検察庁検事	H30.11.20	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	浜松合同公証役場	公証業務	公証人	無	無	
217	岩崎 耕太郎	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	更生保護法人宮城東華会	更生保護事業	施設長	無	無	
218	内田 匡厚	58	仙台高等検察庁総務部長	H30.11.22	仙台高等検察庁総務部長	H30.11.22	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	福井公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
219	江口 稔文	60	福岡地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	佐賀家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無	
220	大津 由香	44	東京地方検察庁検事	H31.1.21	東京地方検察庁検事	H31.1.21	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	株式会社日立製作所	電気・電子・IT製品の製造・サービス等	ライフ事業統括本部企画本部倫理・文書部部長代理	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
221	桂 大輔	60	東京高等検察庁事務局長	H30.12.7	東京高等検察庁事務局長	H30.12.7	H31.3.31	検察行政事務	H31.3.31	R2.3.1	日立公証役場	公証事務	公証人	無	無
222	鎌倉 克彦	59	福岡法務局長	H30.12.9	福岡法務局長	H30.12.9	H31.3.31	民事行政、人権擁護、訟務に関する事務等	H31.3.31	R1.11.1	所沢公証役場	公証業務	公証人	無	無
223	北田 聖一	60	東京法務局民事行政部次長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人民事法務協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法務に関する調査・研究等	管理部総務課長	無	無
224	古賀 康之	60	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	福岡地方検察庁小倉支部検事	H30.11.1	H31.3.31	検察事務	H31.3.31	R1.6.1	鹿児島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
225	小山 健治	59	広島法務局民事行政部長	H30.12.10	広島法務局民事行政部長	H30.12.10	H31.3.31	広島県における民事行政に関する事務等	H31.3.31	R1.7.1	秩父公証役場	公証業務	公証人	無	無
226	佐賀 崇	62	松江区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	庄原簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
227	阪井 光平	62	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.9	東京弁護士会(所属)	弁護士業	弁護士	無	無
228	阪井 光平	62	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.16	株式会社ZAIKEN	医療機器の販売等	取締役	無	無
229	境野 智子	59	さいたま地方法務局長	H30.12.10	さいたま地方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	埼玉県における民事行政、人権擁護及び訟務に関する事務等	H31.3.31	R1.8.1	新城公証役場	公証業務	公証人	無	無
230	櫻井 智	60	川越少年刑務所処遇部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人矯正協会	矯正活動に関する調査研究等	刑務作業協力事業部副部長	無	無
231	島田 南海男	62	福山区検察庁副検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	広島家庭裁判所	国家公務	福山支部家事調停委員	無	無
232	白土 梨英子	33	東京地方検察庁検事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.12.2	国際刑事裁判所	国際法に基づく訴追及び処罰	法務官補	無	無
233	鈴木 美香子	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.22	東京保護観察所	国家公務	臨時的任用職員(育児休業代替)	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
234	鈴木 美香子	62	関東地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	更生保護法人関東地方更生保護事業協会	更生保護事業	事務局長	無	無	
235	醍醐 邦治	59	広島法務局長	H30.12.10	広島法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.9.1	厚木公証役場	公証業務	公証人	無	無	
236	玉置 仁	60	大阪地方検察庁事務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.7	平野町公証役場	公証業務	嘱託事務職員	無	無	
237	佃 美弥子	61	大阪高等検察庁検事	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	橋南刑事会計法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	
238	辻本 誠治	60	大阪入国管理局関西空港支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.9	公益財団法人国際人材育成機構	外国人技能実習生受入事業等	関西支局担当部長	無	無	
239	戸津 利彦	59	仙台法務局民事行政部長	H30.12.7	仙台法務局民事行政部長	H30.12.7	H31.3.31	H31.3.31	R1.6.1	大河原公証役場	公証業務	公証人	無	無	
240	中川 一人	58	札幌高等検察庁検事	H30.11.16	札幌高等検察庁検事	H30.11.16	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	青森公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
241	中川 深雪	54	東京高等検察庁検事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.27	日東工業株式会社	電気機械器具製造、販売、発電及び売電事業	社外取締役(監査等委員)	無	無	
242	名倉 俊一	61	最高検察庁検事	H30.11.2	最高検察庁検事	H30.11.2	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.2	沼津公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
243	西 啓秀	60	名古屋地方検察庁事務局長	H31.3.15	名古屋地方検察庁事務局長	H31.3.15	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	愛知労働局	国家公務	費用徴収専門官	無	無	
244	西川 義昭	60	入国者収容所大村入国管理センター所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生、研修生の受入支援	申請支援部副部長	無	無	
245	西瀬戸 伸子	63	九州地方更生保護委員会委員長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	特定非営利活動法人日本BBS連盟	BBS運動の推進に関する企画・支援・研修等業務	常務理事(事務局長)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
246	土師 実千秋	59	熊本地方方法務局長	H30.12.7	熊本地方方法務局長	H30.12.7	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	日田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
247	濱野 昌弘	60	さいたま地方検察庁 交通部長	H30.11.19	さいたま地方検察庁 交通部長	H30.11.19	H31.3.31	H31.3.31	R1.6.1	徳島公証役場	公証業務	公証人	無	無	
248	坂東 由晴	62	丸亀区検察庁副検 事	H30.10.3	丸亀区検察庁副検 事	H30.10.3	H31.3.31	H31.3.31	R1.10.17	坂東司法書士事務所	司法書士業	司法書士	無	無	
249	東小蘭 誠	60	大阪矯正管区長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人矯正協 会	矯正活動に関する 調査研究等	矯正支援事 業部副部長	無	無	
250	菱川 みお	45	東京地方検察庁検 事	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	南木・北沢法律事務 所	弁護士業	弁護士	無	無	
251	菱川 みお	45	東京地方検察庁検 事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.19	生化学工業株式会社	医療用医薬品及び 医療機器等の製 造・販売	社外取締役	無	無	
252	福光 洋子	60	横浜地方検察庁川 崎支部検事	H30.11.14	横浜地方検察庁川 崎支部検事	H30.11.14	H31.3.31	H31.3.31	R1.6.1	長野公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
253	堀内 龍也	59	大阪法務局総務部 長	H30.12.10	大阪法務局総務部 長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	太田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
254	堀場 淳	60	札幌入国管理局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人国際研 修協力機構	外国人技能実習 生、研修生の受入 支援	総務部総 務・人事課 長	無	無	
255	本田 法夫	59	長野地方方法務局長	H30.12.10	長野地方方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	釧路公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
256	松田 治	60	名古屋矯正管区長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	日本生命保険相互会 社	保険事業	顧問	無	無	
257	松田 治	60	名古屋矯正管区長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人清心内 海塾	障がい者刑期終了 者等への就労支 援・助成事業	アドバイ ザー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
258	真鍋 健次	60	旭川地方方法務局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人民事法律協会	登記、戸籍、供託及び成年後見等民事法律に関する調査・研究等	業務部登記情報提供センター室情報提供統括長	無	無	
259	丸尾 秀一	59	岡山地方方法務局長	H30.12.10	岡山地方方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.7.1	武生公証役場	公証業務	公証人	無	無	
260	宮本 俊忠	60	法務省民事局総務課登記情報センター室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.26	自営	情報サービス業	-	無	無	
261	森川 誠一郎	58	名古屋高等検察庁金沢支部長	H30.11.20	名古屋高等検察庁金沢支部長	H30.11.20	H31.3.31	H31.3.31	R1.6.2	熱田公証役場	公証業務	公証人	無	無	
262	森田 久弘	60	大阪高等検察庁事務局長	H30.11.30	大阪高等検察庁事務局長	H30.11.30	H31.3.31	H31.3.31	R1.6.1	掛川公証役場	公証業務	公証人	無	無	
263	山岡 徳光	59	松山地方方法務局長	H30.12.10	松山地方方法務局長	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	R1.6.1	田辺公証役場	公証業務	公証人	無	無	
264	山口 博之	60	最高検察庁事務局長	H30.11.13	最高検察庁事務局長	H30.11.13	H31.3.31	H31.3.31	R1.12.1	松江公証役場	公証業務	公証人	無	無	
265	大和谷 敦	59	横浜地方検察庁横須賀支部支部長検事	H30.11.16	横浜地方検察庁横須賀支部支部長検事	H30.11.16	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	秋田公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
266	神戸 寿夫	63	近畿地方更生保護委員会委員	-	-	-	-	H31.4.2	R1.6.1	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会	障がい者の自立と社会参加を促進するための支援業務	大阪市発達障がい者支援センター相談支援員	無	無	
267	山下 隆志	58	広島地方検察庁検事正	-	-	-	-	H31.4.17	R1.5.7	池袋公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
268	中川 善雄	63	大阪高等検察庁検事	-	-	-	-	-	R1.5.5	R1.7.1	伊藤彰彦法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
269	西村 公雄	63	さいたま区検察庁副検事	-	-	-	-	-	R1.6.19	R1.10.1	さいたま家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
270	中村 芳生	53	さいたま地方検察庁川越支部長	-	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.22	弁護士法人琴平総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
271	小澤 正義	60	札幌地方検察庁検事正	H31.3.16	札幌地方検察庁検事正	H31.3.16	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.19	浜松町公証役場	公証業務	公証人	無	無
272	阪井 博	60	宇都宮地方検察庁検事正	H30.11.15	宇都宮地方検察庁検事正	H30.11.15	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.7.31	目黒公証役場	公証業務	公証人	無	無
273	杉山 治樹	60	神戸地方検察庁検事正	H30.11.15	神戸地方検察庁検事正	H30.11.15	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.7.31	銀座公証役場	公証業務	公証人	無	無
274	千田 恵介	60	高松地方検察庁検事正	H31.3.20	高松地方検察庁検事正	H31.3.20	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.29	杉並公証役場	公証業務	公証人	無	無
275	橋本 修明	59	福岡地方検察庁検事	H31.3.19	福岡地方検察庁検事	H31.3.19	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.19	熊本公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
276	原島 肇	59	岐阜地方検察庁検事正	H31.3.13	岐阜地方検察庁検事正	H31.3.13	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.1	梅田公証役場	公証業務	公証人	無	無
277	山根 薫	60	東京高等検察庁検事	H31.3.17	東京高等検察庁検事	H31.3.17	R1.7.16	検察事務	R1.7.16	R1.8.19	静岡合同公証役場	公証業務	公証人	無	無
278	澤田 雄介	32	東京地方検察庁検事	H31.1.22	①横浜地方検察庁検事 ②東京地方検察庁検事	①H31.1.22 ②H31.4.10	①H31.4.9 ②R1.7.31	①検察事務 ②検察事務	R1.7.31	R1.8.1	佐藤総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
279	稲川 龍也	62	広島高等検察庁検事長	-	-	-	-	-	R1.9.2	R1.11.20	高橋総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
280	佐藤 光代	59	松江地方検察庁検事正	H31.3.27	松江地方検察庁検事正	H31.3.27	R1.9.11	検察事務	R1.9.11	R1.10.1	川口公証役場	公証業務	公証人	無	無
281	仁田 良行	59	長崎地方検察庁検事正	H31.3.18	長崎地方検察庁検事正	H31.3.18	R1.9.11	検察事務	R1.9.11	R1.10.1	広島公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
282	関 隆男	60	新潟地方検察庁検事正	H31.3.20	新潟地方検察庁検事正	H31.3.20	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	芝公証役場	公証業務	公証人	無	無
283	互 敦史	60	徳島地方検察庁検事正	H31.3.17	徳島地方検察庁検事正	H31.3.17	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	八王子公証役場	公証業務	公証人	無	無
284	畑野 隆二	59	岡山地方検察庁検事正	H31.3.18	岡山地方検察庁検事正	H31.3.18	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	上野公証役場	公証業務	公証人	無	無
285	森脇 尚史	60	金沢地方検察庁検事正	H31.3.16	金沢地方検察庁検事正	H31.3.16	R1.11.8	検察事務	R1.11.8	R1.11.29	町田公証役場	公証業務	公証人	無	無
286	佐藤 まりん	32	水戸地方検察庁下妻支部検事	R1.10.14	水戸地方検察庁下妻支部検事	R1.10.14	R1.12.31	検察事務	R1.12.31	R2.1.1	Cross Over法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
287	高橋 俊輔	33	静岡地方検察庁検事	R1.6.24	静岡地方検察庁検事	R1.6.24	R1.12.31	検察事務	R1.12.31	R2.1.8	弁護士法人長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
288	秋山 仁美	59	最高検察庁検事	R1.7.17	最高検察庁検事	R1.7.17	R2.2.28	検察事務	R2.2.28	R2.3.27	博物館前本町公証役場	公証業務	公証人	無	無
289	大西 良平	35	東京地方検察庁検事	R1.12.1	東京地方検察庁検事	R1.12.1	R2.2.29	検察事務	R2.2.29	R2.3.1	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
290	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31.1.15	R1.5.1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無
291	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31.1.15	R1.5.1	株式会社日本政策投資銀行	金融業	顧問	無	無
292	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31.1.15	R1.5.1	三菱重工業株式会社	製造業	顧問	無	無
293	齋木 尚子	60	外務省研修所長	-	-	-	-	-	H31.1.15	R1.6.29	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	ラグビーフットボールの普及振興及び社会文化の向上発展	理事	無	無
294	川田 一徳	63	在チェンマイ日本国総領事館総領事	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	外務省	国家公務	審査員(非常勤)	無	無
295	木村 政人	63	外務省大臣官房会計課福利厚生室在外保健調整官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.24	旧ソ連非核化協力技術事務局	旧ソ連諸国の核兵器廃棄や関連する環境問題の解決への協力	総務部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
296	小沼 士郎	51	欧州連合日本政府 代表部参事官	H30.9.25	欧州連合日本政府 代表部参事官	H30.9.25	H31.3.31	日本政府と欧州議 会との関係調整	H31.3.31	H31.4.1	フィリップ・モリス ジャパン合同会社	たばこ産業	ディレク ター、メ ディカルサイ エンティ フィックア フェアーズ	無	無
297	三好 功一	63	在バヌアツ日本国 大使館参事官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	外務省	国家公務	審査員(非 常勤)	無	無
298	村岡 敬一	62	外務省大臣官房総 務課企画官 併任 外務省大臣官房総 務課(ODA評価 室長)	-	-	-	-	-	R2.1.4	R2.3.1	独立行政法人国際協 力機構	政府開発援助の実 施機関	在外専門嘱 託	無	無
299	松永 雅博	60	関東財務局前橋財 務事務所長	-	-	-	-	-	H29.6.30	R1.6.1	日本水力株式会社	小水力発電事業	管理部長	無	無
300	小鞠 昭彦	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	H31.4.1	オリックス銀行株式 会社	金融業	社外取締役	無	無
301	小鞠 昭彦	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	H31.4.1	学校法人立教学院	教育・研究	立教大学大 学院経済学 研究科特別 任用教授	無	無
302	原田 要暢	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.7	R1.6.14	オールニッポン・ア セットマネジメント 株式会社	投資運用業、投資 助言業等	非常勤監査 役(社外)	無	無
303	安楽 恒樹	60	国税庁東京国税局 課税第二部長	-	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.12	一般社団法人東京法 人会連合会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	監事	無	無
304	池上 大二	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.21	株式会社静岡富士 サービス	食堂・売店の運 営、制服等の販売	監査役	無	無
305	池上 大二	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.21	株式会社東京富士 サービス	食堂・売店の運 営、制服等の販売	監査役	無	無
306	長谷部 啓	60	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	-	H29.7.9	R1.5.21	株式会社コックス	衣料・雑貨商品の 企画・製造・販売	役員	無	無
307	松川 和人	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.1	千葉県公安委員会	千葉県警察の管理 業務	船橋警察署 協議会委員	無	無
308	横山 泰三	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.26	中山福株式会社	卸売業及び輸出入 業	社外監査役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
309	大森 通伸	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 11	R1. 6. 27	アマノ株式会社	時間管理・環境関連システム機器の設計、企画、製造、販売等	取締役	無	無	
310	田中 修	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	H31. 4. 1	学校法人拓殖大学	教育・研究	大学院経済学研究科客員教授	無	無	
311	橋 光伸	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30. 3. 30	H31. 4. 1	学校法人千葉学園	教育・研究	千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科客員教授	無	無	
312	袴田 裕二	56	国税庁東京国税不服審判所次席国税審判官	-	-	-	-	H30. 3. 30	R2. 2. 20	袴田裕二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
313	奥田 芳彦	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R2. 3. 26	株式会社ミルボン	美容用品及び化粧品 の製造及び販売	社外監査役	無	無	
314	木村 信次	60	財務省会計センター一研修部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 10. 1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷、果樹農家の経営支援に関する事業等	審議役	無	無	
315	堀口 和久	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	総合警備保障株式会社	警備業	本社担当部長	無	無	
316	福田 淳一	58	財務事務次官	-	-	-	-	H30. 4. 24	H30. 10. 1	自営	業務運営に関する助言、大学における講義等	-	無	無	
317	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	R1. 6. 20	株式会社クレディセゾン	クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連等	常勤監査役	無	無	
318	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 6. 27	R1. 6. 26	株式会社セゾンファンデックス	融資事業(個人・法人・事業者向け)・不動産金融事業・信用保証事業	監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
319	井川 裕昌	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.27	R1.6.27	株式会社キュービタス	クレジットカード プロセッシング業務 受託	監査役	無	無	
320	岡崎 清	60	財務省国際局調査 課為替実査室長	-	-	-	-	H30.6.30	R1.5.1	荒川区	地方公務	町屋図書館 臨時職員	無	無	
321	酒井 信介	59	財務省大臣官房厚 生管理官	-	-	-	-	H30.7.1	H31.4.1	日本生命保険相互会 社	保険業務	顧問	無	無	
322	中尾 直樹	57	近畿財務局総務部 次長	-	-	-	-	H30.7.1	H31.4.1	公益財団法人国立京 都国際会館	政府又は政府間機 関による国際会 議、学術・科学技 術会議等の誘致及 び運営事業並びに 国立京都国際会館 の施設管理事業等	副事務局長	無	無	
323	明石 敬子	60	国税庁大阪国税局 伊丹税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.27	愛眼株式会社	眼鏡小売業	監査役	無	無	
324	五十嵐 毅	60	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.4.1	長岡市	地方公務	徴収対策指 導員	無	無	
325	石黒 晃	60	国税庁名古屋国税 局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.4.1	公益財団法人あいち 産業振興機構	事業承継支援	ブロック コーディネーター	無	無	
326	上野 稔	60	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.1	社会医療法人医真会	医療・介護事業	監事	無	無	
327	大角 良昭	60	国税庁東京国税局 麹町税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.13	株式会社ビー・エ ス・デーインフォ メーションテクノロ ジー	情報システム基盤 の構築・導入・運 用・保守等	監査役	無	無	
328	太田 律子	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.25	ヨネックス株式会社	スポーツ用品の製 造・販売	社外監査役 (非常勤)	無	無	
329	太田 律子	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.26	株式会社ヤマタネ	倉庫・荷役・主要 食糧の販売等	社外監査役 (非常勤)	無	無	
330	各務 博明	60	国税庁名古屋国税 局名古屋西税務署 長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.5.1	中部薬品株式会社	小売業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
331	草場 哲也	60	国税庁広島国税局 米子税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	草場哲也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
332	久保山 久治	60	国税庁名古屋国税局 小牧税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	久保山久治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
333	小松 出	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.24	小松出税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
334	小森 広美	60	国税庁札幌国税局 網走税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.1	関東財務局	国家公務	上席専門調査員	無	無	
335	小森 広美	60	国税庁札幌国税局 網走税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.1.1	株式会社日経リサーチ	官公庁の実施する 企業調査の管理事務	嘱託	無	無	
336	三枝 輝雄	60	国税庁東京国税局 葛飾税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.1.6	公益社団法人船橋法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局員	無	無	
337	相良 二三男	60	国税庁札幌国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.5.31	学校法人札幌学院大学	教育・研究	監事	無	無	
338	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.12.1	公益社団法人札幌中 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
339	澤田 修二	61	国税庁東京国税局 東金税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.10	浦安市	地方公務	徴収指導員	無	無	
340	篠田 敏	60	国税庁東京国税局 武蔵府中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	篠田敏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
341	柴田 浩勝	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	税理士法人麗和	税理士業	代表社員	無	無	
342	杉田 節	60	国税庁東京国税局 甲府税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.8.22	杉田節税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
343	杉野 正美	61	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.1	税理士法人三小田	税理士業	社員税理士	無	無	
344	高津 勝	60	国税庁東京国税局 鶴見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.4.1	学校法人横浜商科大 学	教育・研究	商学部特任教授	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
345	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.27	ドリームベッド株式 会社	ベッド等製造販売 業	社外監査役	無	無	
346	田作 有司郎	61	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.5.25	リフォームスタジオ 株式会社	ファッションリ フォームサービス	社外監査役	無	無	
347	田中 秀治	60	国税庁関東信越国 税局春日部税務署 長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.5.23	税理士法人報徳事務 所	税理士業務	所属税理士	無	無	
348	堂前 弘幸	61	国税庁熊本国税局 鹿兒島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.1.20	高橋ホールディング ス株式会社	株式・不動産管理 業	監査役	無	無	
349	徳永 修	60	国税庁福岡国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.15	福岡県魚市場株式会 社	水産物卸売業	監査役	無	無	
350	徳永 修	60	国税庁福岡国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	九州電力株式会社	電気・ガス業	嘱託	無	無	
351	中川 政晴	60	国税庁名古屋国税 局課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.11.19	株式会社コアズ	警備業	監査役	無	無	
352	永田 知光	61	国税庁福岡国税局 八幡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	税理士法人麗和	税理士業	代表社員	無	無	
353	中野 浩二	60	国税庁福岡国税局 佐賀税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.11.19	中野浩二税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
354	中本 照義	60	国税庁高松国税局 高知税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.1	高知県	地方公務	専門企画員	無	無	
355	長谷 治男	60	国税庁金沢国税局 小松税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.1	石川県信用農業協同 組合連合会	金融、共済、営 農、経済事業等	監事(非常 勤)	無	無	
356	新村 吉臣	60	国税庁札幌国税局 旭川東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.24	ふたば税理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
357	畠山 智英	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.10.1	税理士法人あさひ会 計事務所	税理士業	顧問	無	無	
358	畠山 智英	60	国税庁東京国税局 品川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.12.18	税理士法人あさひ会 計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
359	平野 勝志	60	国税庁名古屋国税局昭税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.9.24	税理士法人名南経営	税理士業	所属税理士	無	無	
360	星野 慎	61	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.27	ミネベアミツミ株式会社	機械加工品及び電子機器等の製造・販売	監査役	無	無	
361	本田 完	61	国税庁東京国税局横浜中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H31.4.1	公益社団法人京橋法人会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	事務局長	無	無	
362	松山 秀樹	60	国税庁大阪国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.26	株式会社王将フードサービス	飲食サービス業	監査役(非常勤)	無	無	
363	森田 正道	60	国税庁広島国税局徳山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.1	白牡丹株式会社	酒類卸売業	監査役	無	無	
364	森田 正道	60	国税庁広島国税局徳山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.7.1	西條貨物自動車株式会社	運送業	監査役	無	無	
365	若林 兼光	60	国税庁広島国税局福山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	R2.3.1	アイサワ工業株式会社	建設業	社外監査役	無	無	
366	渡部 義行	60	国税庁高松国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	R1.6.28	愛媛県信用農業協同組合連合会	金融業	員外監事	無	無	
367	肥後 治樹	59	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.7.10	R1.10.29	株式会社山王	貴金属表面処理加工(鍍金)業	社外取締役	無	無	
368	仲 浩史	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.14	R1.6.26	株式会社帝国ホテル	ホテル業	監査役	無	無	
369	山岸 晃	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	R1.6.28	株式会社名古屋証券取引所	証券取引業務	常務執行役員	無	無	
370	浅野 僚也	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.28	公益財団法人生命保険文化センター	生命保険に関する知識の普及啓発・情報提供活動等	代表理事	無	無	
371	高 秀樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.1	株式会社ビックカメラ	家電等販売	顧問	無	無	
372	高 秀樹	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.11.27	豊島ケーブルネットワーク株式会社	テレビ事業、インターネット事業、電話事業ほか	代表取締役社長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
373	百嶋 計	59	財務省大臣官房参事官	-	-	-	-	H30.7.27	H31.4.1	学校法人追手門学院	教育・研究	追手門学院 大学経営学部教授	無	無	
374	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	株式会社ポケモン	店舗運営事業、 ゲームソフト事業等	顧問	無	無	
375	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	三菱地所株式会社	オフィスビル・商業 施設等の開発、賃貸、 管理等	顧問	無	無	
376	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	三菱地所レジデンス 株式会社	不動産の開発、販売等	監査役	無	無	
377	富永 哲夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	株式会社三菱地所設計	建築、土木の設計 監理業	監査役	無	無	
378	土井 俊範	57	財務省会計センター所長	-	-	-	-	H30.8.3	R1.5.27	ASEAN+3マクロ 経済調査事務局	ASEAN+3地域経済の 監視(サーベイランス) ・分析等	所長	無	無	
379	石井 菜穂子	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	地球環境ファシリティ	開発途上国や経済 移行国での地球規模の 環境問題に取り組むための 活動の支援	事務局長	無	無	
380	稲見 寿夫	60	財務省理財局局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	株式会社長谷工コー ポレーション	建設業、不動産業 等	上席主幹	無	無	
381	浦川 慎二	60	財務省関税局局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	名鉄観光サービス株 式会社	旅行業、運送代理 業、通関業等	顧問	無	無	
382	坂本 和彦	60	財務省理財局国庫 調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社日本ビジネス マネージ	ソフトウェア設計・ 開発等	顧問	無	無	
383	柴田 敏朗	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.1	一般財団法人環境イ ノベーション情報機 構	環境保全等の形成 等に関する調査研究 等	審議役	無	無	
384	菅野 隆	60	国税庁課税部資産 評価企画官付財産 評価手法研究官 (国税庁名古屋国 税不服審判所次席 国税審判官)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人租税資 料館	租税法研究者に対 する研究支援	事務局員	無	無	
385	高橋 一郎	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.26	税理士法人江本& パートナーズ	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
386	竹田 勝哉	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.26	竹田勝哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
387	手嶋 敏和	59	財務省理財局管理課法人等財務分析官(財務省理財局局付)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	成田国際空港株式会社	空港管理等	参与	無	無	
388	前田 栄司	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	宇陀市	地方公務	副市長	無	無	
389	丸山 正行	60	財務省主計局局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港の建設・維持管理に関する調査研究等	参与	無	無	
390	小網 強史	59	四国財務局総務部付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.27	株式会社愛媛銀行	金融業	監査役	無	無	
391	長谷川 靖	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.21	R1.11.18	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
392	楠 敏志	60	近畿財務局総務部長	-	-	-	-	R1.6.30	R2.3.2	神戸信用金庫	金融業	本店営業部嘱託審議役	無	有	
393	熊田 嘉信	60	東北財務局理財部検査監理官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.8.20	社の都信用金庫	金融業	上席指導役(嘱託職員)	無	無	
394	斉藤 友博	60	関東財務局新潟財務事務所長	-	-	-	-	R1.6.30	R1.11.1	公益財団法人交通事故紛争処理センター	交通事故賠償の紛争解決	業務部付担当部長	無	無	
395	桜庭 哲也	60	函館税関監視部長	-	-	-	-	R1.6.30	R1.11.1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	函館支部事務局長(嘱託)	無	無	
396	平井 光夫	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R1.6.30	R1.7.1	吉田町	地方公務	副町長	無	無	
397	南園 純一	61	長崎税関業務部長	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.1	薩摩川内市貿易振興協会	輸出入取引の斡旋、海外への宣伝及び市場の調査等	専門職員	無	無	
398	阿久津 仁一	59	東京税関調査部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社近鉄エクスプレス	通関業等	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
399	吾住 亨	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	双日株式会社	総合商社	顧問	無	無
400	飯塚 俊行	58	関東財務局総務部次長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.12.1	鹿沼相互信用金庫	金融業	リスク管理 統括部長	無	無
401	伊東 元一	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.7.1	R2.1.1	大樹生命保険株式会 社	保険事業	公共・広域 法人営業部 顧問	無	無
402	井上 実	59	大阪税関京都税関 支署長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	日本電産株式会社	精密小型モータ、 車載及び家電・商 業・産業用モー タ、機器装備、電 子・光学部品、そ の他開発・製造・ 販売	嘱託(参 事)	無	無
403	上間 斉	59	沖縄地区税関次長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	琉球物流株式会社	倉庫業、貨物利用 運送事業	経営企画室 長	無	無
404	内川 克朗	57	福岡財務支局管財 部長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	筑後信用金庫	金融業	監査部長	無	有
405	小川 和清	60	名古屋税関中部空 港税関支署次長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	名古屋港運協会	港湾運送事業に関 する調査、研究等	嘱託	無	無
406	奥 克幸	57	九州財務局大分財 務事務所長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.8.20	鹿児島信用金庫	金融業	経営管理部 長(業務執 行役員)	無	有
407	奥村 一夫	59	関東財務局理財部 次長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.28	東栄信用金庫	金融業	執行役員・ 監査部長	無	有※
408	加百 亮友	59	神戸税関六甲アイ ランド出張所長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	株式会社大森廻漕店	一般港湾運送業、 港湾荷役業、倉庫 業、通関業等	法令監査室 長	無	無
409	鎌田 広	59	横浜税関川崎税関 支署長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社住友倉庫	倉庫業、港湾運送 業、通関業等	嘱託	無	無
410	上川 純史	60	関税中央分析所長	-	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	丸紅株式会社	総合商社	嘱託	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
411	亀井 英則	60	北海道財務局釧路 財務事務所長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	一般社団法人北海道 信用組合協会	北海道地区に所在 する信用組合の健全な発展を図り、 もって公共の利益を 増進する事業	専務理事	無	無	
412	川合 伸	60	横浜税関調査部次 長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 24	東海運株式会社	港湾運送事業、倉 庫業、通関業等	京浜事業部 嘱託員	無	無	
413	河合 俊彦	59	門司税関福岡空港 税関支署長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 1	博多港運株式会社	輸送、倉庫、通関 等の物流事業全般 及び関連事業	調査役	無	無	
414	神戸 秀幸	57	東海財務局管財部 次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	三島信用金庫	金融業	監査部副部 長	無	無	
415	北村 直彦	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 1	一般社団法人日本通 関業連合会	通関業務に関する 調査研究、通関業 務に関する研修 等、国際会議への 出席、その他通関 業務に関する事務	総務部長	無	無	
416	北村 直彦	59	東京税関業務部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R2. 3. 1	羽田タートルサービ ス株式会社	空港グランドハン ドリング事業及び 警備業等	アドバイザー（顧 問）	無	無	
417	木村 孝	57	近畿財務局理財部 次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	永和信用金庫	金融業	監査部副部 長	無	無	
418	児玉 竜太郎	59	門司税関博多税関 支署長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 1	門司通関業会	通関業務等に関す る調査、研究、情 報収集等	専務理事	無	無	
419	後藤 政秋	59	東京税関調査部次 長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 9. 1	全日本空輸株式会社	航空運送事業等	調査役	無	無	
420	小林 茂	60	東京税関調査部長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	本田技研工業株式会 社	自動車等製造販売	顧問	無	無	
421	櫻井 広樹	57	名古屋税関調査部 次長	-	-	-	-	R1. 7. 1	R1. 10. 1	名港海運株式会社	港湾運送業、倉庫 業、海上・陸上運 送業、海運代理店 業、航空運送代理 店業、通関業等	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
422	佐々木 久	59	東京税関大井出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	丸紅株式会社	総合商社	部長補佐	無	無	
423	佐藤 正行	60	横浜税関総務部付(名古屋税関豊橋税関支署長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	東北電力株式会社	電力供給事業等	原町火力発電所調査役	無	無	
424	佐藤 洋子	59	東京税関東京航空貨物出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	TSネットワーク株式会社	保税・通関・倉庫事業	顧問	無	無	
425	佐藤 良之	59	横浜税関本牧埠頭出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	三陸運輸株式会社	港湾運送業、通関業、倉庫業等	調査役	無	無	
426	渋谷 貢	60	神戸税関監視部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	豊田通商株式会社	各種物品の国内取引、輸出入取引等	物流部リスクマネジメントグループ大阪部長補	無	無	
427	清水 義夫	59	大阪税関南港出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社近鉄エクスプレス	貨物利用運送事業(航空、海上、鉄道)、航空運送代理店業、通関業、倉庫業等	嘱託(アシエートエキスパート)	無	無	
428	鈴木 利幸	57	東海財務局理財部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	蒲郡信用金庫	金融業	監査部長	無	無	
429	諏訪 道弘	59	神戸税関調査部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	公益財団法人日本関税協会	貿易と関税に関する調査研究・提言事業、普及・啓発事業、教育・研修事業等	神戸支部事務局長	無	無	
430	諏訪 道弘	59	神戸税関調査部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	三菱重工業株式会社	パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙関連機器等の製造	顧問	無	無	
431	高下 和男	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.2	誠貿易運輸株式会社	一般港湾運送事業、通関業	AEO推進準備室室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
432	田中 清和	59	大阪税関大阪外郵出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	新洋海運株式会社	国際輸送、通関、倉庫・配送等	嘱託(参与)	無	無	
433	谷 茂行	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	三菱重工株式会社	パワー、インダストリー&社会基盤、航空・防衛・宇宙船舶、発電プラント、環境装置、産業用機械の製造等	嘱託	無	無	
434	近田 和久	59	大阪税関堺税関支署長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業、通関業等	嘱託(支店長付)	無	無	
435	坪井 伯彦	60	名古屋税関調査部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	名古屋通関業会	通関業務等に関する情報収集、交渉、研究等	専務理事	無	無	
436	豊嶋 秀樹	59	横浜税関監視部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	株式会社宇徳	港湾運送事業、倉庫業、通関業	通関部嘱託	無	無	
437	中村 三一	59	横浜税関総務部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	日本空港ビルデング株式会社	羽田空港国内線旅客ターミナルビル等の建設・管理運営及び事務室、店舗等の賃貸並びに物品販売等	審議役	無	無	
438	西村 順子	59	神戸税関ポートアイランド出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	日鉄物流株式会社	海上運送事業、港湾物流、自動車運送事業等	神戸営業所担当部長	無	無	
439	庭山 正平	60	東京税関東京外郵出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	株式会社ヒューテックノオリン	低温食品の保管・配送業務	保税業務監査室副室長	無	無	
440	野口 久雄	59	関東財務局東京財務事務所次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	監査本部監査2部部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
441	芳賀 良幸	60	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	国際空港上屋株式会社	国際航空貨物の取扱い(仕分け、照合、点検等)及び保管等	法令監査室長	無	無	
442	長谷川 幹人	59	東京税関総務部部付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.24	コマツ物流株式会社	総合物流業	審議役	無	無	
443	蜂巢 幸彦	57	関東財務局長野財務事務所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	川崎信用金庫	金融業	参与	無	無	
444	福田 浩昌	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	三井物産株式会社	総合商社	関税審議役	無	無	
445	藤田 繁芳	59	横浜税関業務部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	京濱港運株式会社	一般港湾運送事業、通関業、倉庫業等	監査室室長	無	無	
446	藤田 喜巳	59	門司税関調査部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	日産自動車株式会社	自動車製造・販売業	副長	無	無	
447	降幡 幸朋	59	東京税関業務部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.16	協同組合東京海貨センター	港湾運送業	専務理事	無	無	
448	増井 英一	59	東海財務局金融商品取引所監理官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社東海信金ビジネス	信用金庫業務の補完業務受託等	常勤顧問	無	無	
449	松井 美晴	59	東京税関成田航空貨物出張所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	富士運輸株式会社	輸送、倉庫業、通関業等	顧問	無	無	
450	松本 文之	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社日新	国際輸送、国内輸送、倉庫、港湾運送、通関等	嘱託(顧問)	無	無	
451	南谷 真佐直	60	大阪税関関西空港税関支署次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社ナカムラロジスティクス	海外フォワーダー業務、荷役業務、倉庫(保管)業務、通関業務等	嘱託(調査役)	無	無	
452	村上 尚	57	四国財務局理財部次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	一般社団法人四国地区信用金庫協会	四国地区の信用金庫の健全な発展を図るための事業	参与	無	無	
453	安田 和宏	59	名古屋税関監視部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	三菱航空機株式会社	スペースジェットの開発、販売及びカスタマーサポート等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
454	山岸 一夫	59	横浜税関調査部長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	日通商事株式会社	物流事業、ロジスティクスサポート事業	特別スタッフ社員	無	無	
455	山崎 秀寿	59	財務省主計局局付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.16	一般財団法人放送大学教育振興会	放送による大学教育用の教材の出版等	管理部長兼業務課長	無	無	
456	寄高 真澄	60	神戸税関総務部部付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社上組	港湾運送事業、倉庫業等	リスクマネジメント部通関・保税業務管理室室長	無	無	
457	渡邊 繁明	60	関東財務局千葉財務事務所次長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	松本信用金庫	金融業	業務監査部 上席調査役	無	無	
458	浅川 雅嗣	61	財務官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.1.17	アジア開発銀行	途上国の政府及び民間企業に対する融資等の業務	総裁	無	無	
459	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	辻・本郷税理士法人	税理士業	特別顧問	無	無	
460	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業等	顧問	無	無	
461	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.1.1	ヤマザキマザック株式会社	工作機械製造・販売等	顧問	無	無	
462	川上 尚貴	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.27	大阪有機化学工業株式会社	有機化学工業品の製造・販売等	社外取締役	無	無	
463	木勢 俊光	61	四国財務局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.1	ジェイバリュウ信託株式会社	信託業	バイス・プレジデント	無	無	
464	木勢 俊光	61	四国財務局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.1	株式会社アドバンテック	真空機器製造等	常勤顧問	無	無	
465	志村 仁	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険業	経営企画部付顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
466	高木 隆	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.11	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	特別顧問	無	無	
467	西田 直樹	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.8.20	自営	経営助言(アドバイザー)	-	無	無	
468	藤井 健志	56	国税庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	自営	業務運営に関する助言等	-	無	無	
469	藤井 健志	56	国税庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
470	藤城 眞	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
471	藤城 眞	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.21	株式会社AGSコンサルティング	マネジメントサービス、事業承継支援等	顧問	無	無	
472	山崎 浩二	59	国税庁徴収部長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.9.1	公益社団法人日本租税研究協会	財政、税制、税務等に関する調査及び研究とその発表等	会長補佐兼事務総長	無	無	
473	赤澤 至	61	国税庁大阪国税局堺税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	赤澤至税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
474	阿部 豊明	60	国税庁東京国税局横浜南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	阿部豊明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
475	阿部 義弘	60	国税庁高松国税局高知税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	阿部義弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
476	新垣 真一	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	新垣真一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
477	池川 雅昭	60	国税庁大阪国税局門真税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	池川雅昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
478	石橋 徹	61	国税庁福岡国税局徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.1	石橋徹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
479	出口 好弘	60	国税庁福岡国税局直方税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	川原孝行税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
480	伊藤 和義	61	国税庁名古屋国税局浜松西税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	伊藤和義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
481	猪俣 知也	60	国税庁大阪国税局 下京税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	猪俣知也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
482	今村 修	60	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.26	今村修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
483	今村 修	60	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R2.3.10	今村会計合同会社	税理士業	代表社員	無	無
484	入澤 祐爾	60	国税庁広島国税局 広島西税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	入澤祐爾税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
485	岩田 和之	61	国税庁名古屋国税局 課税第二部長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	岩田和之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
486	上田 隆司	61	国税庁大阪国税局 右京税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	上田隆司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
487	内田 正章	60	国税庁大阪国税局 東大阪税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	内田正章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
488	枝崎 恵治	60	国税庁東京国税局 平塚税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	税理士法人信州中野 合同事務所	税理士業	社員税理士	無	無
489	大西 国彦	61	国税庁東京国税局 神田税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	大西国彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
490	小笠 義明	57	国税庁高松国税局 課税部資産課税課長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	小笠義明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
491	岡田 令	60	国税庁大阪国税局 西宮税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	岡田令税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
492	岡野 淳一	61	国税庁東京国税局 徴収部長	H31.1.20	国税庁東京国税局 徴収部長	H31.1.20	R1.7.9	内国税の徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.8.1	船橋市	地方公務	主査	無	無
493	岡部 静明	61	国税庁東京国税局 蒲田税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	岡部静明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
494	奥迫 仁則	60	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	奥迫仁則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
495	小澤 弘典	60	国税庁名古屋国税局 小牧税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	小澤弘典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
496	小野 賢二	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	小野賢二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
497	影山 武	61	国税庁東京国税局課税第二部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	税理士法人瑞穂会計事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
498	笠原 弘孝	61	国税庁広島国税局広島北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	笠原弘孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
499	加地 則子	61	国税庁大阪国税局岸和田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	加地郁雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
500	上川 一臣	60	国税庁福岡国税局調査査察部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.27	上川一臣税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
501	亀嶋 千明	60	国税庁名古屋国税局名古屋北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	亀嶋千明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
502	河上 幸市	60	国税庁高松国税局徳島税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	河上幸市税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
503	川崎 信夫	60	国税庁東京国税局調査第四部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	川崎信夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
504	川瀬 透	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.1	大東京信用組合	金融業	総合企画部付参与	無	無	
505	河添 博	60	国税庁東京国税局麴町税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	河添博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
506	川原 由紀人	60	国税庁東京国税局江戸川北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	川原由紀人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
507	河村 俊	60	国税庁大阪国税局宇治税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.16	株式会社イー・ラーニング研究所	eラーニングに関するサービスの企画・制作・開発・販売・運用	経理部員	無	無	
508	河村 俊	60	国税庁大阪国税局宇治税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	河村俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
509	菊川 康宏	60	国税庁札幌国税局徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.1	株式会社フィナンシャルデータオフィス	会計帳簿の記帳代行業務	社員	無	無	
510	菊川 康宏	60	国税庁札幌国税局徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	菊川康宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
511	菊地 荘助	60	国税庁仙台国税局郡山税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	菊地荘助税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
512	清友 貢	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	清友貢税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
513	葛葉 兼一	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.19	葛葉兼一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
514	工藤 繁昭	61	国税庁仙台国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	工藤繁昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
515	工藤 秀男	61	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	工藤秀男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
516	久野 浩介	60	国税庁名古屋国税局 名古屋中税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	久野浩介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
517	栗原 茂雄	60	国税庁関東信越国税局 宇都宮税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	税理士栗原茂雄事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
518	桑名 幸造	61	国税庁関東信越国税局 川口税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	桑名幸造税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
519	小畑 純一	60	国税庁大阪国税局 住吉税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	小畑純一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
520	小林 英彦	60	国税庁関東信越国税局 水戸税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.1	全国卸売酒販組合中央会	酒類業界の安定と健全な進歩発展のために必要な事業	参事	無	無	
521	小林 正樹	60	国税庁東京国税局 四谷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	小林正樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
522	小松 孝	60	国税庁東京国税局 東金税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	小松孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
523	近藤 隆志	60	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	近藤隆志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
524	坂田 圭介	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	坂田圭介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
525	坂野 豊	61	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	坂野豊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
526	櫻井 史也	61	国税庁関東信越国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.3	税理士櫻井明事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
527	佐々木 信義	60	国税庁東京国税局 足立税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	佐々木信義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
528	笹本 裕二	60	国税庁関東信越国税局熊谷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.5	足立区	地方公務	非常勤職員	無	無	
529	佐藤 幸一	61	国税庁東京国税局豊島税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.1	汐留パートナーズ税理士法人	税理士業	事務員	無	無	
530	佐藤 伸司	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	佐藤伸司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
531	佐藤 伸司	60	国税庁東京国税局麻布税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.11	合同会社RKC	経営コンサルティング業務	代表社員	無	無	
532	澤田 温	61	国税庁東京国税局町田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	澤田温税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
533	澤田 美春	61	国税庁名古屋国税局静岡税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	澤田美春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
534	篠田 雅史	60	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	篠田雅史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
535	篠原 啓司	60	国税庁高松国税局松山税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	篠原啓司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
536	島尻 博一	60	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	島尻博一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
537	島尻 博一	60	国税庁沖縄国税事務所沖縄税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.29	税理士法人エヌズ	税理士業	所属税理士	無	無	
538	島田 京平	60	国税庁大阪国税局北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	島田京平税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
539	嶋村 秀基	60	国税庁東京国税局江東東税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	嶋村秀基税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
540	下佐 真己	61	国税庁札幌国税局札幌北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	下佐真己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
541	白石 刀八朗	60	国税庁東京国税局杉並税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.16	税理士法人アドヴァンス会計	税理士業	事務員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
542	白川 敏郎	60	国税庁金沢国税局 金沢税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.3	白川敏郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
543	祐宗 克幸	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.1	公益社団法人名古屋 西法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局員	無	無	
544	祐宗 克幸	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	R1.6.1	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	R1.6.1	R1.7.9	R1.7.9	R1.8.1	半田市	内国税の賦課及び 徴収に関する事務 等	地方公務	納税指導員	無	無
545	祐宗 克幸	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	祐宗克幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
546	鈴木 昭宏	60	国税庁東京国税局 千葉南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	株式会社ネクスコ・ トール関東	高速道路料金管理 業務	契約社員	無	無	
547	鈴木 克也	60	国税庁名古屋国税局 総務部税務相談 室長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	鈴木克也税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
548	鈴木 忍	61	国税庁札幌国税局 課税第二部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	鈴木忍税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
549	鈴木 文典	61	国税庁東京国税局 日本橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	鈴木文典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
550	曾根 義光	60	国税庁名古屋国税局 岐阜北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	曾根義光税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
551	園田 勝清	61	国税庁大阪国税局 大津税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	園田勝清税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
552	高橋 工	61	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	高橋工税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
553	高山 元宏	60	国税庁関東信越国 税局西川口税務署 長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	高山元宏税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
554	田島 孝	60	国税庁東京国税局 王子税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田島孝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
555	辰田 綱彦	61	国税庁名古屋国税局大垣税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	辰田綱彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
556	田中 巖	61	国税庁札幌国税局札幌南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田中巖税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
557	田中 巖	61	国税庁札幌国税局札幌南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.9	長縄信雄税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
558	田中 庸喜	60	国税庁大阪国税局姫路税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田中庸喜税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
559	田中 俊久	61	国税庁東京国税局柏税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田中俊久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
560	田原 郁夫	60	国税庁広島国税局鳥取税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	田原郁夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
561	津崎 典久	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	津崎典久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
562	土屋 隆男	60	国税庁東京国税局立川税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	土屋隆男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
563	綱井 英之	61	国税庁高松国税局徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	綱井英之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
564	坪井 伸介	60	国税庁名古屋国税局昭和税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	坪井伸介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
565	壺見 晴彦	61	国税庁大阪国税局南税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	壺見晴彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
566	鶴山 裕一	60	国税庁名古屋国税局富士税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.5	一般社団法人東三河 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
567	鶴山 裕一	60	国税庁名古屋国税局富士税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	鶴山裕一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
568	寺田 曜一	60	国税庁大阪国税局 生野税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	寺田曜一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
569	外山 典央	61	国税庁名古屋国税局 名古屋中村税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	外山典央税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
570	豊岡 純仁	61	国税庁大阪国税局 中京税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	宮崎一也税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
571	豊田 雅俊	60	国税庁名古屋国税局 磐田税務署長	R1.6.25	国税庁名古屋国税局 磐田税務署長	R1.6.25	R1.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.7.17	湖西市	地方公務	納税指導員	無	無
572	豊田 雅俊	60	国税庁名古屋国税局 磐田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	豊田雅俊税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
573	長井 勝己	60	国税庁福岡国税局 福岡税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	長井勝己税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
574	中川 博善	60	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	H31.3.1	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	H31.3.1	R1.7.9	内国税の賦課及び 徴収に関する事務等	R1.7.9	R1.8.1	大和高田市	地方公務	課税調査員	無	無
575	中嶋 輝男	61	国税庁大阪国税局 豊能税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	中嶋輝男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
576	中西 博明	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	中西博明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
577	中村 佳示	60	国税庁名古屋国税局 津税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	村木貞夫税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
578	西嶋 和久	60	国税庁福岡国税局 佐賀税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	西嶋和久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
579	西山 和典	61	国税庁広島国税局 倉敷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	西山和典税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
580	新田 久	61	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.3	新田久税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
581	新田 久	61	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.3.27	アシシステム税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	
582	野末 英男	60	国税庁東京国税局 成田税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	野末英男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
583	野村 卓司	60	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	野村卓司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
584	野村 保夫	60	国税庁広島国税局 調査査察部次長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.23	税理士法人きび合同 会計	税理士業	所属税理士	無	無	
585	橋本 元秀	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.1	損害保険ジャパン日本 興亜株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
586	長谷川 弘治	60	国税庁熊本国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.19	長谷川弘治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
587	畑中 達司	60	国税庁広島国税局 調査査察部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	畑中達司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
588	林 憲一	61	国税庁熊本国税局 熊本東税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.1	松田正巳税理士事務所	税理士業	従業員	無	無	
589	林 憲一	61	国税庁熊本国税局 熊本東税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	松田正巳税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
590	伴 忠彦	60	国税庁東京国税局 川崎北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	伴忠彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
591	東谷 誠治	61	国税庁大阪国税局 明石税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	東谷誠治税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
592	樋山 忠則	60	国税庁関東信越国 税局課税第二部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	樋山忠則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
593	平島 芳章	60	国税庁大阪国税局 葛城税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	平島芳章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
594	深尾 俊一	60	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	深尾俊一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
595	藤沢 佳文	60	国税庁東京国税局藤沢税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	藤沢佳文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
596	藤田 典之	60	国税庁大阪国税局芦屋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	藤田典之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
597	藤村 伸介	60	国税庁名古屋国税局調査部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	税理士法人石原会計事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
598	藤原 茂由	60	国税庁名古屋国税局徴収部長	R1.5.29	国税庁名古屋国税局徴収部長	R1.5.29	R1.7.9	R1.7.9	R1.9.1	内国税の徴収に関する事務等	岐阜県	地方公務	岐阜県税務所徴収課課長補佐	無	無
599	古園 久徳	61	国税庁熊本国税局鹿児島税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	古園久徳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
600	堀 仁	60	国税庁名古屋国税局多治見税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	堀仁税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
601	本間 英夫	60	国税庁東京国税局千葉西税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	本間英夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
602	前田 浩行	60	国税庁熊本国税局宮崎税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	前田浩行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
603	前田 良朗	60	国税庁東京国税局武蔵府中税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	前田良朗税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
604	松丸 憲司	60	国税庁東京国税局荒川税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	松丸憲司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
605	松谷 誠	60	国税庁東京国税局甲府税務署長	R1.6.20	国税庁東京国税局甲府税務署長	R1.6.20	R1.7.9	R1.7.9	R1.9.1	内国税の賦課及び徴収に関する事務等	株式会社KT会計センター	会計業務	社員	無	無
606	丸之内 陽一	60	国税庁大阪国税局徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	丸之内陽一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
607	三木 信博	61	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	三木信博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
608	水口 勝夫	60	国税庁高松国税局 高松税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	水口勝夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
609	御幡 光広	61	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	御幡光広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
610	御幡 光広	61	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.13	税理士桜友会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局次長	無	無	
611	宮崎 憲司	61	国税庁東京国税局 大森税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	第一生命保険株式会社	保険事業	公法人部顧問	無	無	
612	宮田 隆司	60	国税庁名古屋国税局 千種税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	宮田隆司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
613	宮野 修二	60	国税庁東京国税局 荏原税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	宮野修二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
614	向谷地 正一	61	国税庁仙台国税局 仙台北税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	税理士向谷地正一事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
615	武藤 雅彦	60	国税庁東京国税局 大月税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	武藤雅彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
616	森高 良行	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	R1.6.7	国税庁東京国税局 船橋税務署長	R1.6.7	R1.7.9	R1.7.9	R1.8.1	千葉市	地方公務	税務指導員	無	無	
617	森高 良行	60	国税庁東京国税局 船橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	森高良行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
618	森脇 光博	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	森脇光博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
619	安原 宣彦	60	国税庁関東信越国 税局朝霞税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	安原猛税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
620	山口 正人	61	国税庁高松国税局 宇和島税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	山口正人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
621	山崎 明彦	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	パシフィックゴルフ マネジメント株式会社	ゴルフ場	準社員	無	無	
622	山崎 二郎	60	国税庁東京国税局 戸塚税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	山崎二郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
623	山崎 雅司	60	国税庁名古屋国税局 沼津税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	山崎雅司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
624	山田 一文	60	国税庁仙台国税局 いわき税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	山田一文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
625	山田 幸男	60	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.1	草加市	地方公務	非常勤職員	無	無	
626	山田 幸男	60	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.1	川口市	地方公務	非常勤職員	無	無	
627	山本 宏栄	60	国税庁広島国税局 徴収部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	山本宏栄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
628	山本 弘志	60	国税庁大阪国税局 上京税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	山本弘志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
629	吉田 隆夫	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.7.11	税理士法人狩野会計 社	税理士業	事務員	無	無	
630	吉田 隆夫	60	国税庁東京国税局 松戸税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.18	税理士法人狩野会計 社	税理士業	社員税理士	無	無	
631	吉田 弘文	61	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	吉田弘文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
632	吉丸 純市	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.27	吉丸純市税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
633	四元 誠	61	国税庁東京国税局 青梅税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	日本洋酒酒造組合	酒類業の安定と健全な進歩・発展	事務局長	無	無	
634	若林 均	60	国税庁東京国税局 千葉東税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.8.22	若林均税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
635	渡邊 猪夫	60	国税庁熊本国税局 熊本西税務署長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.9.24	渡邊猪夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
636	鶴巻 嘉一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.10	R1.9.26	国際空港上屋株式会社	国際航空貨物の取扱い(仕分け、照合、点検等)及び保管等	常務取締役	無	無	
637	鶴巻 嘉一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.10	R1.10.2	スカイポートサービス株式会社	航空機地上支援業務(旅客取り扱い業務、手荷物・貨物の搭降載業務)等	取締役(非常勤)	無	無	
638	鶴巻 嘉一	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.10	R1.10.23	株式会社アイ・シー・エス	人材派遣業、有料職業紹介業、資材販売業及び通関業務	取締役	無	無	
639	中宇根 幹夫	55	国税庁広島国税局 総務部長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.8.26	KPMG税理士法人	税理士業	パートナー	無	無	
640	永田 武	60	国税庁高松国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.11.19	永田武税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
641	福地 啓子	60	国税庁金沢国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.8.22	福地啓子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
642	松本 洋明	60	国税庁熊本国税局 長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.8.22	松本洋明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
643	武藤 義哉	60	名古屋税関長	-	-	-	-	R1.7.10	R2.1.1	防衛省職員生活協同組合	共済事業、教育事業	理事長	無	無	
644	山岡 洋	56	国税庁東京国税局 課税第二部鑑定官 室長	-	-	-	-	R1.7.10	R1.10.1	賀茂鶴酒造株式会社	酒類の製造販売	執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
645	石川 紀	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.13	R1.12.1	株式会社ANA Cargo	航空貨物事業	顧問	無	無	
646	片山 一夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.8.16	R1.11.1	TKS株式会社	化粧品及び医薬部 外品の製造販売	顧問	無	無	
647	片山 一夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.8.16	R1.12.1	日本生命保険相互会 社	保険事業	顧問	無	無	
648	片山 一夫	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R1.8.16	R2.3.1	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無	
649	中川 真	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	R2.1.10	R2.3.30	在スロバキア日本国 大使館	国家公務	特命全権大 使	無	無	
650	安部 元泰	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H29.9.30	R1.6.17	公益財団法人高輝度 光科学研究センター	量子ビーム科学に 関する研究開発、 先端研究施設等の 管理運営及び供用 等	常務理事	無	無	
651	田中 正朗	58	文部科学省研究開 発局長	-	-	-	-	H29.12.31	H31.4.1	国立研究開発法人科 学技術振興機構	科学技術振興基盤 の整備等	日本科学未 来館運営ア ドバイザー	無	無	
652	田中 正朗	58	文部科学省研究開 発局長	-	-	-	-	H29.12.31	R1.11.22	国立研究開発法人科 学技術振興機構	科学技術振興基盤 の整備に関する業 務等	参与	無	無	
653	甲野 正道	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	学校法人常翔学園	教育・研究	大阪工業大 学知的財産 学部知的財 産学科特任 教授	無	無	
654	作花 文雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.21	一般財団法人放送大 学教育振興会	放送等による大学 教育の振興	常務理事	無	無	
655	下古場 泉	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	学校法人旭学園	教育・研究	法人本部 総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
656	徳久 治彦	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.21	公益財団法人私立大 学退職金財団	学校法人に対する 教職員の退職金給 付に必要な資金の 交付	常務理事	無	無
657	富田 靖博	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	日本私立短期大学協 会	私立短期大学の振 興	事務局次長	無	無
658	武藤 英一	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構	研究開発	産学連携 コーディネータ	無	無
659	吉井 一雄	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	教職員共済生活協同 組合	教職員の福利厚生	理事	無	無
660	久保 真季	60	文部科学省大臣官 房文部科学戦略官	-	-	-	-	-	H30.6.30	R1.10.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	国際高等研 究所ニュー ロインテリ ジェンス国 際研究機構 機構長特別 補佐	無	無
661	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	-	H30.9.21	R1.6.27	株式会社半導体エネ ルギー研究所	酸化物半導体を用 いたトランジスタ や半導体デバイス 等の研究開発、更 にそれらの特許取 得並びに権利活用	取締役	無	無
662	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	-	H30.9.21	R1.9.1	高砂熱学工業株式会 社	空調設備工事等	顧問	無	無
663	戸谷 一夫	61	文部科学事務次官	-	-	-	-	-	H30.9.21	R1.12.25	株式会社光エンジニ アリングサービス	研究・実験支援、 試験施設保守管 理、安全管理等	特別顧問	無	無
664	小松 親次郎	62	文部科学審議官	-	-	-	-	-	H30.10.16	H31.4.1	東京海上日動火災保 険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
665	小松 親次郎	62	文部科学審議官	-	-	-	-	-	H30.10.16	R1.7.1	学校法人桜美林学園	教育・研究	桜美林大学 教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
666	明野 吉成	60	文部科学省大臣官 房付(命)研究開 発局もんじゅ廃止 措置対策監	-	-	-	-	H31.1.22	R2.1.1	有人宇宙システム株 式会社	国際宇宙ステー ションにおけるJ EMの運用・利用 支援、安全開発保 証、衛星利用、民 間による宇宙利用 の促進	コンプライ アンス部長	無	無	
667	石井 利和	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	国立研究開発法人海 洋研究開発機構	海洋に関する研究 開発	特任事務主 幹	無	無	
668	石川 良二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	学校法人桐蔭学園	教育・研究	桐蔭横浜大 学事務局参 事	無	無	
669	石川 良二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	自営	不動産貸付	-	無	無	
670	石川 良二	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	株式会社M.I.Tホール ディングス	美容室チェーン事 業、訪問美容サー ビス事業	顧問	無	無	
671	一居 利博	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.16	学校法人四天王寺学 園	教育・研究	四天王寺大 学事務局次 長 兼 特 命理事補佐 兼 I R・ 戦略統合セ ンター長	無	無	
672	岩井 宏	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人産業教 育振興中央会	専門高校における 専門的職業人育成 のための研修・研 究・活動の支援等	職員	無	無	
673	大塚 健一	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	国立研究開発法人理 化学研究所	科学技術(人文科 学のみに係るもの を除く)に関する 試験及び研究等	嘱託職員	無	無	
674	大塚 健一	60	文部科学省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.1	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	医療分野の研究開 発及びその環境整 備の実施等	主幹	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
675	小嶋 典夫	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力の研究開発	法務監査部任期制職員	無	無	
676	小見 夏生	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	学校法人日本医科大学	教育・研究	日本獣医生命科学大学事務局長	無	無	
677	加藤 孝男	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	原子力の研究開発	高速炉・新型炉研究開発部門国際・社会環境室社会環境グループリーダー	無	無	
678	上口 孝之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人教科書研究センター	教科書等に関する基礎的・総合的な調査研究	参与	無	無	
679	鬼澤 佳弘	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	あいおいニッセイ同和損保株式会社	保険業	顧問	無	無	
680	久保田 達也	60	文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人帝京大学	教育・研究	帝京大学グループ事務局次長	無	無	
681	小池 良高	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	学校法人聖心女子学院	教育・研究	聖心女子大学企画課長	無	無	
682	齊藤 康志	60	文部科学省研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益社団法人日本技術士会	技術士制度の普及・啓発等	技術士試験センター試験・登録部長	無	無	
683	芝田 政之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	学校法人沖繩科学技術大学院大学学園	教育・研究	副学長	無	無	
684	島村 富雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社DACイノベーション	各種教育支援業務(学習支援、就職支援、地域人材活用支援等)	取締役社長	無	無	
685	鈴木 隆	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	株式会社TMC経営支援センター	社会保険労務士業務(人事労務コンサルティング)	栃木働き方改革推進支援センター長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
686	鈴木 隆	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.21	株式会社TMC経営支援センター	社会保険労務士業務(人事労務コンサルティング)	職員	無	無	
687	鈴木 隆	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.12.1	大田原市議会	地方公務	議員	無	無	
688	高比良 幸藏	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	学校法人関西医科大学	教育・研究	教育研究基盤整備企画室参事	無	無	
689	竹田 幸博	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	一般社団法人日本呼吸器学会	学会関係業務	事務局長	無	無	
690	月岡 靖	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医療分野の研究開発及びその環境整備の実施等	職員	無	無	
691	戸松 幹孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	学校法人国際学院	教育・研究	国際学院埼玉短期大学学長補佐・法人事務局総務部参事	無	無	
692	戸松 幹孝	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	第一生命保険株式会社	生命保険業	嘱託従業員	無	無	
693	苫米地 令	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人新国立劇場運営財団	現代舞台芸術の公演、劇場施設の管理運営、芸術家の研修等の諸事業の実施	総務部長	無	無	
694	苫米地 令	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.24	学校法人永守学園	教育・研究	京都先端科学大学学長顧問	無	無	
695	名雪 哲夫	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.13	株式会社千代田テクノル	放射線安全利用機械器具の販売等	営業統括本部アドバイザー	無	無	
696	西山 晋	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人共立女子学園	教育・研究	嘱託職員(参与)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
697	野家 彰	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	自然災害の未然防止、自然災害発生時の被害拡大防止、及び災害復旧における科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等	審議役 兼 法務・コンプライアンス室長	無	無	
698	尾藤 広幸	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.7	学校法人関西外国語大学	教育・研究	事務局長	無	無	
699	水間 英城	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	医薬品創出、再生医療等に関する研究開発統合プロジェクトの推進	国際事業部 上席調査役	無	無	
700	宮田 裕州	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.19	自営	私立大学運営に対するコンサルテーション	-	無	無	
701	山口 良文	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人駿河台大学	教育・研究	法人局長	無	無	
702	吉岡 富雄	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人教職員生涯福祉財団	教職員の生涯生活設計の支援等	企画開発担当部長	無	無	
703	和田 佳彦	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.17	公益財団法人スポーツ安全協会	スポーツ活動等の普及奨励に関する こと等	参事	無	無	
704	若井 祐次	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	学校法人東京歯科大学	教育・研究	法人事務局 庶務課長	無	無	
705	坪井 裕	61	文部科学省科学技術・学術政策研究所長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	株式会社島津製作所	計測機器、医用機器、航空機器、産業機器、その他の各事業分野での研究開発、製造、販売、保守サービス	顧問(研究開発担当)	無	無	
706	水畑 順作	46	文化庁企画調整課企画官	R1.8.16	文化庁企画調整課企画官	R1.8.16	R1.9.13	R1.9.13	R1.11.1	特定非営利活動法人Chance For All	学童保育の企画・運営	経営企画室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
707	川端 和明	58	文部科学省大臣官房付	R1.12.9	文部科学省大臣官房付	R1.12.9	R1.12.18	大臣官房に係る事務	R1.12.19	R2.1.1	有人宇宙システム株式会社	国際宇宙ステーションにおけるJEMの運用・利用支援、安全開発保証、衛星利用、民間による宇宙利用の促進	非常勤顧問	無	無
708	竹内 大二	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	-	R2.2.29	R2.3.1	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	教育・研究	研究支援戦略推進部リサーチアドミニストレーター	無	無
709	渡延 忠	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.11	R1.6.1	中央労働災害防止協会	事業主の労働災害防止に関する活動の促進等	専務理事	無	無
710	坂本 耕一	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.10.1	H31.4.1	全国国民年金基金	国民年金基金の制度普及・加入勧奨	常務理事	無	無
711	石原 典明	60	厚生労働省政策統括官付参事官(雇用・賃金福祉統計担当)	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.11.1	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険事務組合に対する指導、育成及び連絡、労働保険適用事業場に対する労働保険制度の啓蒙普及等	事業課長(経理課長併任)	無	無
712	上市 貞満	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.14	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	民営職業紹介事業の適正化、事業運営の改善、資質向上	専務理事兼事務局長	無	無
713	木村 博承	65	横浜検疫所長	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.26	一般財団法人救急振興財団	全国の消防機関の救急救命士の養成等	専務理事	無	無
714	白川 欽也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	学校法人日本大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
715	白川 欽也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	港湾貨物運送事業の労働災害防止を防止するため、港湾安全パトロールや研修等を実施	業務部長兼技術管理部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
716	野原 敏裕	60	名古屋労働局名古屋北労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	建設業労働災害防止協会	建設業における労働災害防止	愛知県支部次長	無	無	
717	長谷川 文雄	60	新潟労働局新潟労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.21	新潟県労務管理総合センター	労働及び社会保険法令に基づく書類作成代行、労働保険事務組合に関する事業	専務理事兼センター所長	無	無	
718	平石 英昭	60	東京労働局労働保険徴収部長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	一般財団法人自衛隊援護協会	自衛隊員に対する無料職業紹介及び職業訓練支援等	東京支部上席主幹	無	無	
719	古川 浩二	57	近畿厚生局健康福祉部長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	公益財団法人医療研修推進財団	医療従事者に対して資質の向上を図ることを目的とした各種の医療研修・講習会の実施等	事務局長	無	無	
720	松森 靖	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.4	公益財団法人介護労働安定センター	介護事業者を含む介護分野全般に対する支援事業	本部運営企画室長	無	有※	
721	岡部 修	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H31.4.14	国民年金基金連合会	国民年金基金や確定拠出年金に関連する業務	常務理事	無	無	
722	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.27	三精テクノロジーズ株式会社	建設業	社外取締役	無	無	
723	安藤 よし子	59	厚生労働省人材開発統括官	-	-	-	-	H30.7.31	R1.7.1	公益財団法人日本陸上競技連盟	陸上競技の普及、振興等	不服申立委員会委員	無	無	
724	勝田 智明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.7.18	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング	コンサルティング業	業務委託受注者	無	無	
725	蒲原 基道	58	厚生労働事務次官	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.20	社会福祉法人友愛十十字会	社会福祉事業の運営管理	会長 兼 理事長	無	無	
726	蒲原 基道	58	厚生労働事務次官	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	日本生命保険相互会社	生命保険業	特別顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
727	俵木 登美子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.8.28	自営業	株式会社FTIイノ ベーションズとの 業務委託契約	-	無	無	
728	俵木 登美子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	R2.3.6	大塚メディカルデバ イス株式会社	医療機器の開発・ 販売	社外取締役	無	無	
729	福田 祐典	59	厚生労働省健康局 長	-	-	-	-	H30.7.31	R1.7.1	医療法人博文会	医療機関	顧問	無	無	
730	山越 敬一	59	厚生労働省労働基 準局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.15	三井住友海上火災保 険株式会社	保険業	顧問	無	無	
731	山越 敬一	59	厚生労働省労働基 準局長	-	-	-	-	H30.7.31	R1.8.1	西村あさひ法律事務 所	法律事務所	顧問	無	無	
732	樺葉 伸一	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	学校法人高岡第一学 園	教育・研究	高岡法科大学 教授	無	無	
733	樺葉 伸一	59	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.1	株式会社フォーラム エンジニアリング	人材派遣業	嘱託	無	無	
734	新村 和哉	58	国立保健医療科学 院院長	-	-	-	-	H30.10.15	H31.4.1	公益社団法人日本医 師会	医道の高揚、医学 医術の発達、公衆 衛生の向上	事務局長	無	無	
735	相浦 亮司	60	厚生労働省労働基 準局労災保険業務 課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人労災保 険情報センター	労働者、事業主及 び労災指定医療機 関等に対する協力 援助並びに情報提 供等	労災医療部 長	無	無	
736	青山 法夫	68	関東信越厚生局医 療課上席統括指導 医療官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人横浜勤 労者福祉協会汐田総 合病院	医療事業	健診セン ター医師	無	無	
737	赤川 治郎	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.3	一般財団法人日本医 薬情報センター	医薬情報収集等業 務	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
738	秋本 若夫	59	成田空港検疫所次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター	衛生水準の維持向上と利用者・消費者の利益擁護の見地から、生活衛生関係営業全般の健全な発展を図るための諸事業	企画部長	無	有※	
739	姉崎 猛	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.20	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	高齢者の福祉の増進	専務理事	無	無	
740	生長 真人	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任 中央労働基準監察監督官	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.15	公益社団法人全国労働衛生団体連合会	健診技術、保健指導技術等の向上	常勤嘱託	無	無	
741	石田 茂雄	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	外国人技能実習機構	技能実習の適正な実施、技能実習生の保護、人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力	専門契約職員	無	有	
742	石渡 博幸	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局総合相談支援部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人浴風会	特別養護老人ホームにおける管理業務	第二南陽園園長	無	無	
743	大笹 幸伸	68	近畿厚生局医療課統括指導医療官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.13	公益財団法人大阪市救急医療事業団	中央急病診療所管理医師、急病診療等	中央急病診療所長(管理医師)	無	無	
744	小笠原 清美	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	建設業労働災害防止協会	建設業の労働災害防止に関する事業	総務部更新支援補助金事務センター長	無	無	
745	奥原 英記	60	広島労働局広島中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人材の受入に係る制度の総合支援	広島駐在事務所駐在員	無	無	
746	小平 鉄雄	60	東海北陸厚生局健康福祉部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国簡易水道協議会	団体事務	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
747	梶谷 賢司	59	厚生労働省年金局 事業企画課監査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	東京都電機企業年金 基金	企業年金に係る業務	事務所長代理	無	有※	
748	鎌倉 和政	60	神戸検疫所輸入食品・ 検疫検査センター一長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.7	一般社団法人日本油 料検定協会	食品等試験検査の 信頼性確保	参与	無	無	
749	上島 卓司	60	東京労働局中央労働 基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益社団法人東京労働 基準協会連合会	労働基準関係法令の 普及、一般労働条件の 確保・改善、労働災害防 止、健康保持増進を図る ための必要な事業	安全衛生研修センター 次長	無	無	
750	亀澤 典子	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人産業安全 技術協会	総務、経理及び広報に 関する業務	総務部長	無	無	
751	黒岩 嘉弘	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人日本肢 体不自由児協会	心身障害児総合医療 センターの運営等	常務理事・ 事務局長	無	無	
752	木幡 繁嗣	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般財団法人労災サ ポートセンター	労災年金受給者等 に対する相談、在宅・ 施設介護の実施	監事室長	無	無	
753	佐藤 俊彦	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	全国森林組合連合会	林業従事者等に対 する雇用管理指導 業務	嘱託職員 (アドバイザー)	無	無	
754	塩見 卓	60	兵庫労働局神戸西 労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	神戸西労働基準協会	労務管理、労働安全 衛生に係る研修会、 特別教育等の実施、 会報の発行	次長	無	無	
755	篠原 一正	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益社団法人日本看 護協会	看護の質の向上、 学術研究の振興、 看護業務の開発、 看護制度の改善、 労働環境等の改善 等に関する事業	参与	無	無	
756	白尾 香	60	厚生労働省労働基 準局監督課副主任 中央労働基準監督 官	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.15	白尾社労士事務所	社会保険労務士の 業務	所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
757	白尾 香	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任 中央労働基準監督官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく国家資格試験の実施等	総務部次長兼企画部次長	無	無	
758	鈴木 麻里子	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.15	労働保険審査会	労働保険の再審査請求の審査	委員	無	無	
759	高井 吉昭	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本ボイラ協会	ボイラ・圧力容器の検査・検定、調査研究事業	本部総務部長	無	無	
760	高橋 正	60	東北厚生局麻薬取締部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	イオンタウン株式会社	新規出店開発、デベロッパ	管理本部長付マネージャー	無	無	
761	高森 洋志	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の健全な発展及び福祉の向上に資する業務	参与 兼労働部長	無	無	
762	竹垣 守	58	厚生労働省社会・援護局地域福祉課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人社会福祉振興・試験センター	試験事務一般	試験室長	無	無	
763	竹本 精治	60	厚生労働省労働基準局監督課副主任 中央労働基準監察監督官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般財団法人労災サポートセンター	労災年金受給者等に対する相談、在宅・施設介護の実施	企画調整部次長	無	無	
764	田坂 仁志	60	福岡労働局福岡中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	中央労働災害防止協会	企業の安全衛生活動支援(安全衛生教育・安全衛生診断・作業環境測定)	九州安全衛生サービスセンター 安全管理士・衛生管理士	無	無	
765	田畑 裕司	61	福岡労働局労働基準部監督課地方労働基準監察監督官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	陸運業の労働災害防止の技術的な支援等	安全管理士・衛生管理士	無	無	
766	鶴岡 邦篤	60	東京労働局木場公共職業安定所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.16	公益財団法人介護労働安定センター	介護関係業務	支部長	無	無	
767	遠山 明広	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本病院会	病院の向上発展と使命の遂行を図り、社会福祉増進に寄与するための諸活動	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
768	友田 輝明	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	報道事業企業年金基金	企業年金の管理運営	企業年金基金次長	無	有※	
769	中嶋 建介	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	国立大学法人長崎大学	教育・研究	教授	無	無	
770	中屋敷 勝也	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人仮設工業会	主として建設工事用の仮設構造物等の必要な構造基準、使用基準等の設定及びこれらの試験、技術指導	事務局長	無	無	
771	新田 稔	60	北海道労働局函館労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	検査者(員)資格取得研修等の企画及び実施等	北海道支部事務局長次長	無	無	
772	庭山 佳宏	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業・木材製造業事業場の労働災害防止活動への支援	常勤嘱託職員(調査役兼出版事業課長)	無	無	
773	野村 栄一	61	厚生労働省職業安定局雇用開発部地域雇用対策課地域雇用対策推進官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会	重度障害者等の雇用の促進及び職場定着の推進	事務局長	無	無	
774	半田 和彦	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人介護労働安定センター	介護分野全般に関する支援事業	本部業務部長	無	無	
775	布川 裕子	60	神奈川県労働局雇用環境・均等部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人女性労働協会	女性労働者の就業支援及び両立支援に係る各種事業	専務理事	無	無	
776	古都 賢一	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.21	一般財団法人保健福祉広報協会	国際福祉機器展の開催、福祉機器の情報提供等	理事長	無	無	
777	堀井 春彦	59	厚生労働省大臣官房参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.22	一般財団法人全国社会保険共済会	社会保険の被保険者等の福祉の増進に寄与する事業の企画・実施等に関すること	審議役 兼 部長	無	有※	
778	堀内 利男	60	千葉労働局千葉労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	建設業労働災害防止協会	建設業労働災害団体における事務業務	千葉県支部事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
779	本間 裕之	60	東京労働局新宿労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	社会福祉法人練馬区 社会福祉協議会	社会福祉を目的とする事業の実施、住民参加の援助	臨時職員	無	無	
780	牧角 一信	55	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課薬物取締調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	医療法人社団青洲会	医療機関	アイワ病院 薬剤師	無	無	
781	政田 敏裕	59	関西空港検疫所次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本公衆衛生協会	公衆衛生に関する調査研究、公衆衛生の知識の普及啓発等の事業	事務局長	無	有※	
782	松下 高志	57	厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課主任中央産業安全専門官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人安全衛生技術試験協会	労働安全衛生法及び作業環境測定法に基づく国家資格試験の実施等	試験企画部次長	無	有※	
783	松島 秀雄	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人全国国民健康保険組合協会	国民健康保険組合の業務運営に関する助言、健康の保持増進事業等への支援等	事務局次長	無	無	
784	松原 川史	60	岐阜労働局岐阜労働基準監督署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人岐阜労働基準協会	労働安全衛生法等に定める講習、教育事業、労働保険事務組合事業、労働基準関係法令の普及啓発事業	事務局長	無	無	
785	三浦 宏二	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会	労働保険事務組合の運営に係る指導・育成、労働保険事務組合の労働保険事務に係る資質の向上、改善等に関する事	事務局長	無	無	
786	村岡 幸生	60	厚生労働省労働基準局補償課労災保険審査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人全日本労働福祉協会	健康診断、作業環境測定・分析検査、T H P 支援等	会長室長	無	無	
787	村上 洋二	58	中国四国厚生局健康福祉部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人全国社会福祉協議会	社会福祉関係者との連絡調整、支援	中央福祉人材センター長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
788	望月 知子	47	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	宇部市	地方公務	政策広報室参事、政策調整課長事務取扱	無	無	
789	森戸 和美	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社小松製作所	建設機械、産業機械等の製造・販売等	人事部顧問安全衛生担当シニアアドバイザー	無	無	
790	山下 泰征	60	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	H31.2.22	大阪労働局大阪東公共職業安定所長	H31.2.22	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.1	福井県	地方公務	福井県ふるさと福井移住定住促進機構Uターンアドバイザー(非常勤嘱託職員)	無	無	
791	吉田 秀宏	59	国立療養所多磨全生園事務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益社団法人日本臨床工学技士会	臨床工学技士の技能・資質の向上を図り、国民の医療等の充実に寄与することに關する事業	事務局長	無	無	
792	吉田 正則	58	国立障害者リハビリテーションセンター管理部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	社会福祉法人福利厚生センター	社会福祉事業に従事する者の福利厚生者の増進	常務理事・事務局長	無	無	
793	渡部 宏	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	前田建設工業株式会社	建設業	顧問(嘱託)	無	無	
794	渡邊 裕一	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人日本ホームヘルス機器協会	ホームヘルス機器に関する技術の向上、品質及び安全性の確保、流通及び販売の適正化等を図る業務	参与	無	有※	
795	河野 美穂	55	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R2.1.1	学校法人香川栄養学園	教育・研究	広報戦略室付次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
796	磯部 総一郎	57	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学	教育・研究	理事長特別補佐 兼 薬学部特命教授	無	無	
797	磯部 総一郎	57	厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	公益社団法人日本薬剤師会	薬学進歩のための助成及び薬剤師の職能向上、公衆衛生の向上に資する事業	会長付	無	無	
798	井上 仁	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	建設業労働災害防止協会	建設業に係る労働災害防止に関する業務	技術総轄審議役	無	無	
799	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.7.11	宇啓会	保健医療・介護等に関する研究・研修・相談支援	代表(自営業)	無	無	
800	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	医療法人社団健育会	病院、診療所及び介護老人保健施設の経営	理事	無	無	
801	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	医療法人常磐会	病院、居宅介護支援事業等の経営	理事	無	無	
802	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	医療法人喬成会	病院及び介護老人保健施設の経営	理事	無	無	
803	宇都宮 啓	58	厚生労働省健康局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	医療法人社団茅ヶ崎セントラルクリニック	医療機関	理事	無	無	
804	北條 憲一	59	厚生労働省大臣官房高齢・障害者雇用開発審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	公益社団法人全国老人福祉施設協議会	老人福祉及び介護に関する公益的事業等	専務理事	無	無	
805	堀江 裕	58	東海北陸厚生局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.1	帝人株式会社	高機能素材、医薬品、医療機器の研究開発・製造・販売	CSR管掌付特命担当	無	無	
806	前田 芳延	57	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	損害保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
807	宮本 真司	58	厚生労働省医業・生活衛生局長	-	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	公益財団法人鉄道弘済会	障害者、児童・青少年の福祉向上のための施設運営及び収益事業	常務理事 (業務執行理事)	無	無
808	坂本 純	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.8.30	R1.9.1	静岡県立静岡がんセンター	医療機関	臨床研究支援センター長	無	無
809	玉川 淳	54	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.8.31	R1.9.1	公立大学法人神奈川県立保健福祉大学	教育・研究	保健福祉学部社会福祉学科教授	無	無
810	吉岡 てつを	56	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.8.31	R1.10.1	社会福祉法人洛和福祉会	社会福祉施設の運営	洛和会ヘルスケアシステム東京事業本部部長兼 理事	無	無
811	千正 康裕	44	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.9.30	R2.1.6	株式会社千正組	コンサルティング等	代表取締役	無	無
812	高崎 洋介	42	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.9.30	R1.11.25	合同会社ディケイズ	国際連合で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に関するコンサルティング業務・補助等	代表社員・CEO	無	無
813	野口 尚	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	-	R1.12.31	R2.1.1	日本年金機構	公的年金の運營業務	副理事長	無	無
814	森 和彦	60	厚生労働省大臣官房審議官(医薬担当)	-	-	-	-	-	R1.12.31	R2.1.1	富山県	地方公務	くすりのシリコンバレーTOYAMA創造コンソーシアム事業責任者	無	無
815	土屋 憲一	60	東北農政局地方参事官	-	-	-	-	-	H29.3.31	H31.1.7	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	嘱託職員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
816	井上 龍子	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	H29.7.9	H31.4.1	リーフラス株式会社	スポーツスクール事業等	社外取締役	無	無	
817	井上 龍子	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究総務官	-	-	-	-	H29.7.9	R1.6.27	日鉄物産株式会社	鉄鋼等の販売輸出入業	社外取締役	無	無	
818	今城 健晴	57	農林水産省消費・安全局長	-	-	-	-	H29.7.10	R1.6.26	ケンコーマヨネーズ株式会社	マヨネーズ、サラダ類、ドレッシング類等の製造・販売	社外取締役	無	無	
819	石場 裕	60	近畿農政局生産部長	-	-	-	-	H30.3.31	R2.1.1	株式会社パソナ農援隊	農産物の生産・加工・販売事業、農業関連研修事業等	嘱託職員	無	無	
820	川畑 宏二	60	九州森林管理局大分森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	南さつま市	地方公務	嘱託職員 (林業技術支援員)	無	無	
821	寺村 伸一	59	九州農政局付	-	-	-	-	H30.3.31	R1.9.1	一般財団法人経済調査会	国内の一般経済、特に物価及び労働問題の実態の実証的調査研究	本部技術顧問	無	無	
822	今村 順	60	水産庁資源管理部管理課首席漁業監督指導官	-	-	-	-	H30.5.31	R1.5.20	全国漁業調査取締船事業協同組合	組合員の事業に必要な物品の共同購入、経営の改善向上のための情報の提供等	嘱託職員	無	無	
823	荒川 隆	59	農林水産省農村振興局長	-	-	-	-	H30.7.27	R2.3.24	全国農業協同組合連合会	生産資材・生活用品の供給、農畜産物の加工・販売等	経営管理委員	無	無	
824	大野 高志	60	農林水産省生産局畜産部長	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.18	公益社団法人日本食肉格付協会	食肉の規格格付け	会長	無	無	
825	大野 高志	60	農林水産省生産局畜産部長	-	-	-	-	H30.7.27	R1.8.1	ヨシモトポール株式会社	各種スチールポール(道路標識の支柱等)、コンクリート製品(電柱等)の製造・販売	非常勤顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
826	奥原 正明	62	農林水産事務次官	-	-	-	-	H30.7.27	R1.5.1	次世代成長戦略研究所	成長戦略に関する コンサル等	代表	無	無	
827	奥原 正明	62	農林水産事務次官	-	-	-	-	H30.7.27	R1.5.1	株式会社オプティム	IT・AI関連事業	エグゼク ティブアド バイザー	無	無	
828	奥原 正明	62	農林水産事務次官	-	-	-	-	H30.7.27	R1.7.1	公益社団法人日本農 業法人協会	農業法人の経営発 展の支援	顧問	無	無	
829	柄澤 彰	58	農林水産省政策統 括官	-	-	-	-	H30.7.27	R1.7.24	在パラオ日本国大使 館	国家公務	特命全権大 使	無	無	
830	木内 岳志	58	東北農政局長	-	-	-	-	H30.7.27	H31.4.1	独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター	農林水産物等の品 質・表示に関する 調査・分析、肥 料、農薬、飼料等 の検査等	理事長	無	無	
831	高橋 洋	57	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.5.20	協同組合日本飼料工 業会	飼料用原料共同購 入事業、飼料の安 全性確保及び品質 の改善事業等	副参事	無	無	
832	高橋 洋	57	農林水産省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.21	協同組合日本飼料工 業会	飼料用原料共同購 入事業、飼料の安 全性確保及び品質 の改善事業等	専務理事	無	無	
833	米田 博次	60	関東農政局次長	-	-	-	-	H30.7.27	R1.7.1	株式会社安藤・間	土木建築工事の調 査、測量、企画、 設計、施工、監理 等	営業本部顧 問	無	無	
834	石井 俊道	59	九州農政局長	-	-	-	-	H30.8.31	R1.12.26	一般社団法人外国人 食品産業技能評価機 構	外国人特定技能制 度及び外国人技能 実習制度それぞれの 技能評価試験の 実施	専務理事	無	無	
835	坂井 康宏	59	中国四国農政局長	-	-	-	-	H30.8.31	R1.9.27	株式会社三祐コンサル タンス	農業農村開発等に 係る企画・設計等 のコンサルティング 業務	執行役員副 社長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
836	小野 哲士	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付(九州農政局地方参事官)	-	-	-	-	H30.9.30	R1.6.18	公益社団法人日本食肉格付協会	食肉の規格格付け	業務執行理事	無	無	
837	前 章裕	60	水産庁資源管理部参事官	-	-	-	-	H30.9.30	R1.6.20	一般財団法人自然資源保全協会	環境の保全及び自然資源の保存とその持続的利用の促進のための啓発活動、調査、国際会議の開催等	業務執行理事	無	無	
838	嘉多山 茂	60	農林水産省生産局畜産部飼料課畜産情報分析官兼生産局農産部穀物課付兼政策統括官付(近畿農政局次長)	-	-	-	-	H30.12.31	H31.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	本部企画調整部研究管理役	無	無	
839	圓山 満久	58	農林水産省農村振興局付	-	-	-	-	H30.12.31	R1.7.1	西田鉄工株式会社	水門・ダム等のインフラ設備の設計・施工・開発	執行役員	無	無	
840	横山 誠二	59	北海道森林管理局森林環境保護技術分析官(北海道森林管理局網走西部森林管理署長)	-	-	-	-	H30.12.31	H31.4.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	札幌支部森林調査部長	無	無	
841	高柳 充宏	60	農林水産省大臣官房政策課国際食料情報分析官(農林水産省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.1.31	R1.6.17	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸し付け等	専務理事	無	無	
842	中津 達也	60	水産庁漁港漁場整備部付	-	-	-	-	H31.1.31	H31.4.1	一般社団法人全国いか釣り漁業協会	いか釣り漁業に関する調査研究及び技術の向上等	事務局長	無	無	
843	堀越 伸幸	57	水産庁漁港漁場整備部整備課漁場環境情報分析官(仙台漁業調整事務所付)	-	-	-	-	H31.1.31	R1.5.1	東洋建設株式会社	総合建設業(海上・陸上土木・建築)、不動産事業等	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
844	山下 容弘	58	農林水産省大臣官房政策課政策情報分析官兼大臣官房秘書課付(復興庁岩手復興局長)	-	-	-	-	H31.1.31	R1.8.1	株式会社農林中金アカデミー	農協系統組織の人材育成	顧問	無	無	
845	合屋 善之	60	中国四国農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	一般社団法人地域環境資源センター	水と土の循環維持、水質保全、農村環境等に関する調査研究、普及啓発等	上席研究員	無	無	
846	秋山 郁男	60	九州森林管理局長崎森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人林道安全協会	林道等の通行に関する安全管理業務、指導啓発活動等	九州支所次長	無	無	
847	阿久津 聡	60	関東森林管理局利根沼田森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本フローリング工業会	フローリングの生産、流通及び施工に関する普及宣伝、技術の向上	専務理事	無	無	
848	阿久津 聡	60	関東森林管理局利根沼田森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	日本複合・防音床材工業会	木質複合床材及び防音床材の品質向上、技術普及	専務理事	無	無	
849	有田 洋一	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無	
850	飯島 正	60	関東農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.10	全国米菓工業組合	米菓類の共同購入事業、福利厚生事業等	事務局長	無	無	
851	池淵 雅和	59	農林水産省大臣官房統計部統計分析官兼農林水産政策研究所付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	海外貨物検査株式会社	貨物・商品の品質、数量、安全性等の検査等	食糧部長	無	無	
852	石井 一成	60	農林水産省生産局農産部農産企画課食糧調査官兼政策統括官付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	糧栄産業株式会社	商社業務にかかる代金の代理請求、代理支払業務等を主とする商社代行業務	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
853	出田 安利	60	農林水産政策研究所次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会	中央卸売市場における取引の合理化、卸売業者の経営等に関する調査・研究等	特別参与	無	無	
854	出田 安利	60	農林水産政策研究所次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.10	一般社団法人全国中央市場青果卸売協会	中央卸売市場における取引の合理化、卸売業者の経営等に関する調査・研究等	専務理事	無	無	
855	稲田 裕司	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品分野における技術開発の支援業務	嘱託職員	無	無	
856	稲森 幹八	60	農林水産省農村振興局整備部地域整備課農村整備情報分析官(中国四国農政局斐伊川沿岸農業水利事業所長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	徳倉建設株式会社	総合建設業	常任顧問	無	無	
857	井上 清和	59	水産庁増殖推進部漁場資源課漁業資源情報分析官(水産庁増殖推進部研究指導課長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.21	全国漁業共済組合連合会	漁業共済事業における再共済事業等の実施	常務理事	無	無	
858	入川 修一	59	中部森林管理局次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.12	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	常務理事	無	無	
859	遠藤 裕子	60	動物医薬品検査所検査第二部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社レミア	医薬品の開発	顧問	無	無	
860	大貫 肇	59	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	物林株式会社	木材・建材類の流通販売、木造建築物の設計・施工等	国産材戦略室長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
861	岡 貞行	59	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人全日本漁港建設協会	漁港、漁村等の建設工事の施工の合理化に関する調査及び研究等	副会長代理	無	無	
862	金井 正典	59	九州森林管理局西都児湯森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	特別嘱託員	無	無	
863	上崎 博資	60	九州農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.21	株式会社中セキ九州	農業機械・関連資材の販売、施設の設計施工、建設事業、住宅機器施工販売、倍土生産等	嘱託(顧問)	無	無	
864	木島 利通	59	水産庁資源管理部国際課国際水産情報分析官(水産庁資源管理部管理課長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.27	全国遠洋沖合漁業信用基金協会	保証保険	理事	無	無	
865	木村 和久	60	東北森林管理局庄内森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	秋田支部調査部部長代理(主席)	無	無	
866	木村 徹	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	農林水産省職員生活協同組合	職域生活協同組合の物資供給事業及び保険サービス事業等	嘱託職員(事務局長)	無	無	
867	木村 充	60	関東農政局西関東土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	宮崎農業農村政策研究所	政治活動	事務局長	無	無	
868	木村 充	60	関東農政局西関東土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.29	参議院議員宮崎雅夫事務所	国会業務	公設第二秘書	無	無	
869	熊谷 徹	59	水産庁増殖推進部付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人全国まき網漁業協会	漁獲管理、効率的漁業経営等の促進	参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
870	小森 栄作	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業等	審議役	無	無	
871	阪田 俊朗	60	北陸農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人製粉振興会	製粉工業の近代化の促進に関する事業等	参事	無	無	
872	坂田 幹人	59	林野庁林政部付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.7	一般社団法人林業機械化協会	林業の機械化の促進、森林・林業・環境技術の進歩・普及	専務理事	無	無	
873	崎野 健輔	58	九州森林管理局福岡森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	青森支部長	無	有	
874	作山 壮一	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課会計監査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	参与	無	無	
875	櫻井 保	59	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.11	一般社団法人日本養豚協会	養豚産業並びに養豚経営の健全な発展と国民の健康な食生活の維持向上	常務理事	無	無	
876	佐藤 英章	60	林野庁森林整備部計画課付(文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.12.19	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への技術協力	JICA専門家	無	無	
877	佐藤 豊	59	農林水産省大臣官房予算課経理調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	肉用子牛価格安定制度の健全なる発展の推進、国民食生活の向上及び肉用牛生産の振興等	管理部長	無	無	
878	澤山 秀尚	59	中部森林管理局東信森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	主任研究員(嘱託職員)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
879	志野 尚司	60	東海農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	株式会社ティーネットジャパン	建設コンサルタント(計画・積算、施工管理などの技術コンサルティングサービス提供)	顧問	無	無	
880	下條 龍二	60	九州農政局生産部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	外国人特定技能制度及び外国人技能実習制度それぞれの技能評価試験の実施	参与	無	無	
881	下條 龍二	60	九州農政局生産部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	一般社団法人外国人食品産業技能評価機構	外国人特定技能制度及び外国人技能実習制度それぞれの技能評価試験の実施	事務局長	無	無	
882	荘田 祐次	60	東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	若鈴コンサルタンツ株式会社	建設コンサルタント	九州支店技術顧問	無	無	
883	新屋敷 哲也	60	東北森林管理局米代西部森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人秋田林業土木協会	林業・土木業	事務局長	無	無	
884	鈴木 博	60	北陸農政局加治川二期農業水利事業所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	日本工営株式会社	開発及び建設技術コンサルティング業務並びに技術評価業務等	福岡支店技師長	無	無	
885	曾根 光司	60	水産庁開洋丸船長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.1	松下産業株式会社	光触媒繊維を使用した環境関連商品の製造業務	契約社員	無	無	
886	竹内 芳仁	60	林野庁国有林野部管理課管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	名古屋支部長	無	有	
887	垂井 良充	60	中国四国農政局中国土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業の情報化及び技術支援	研究第2部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
888	丹藤 卓司	60	関東森林管理局会津森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	日本林業土木株式会社	森林・林業土木関係資材の販売等	前橋出張所長	無	無	
889	知花 正博	60	農林水産研修所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.19	参議院議員進藤金子事務所	国会業務	公設第一秘書	無	無	
890	長井 薫	60	東北農政局岩手山麓農業水利事業所長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.17	公益社団法人土地改良測量設計技術協会	土地改良事業の測量・設計に係る技術の向上と技術者の養成	技術部参事	無	無	
891	中村 敏郎	60	東海農政局新濃尾農地防災事業所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	東洋建設株式会社	総合建設業(海上・陸上土木・建築)、不動産事業等	顧問	無	無	
892	西 真	59	近畿中国森林管理局広島森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	担い手対策課担当課長	無	無	
893	西田 宏	60	東海農政局経営・事業支援部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	愛知県農業協同組合中央会	J Aの業務執行体制整備・強化の支援	地域振興部主管(非常勤)	無	無	
894	原 修	60	中部森林管理局総務企画部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	長野支部長	無	有	
895	平岩 昌彦	59	北陸農政局九頭竜川下流農業水利事業所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	一般財団法人日本水士総合研究所	農業農村整備事業及び農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
896	藤井 雅弘	60	東北農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	嘱託職員	無	無	
897	藤江 達之	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(林野庁森林整備部付)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	木質バイオマス利用による発電・熱供給の振興	職員	無	無	
898	藤村 武	60	中部森林管理局岐阜森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人国際緑化推進センター	国際森林・林業協力の推進等	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
899	藤原 浄明	60	農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課付	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業生産現場から加工・流通・消費までの技術、これらと関連した農村・食品産業の振興等	本部総務部専門職	無	無	
900	前田 三文	60	九州森林管理局北薩森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社サンコー	跡地緑化、残置森林等の維持管理	調査役	無	無	
901	前田 安正	60	農林水産省生産局農産部園芸作物課野菜調整官	H30.12.10	農林水産省生産局農産部園芸作物課野菜調整官	H30.12.10	H31.3.31	H31.3.31	H31.4.2	宇和島市	野菜の需給調整・価格安定対策の推進	地方公務	農業復興統括官	無	無
902	松下 哲博	60	農林水産省経営局経営政策課付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人全国農地保有合理化協会	農業経営の規模拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する啓発普及等	業務部長	無	無	
903	松葉瀬 裕之	60	九州森林管理局森林整備部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	九州国有林林業生産協会	会員の技術の向上、労働安全衛生の確保等を図るための研修及び情報の提供	事務局長	無	無	
904	丸田 雅博	60	九州農政局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	みらい建設工業株式会社	土木工事業等	理事	無	無	
905	箕輪 均	60	関東農政局総務部付(関東農政局那珂川沿岸農業水利事業所次長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.24	一般社団法人農業土木事業協会	農業土木事業の計画設計・技術向上に関する調査研究等	総務部付	無	無	
906	茂木 重信	60	北陸農政局地方参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国土地改良事業団体連合会	都道府県土地改良事業団体連合会への指導、土地改良事業に関する教育・情報の提供及び調査研究	管理システム研究部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
907	森 勇二	60	九州森林管理局熊本森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.7	林業・木材製造業労働災害防止協会	林業・木材製造業における安全衛生管理、安全衛生教育、調査研究及び労働災害防止広報普及事業	宮崎県支部事務局長	無	無	
908	八木 康夫	60	中国四国農政局四国土地改良調査管理事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.1	株式会社日本水工コンサルタント	農業土木及び一般土木の設計コンサルタント	関東支店農政担当部長	無	無	
909	山崎 喜市	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約職員	無	無	
910	山崎 幸晴	59	北海道森林管理局空知森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	北海道電力株式会社	電力発電供給事業	送配電カンパニー工務部調査役	無	無	
911	矢元 誠也	60	農林水産省大臣官房政策課調査官兼農林水産省生産局総務課	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人家畜改良事業団	家畜の改良(検定手法を用いた優良種畜の選抜、優良な人工授精用精液・受精卵の配布、家畜個体識別の推進等を通じ、家畜の振興に寄与)	嘱託(総務部上席専門役)	無	無	
912	油井 章次郎	59	関東森林管理局棚倉森林管理署長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人日本森林技術協会	国内・海外での森林・動植物の調査等の事業	長野事務所主任調査員	無	無	
913	吉田 竹志	59	東海農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.11	全国菓子工業組合連合会	会員たる工業組合の事業についての指導及び連絡等	専務理事	無	無	
914	吉田 竹志	59	東海農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.11	全菓連共済ビルディング株式会社	不動産(全菓連ビル)の管理等	専務取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
915	柱本 修	59	林野庁付	H30.12.17	①農林水産省大臣 官房参事官 ②林野庁付	①H30.12.17 ②H31.4.14	①H31.4.13 ②H31.4.14	①農林水産業に関 する国際交渉、国 際協力 ②林野庁に係る事 務	H31.4.14	H31.4.15	国際熱帯木材機関	熱帯木材の生産国 と消費国に関わる プロジェクト開発 等	事務局次長 (森林経営 担当)	無	無
916	内藤 久仁彦	59	東海農政局木曾川 水系土地改良調査 管理事務所長	-	-	-	-	-	R1.7.8	R1.11.1	株式会社三祐コンサル タンス	農業農村開発等に 係る企画・設計等 のコンサルティング 業務	国内事業本 部常務執行 役員営業副 統括	無	無
917	長谷 成人	61	水産庁長官	-	-	-	-	-	R1.7.8	R1.11.1	一般財団法人東京水 産振興会	水産振興事業、豊 海水産基地の管理 運営事業	理事(非常 勤)	無	無
918	別所 智博	60	農林水産省大臣官 房技術総括審議官	-	-	-	-	-	R1.7.8	R1.11.1	株式会社クボタ	製造業	常勤嘱託社 員	無	無
919	松島 浩道	61	農林水産審議官	-	-	-	-	-	R1.7.8	R2.2.1	三井住友海上火災保 険株式会社	損害保険事業等	顧問(特別 社員)	無	無
920	松島 浩道	61	農林水産審議官	-	-	-	-	-	R1.7.8	R2.2.1	株式会社新日本科学	医薬品開発に必要な 前臨床試験の受 託業務など	顧問	無	無
921	室本 隆司	59	農林水産省農村振 興局長	-	-	-	-	-	R1.7.8	R1.11.1	株式会社農業土木会 館	農業土木会館の管 理及び運営等	顧問	無	無
922	室本 隆司	59	農林水産省農村振 興局長	-	-	-	-	-	R1.7.8	R1.11.15	一般社団法人地域環 境資源センター	水と土の循環維 持、水質保全、農 村環境等に関する 調査研究、普及啓 発等	総括技術監	無	無
923	渡辺 博之	59	農林水産省農村振 興局整備部付(関 東農政局那珂川沿 岸農業水利事業所 長)	-	-	-	-	-	R1.7.16	R2.1.1	株式会社大林組	国内外建設工事、 地域開発・都市開 発・海洋開発・環 境整備に関する事 業	土木本部参 与	無	無
924	辻山 弥生	59	農林水産省大臣官 房政策課調査官 兼 消費・安全局 食品安全政策課付	-	-	-	-	-	R1.9.30	R1.12.9	公益財団法人日本乳 業技術協会	乳・乳製品の分析 及び衛生検査等	技術参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
925	堂本 整	59	北海道森林管理局次長	-	-	-	-	-	R1.9.30	R2.1.6	一般社団法人日本林業土木連合協会	林業土木事業に関する技術の向上、経営基盤の強化等に関する事業	参事	無	無
926	堀畑 正純	59	九州農政局長	-	-	-	-	-	R1.9.30	R2.3.26	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	横浜貯金事務センター時給制契約社員	無	無
927	藁田 純	58	農林水産省生産局畜産部飼料課畜産情報分析官(農林水産省生産局畜産部畜産振興課長)	-	-	-	-	-	R1.9.30	R2.2.19	株式会社オーエムシー	広告業	ディレクター上級研究員	無	有※
928	小澤 眞虎人	60	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官(北海道森林管理局総務企画部長)	-	-	-	-	-	R1.10.31	R2.2.1	一般社団法人全国木材検査・研究協会	木材の検査、研究等	調査研究部長	無	無
929	安永 正治	60	東北森林管理局盛岡森林管理署長	R1.11.19	東北森林管理局盛岡森林管理署長	R1.11.19	R1.11.30	出先機関における国有林野の管理経営事務の総括	R1.11.30	R2.1.1	一般社団法人全国木材組合連合会	木材利用及び木材産業に関する調査研究、普及等	企画担当部長	無	有
930	川村 義治	60	近畿中国森林管理局岡山森林管理署長	-	-	-	-	-	R1.12.31	R2.3.3	フォレストビジョン	森林林業のコーディネーター	代表	無	無
931	福島 隆	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H29.7.31	H31.4.3	一般社団法人日本国際コンプライアンス推進認定協会	海外法令遵守の啓発と推進に関わる事業	理事	無	無
932	近藤 聡	55	特許庁審判部審判長(第31部門)	-	-	-	-	-	H29.10.1	H31.4.2	株式会社ヤオコー	食品を中心とした小売業	従業員	無	無
933	櫻井 孝史	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.12	公益財団法人古紙再生促進センター	古紙の回収・利用の促進	常務理事	無	無
934	森山 善範	60	経済産業省資源エネルギー庁原子力技術戦略総括研究官(文部科学省大臣官房審議官)	-	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	鹿島建設株式会社	総合建設業	執行役員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
935	畑野 浩朗	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	R1.8.1	株式会社国際社会経済研究所	情報社会に関する調査研究・提言	特別研究主幹	無	無	
936	福岡 徹	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	R1.8.5	一般財団法人企業活力研究所	企業活力に関する調査研究・政策提案事業等	参事	無	無	
937	福岡 徹	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	R1.9.1	一般財団法人企業活力研究所	企業活力に関する調査研究・政策提案事業等	専務理事	無	無	
938	中島 英史	54	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.17	R1.6.6	一般社団法人日本電線工業会	電線工業等の発展に資する規格・標準化、普及啓発等の事業	常務理事	無	無	
939	日下部 聡	58	資源エネルギー庁長官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.7.1	三菱電機株式会社	電気機械器具製造販売	顧問	無	無	
940	後谷 陽一	55	特許庁審査第三部長	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.25	一般財団法人工業所有権電子情報化センター	工業所有権書面等の電子情報化業務	専務理事	無	無	
941	星野 岳穂	56	経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官	-	-	-	-	H30.7.25	H31.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻特任教授	無	無	
942	星野 岳穂	56	経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.1	東亜建設工業株式会社	総合建設業	非常勤顧問	無	無	
943	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.6.25	McKinsey & Company	コンサルティング	Senior Advisor	無	無	
944	柳瀬 唯夫	57	経済産業審議官	-	-	-	-	H30.7.25	R1.9.2	株式会社国際協力銀行	国際金融等業務	シニアアドバイザー (日米豪連携担当)	無	無	
945	小糸 正樹	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.27	R1.5.13	一般財団法人日本立地センター	産業立地、地域振興に関する調査研究事業等	特別客員研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
946	小糸 正樹	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.7.27	R1.6.24	一般財団法人日本立 地センター	産業立地、地域振 興に関する調査研 究事業等	専務理事	無	無
947	田中 博敏	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.7.28	R1.5.23	一般社団法人ビジネ ス機械・情報システ ム産業協会	ビジネス機械とそ れに付随する情報 サービス業の調査 研究等	専務理事	無	無
948	波留 静哉	57	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.8.2	H31.4.11	一般財団法人日本自 動車査定協会	自動車査定制度の 維持・管理・普及 にかかわる業務	理事・事務 局長	無	無
949	藤原 正彦	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.9.1	R1.9.1	日揮株式会社	建設業	国内インフ ラプロジェ クト本部長 付	無	無
950	藤原 正彦	55	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.9.1	R1.10.1	日揮株式会社	建設業	執行役員	無	無
951	富吉 賢一	54	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.10.1	H31.4.1	日本化学繊維協会	化学繊維工業の経 営改善等に資する 調査研究等	専任副会長 兼 理事長	無	無
952	横田 光弘	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	-	H30.11.8	H31.4.1	富士電機株式会社	電気機器製造業	パワエレシ ステム エ ネルギー事 業本部北京 駐在員事務 所長	無	無
953	阿部 利英	57	特許庁審判部首席 審判長	-	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	株式会社 A I R I	技術調査業務	特許調査部 調査業務指 導者	無	無
954	井出 英一郎	59	特許庁審判部審判 長(第36部門長)	-	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人日本特 許情報機構	工業所有権情報に 関する調査等	商標調査解 析部主幹	無	無
955	今井 武之	57	特許庁審査業務部 出願課国際出願室 知的財産情報分析 官(審査業務部審 査業務課方式審査 室長)	-	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人工業所 有権協力センター	工業所有権に関す る調査	開発部次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
956	小柳 健悟	58	特許庁審判部審判長(上席・第19部門長)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	無	
957	田中 幸一	58	特許庁審判部審判長(第36部門)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	主幹	無	無	
958	日高 浩二	60	特許庁総務部普及支援課知的財産情報分析官(特許庁総務部総務課業務管理企画官)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	特許・技術情報センター管理部部长代理	無	無	
959	藤代 尚武	60	経済産業省産業技術環境局国際標準課長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.15	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	所員	無	無	
960	藤代 尚武	60	経済産業省産業技術環境局国際標準課長	-	-	-	-	H31.1.1	R2.1.8	日本知財標準事務所	特許、標準化にかかる調査業務	所員	無	無	
961	室井 研二	58	特許庁審査業務部審査業務課長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	日本弁理士会	弁理士の登録、会員の指導、連絡及び監督等	事務総長	無	無	
962	矢島 伸一	54	特許庁審判部上級審判官(第9部門)	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.15	一般財団法人ソフトウェア情報センター	ソフトウェア関連技術等の動向に係る情報の収集事業	特許・技術情報センターソフトウェア関連技術部門主幹	無	無	
963	長濱 裕二	59	経済産業省大臣官房通商政策統括調整官	-	-	-	-	H31.2.8	R1.5.31	一般社団法人日本工作機械工業会	工作機械の生産、流通、貿易及び利用消費に関する調査等	常務理事	無	無	
964	若林 光次	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.2.20	R1.6.1	公益財団法人日本科学技術振興財団	科学館・博物館等の企画・設置・運営、科学技術系人材の育成及び科学技術の普及啓発等	人財育成部担当部長	無	有※	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
965	若林 光次	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.2.20	R1.6.26	公益財団法人日本科学技術振興財団	科学館・博物館等の企画・設置・運営、科学技術系人材の育成及び科学技術の普及啓発等	理事 兼 人財育成部部长	無	無	
966	青木 太久美	60	経済産業省中部経済産業局資源エネルギー環境部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人東海技術センター	環境関連測定分析	総務部付部長(嘱託職員)	無	無	
967	阿由葉 信一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	石灰石鉱業協会	資源の確保、技術の向上、用途その他当該鉱業に関する諸般の調査研究等	保安部長	無	無	
968	安藤 初	60	経済産業省四国経済産業局電源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人四国産業・技術振興センター	技術の振興と産業の活性化に関する諸事業	執行役	無	無	
969	上野 悦雄	60	経済産業省調査統計グループ鉱工業動態統計室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人企業活力研究所	企業活力の増進に係る調査研究及び内外研究機関との協力・交流事業	総務部長	無	無	
970	佐久間 恵二	60	経済産業省東北経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	国立大学法人東北大学	教育・研究	未来科学技術共同研究センター特任教授	無	無	
971	志賀 英晃	60	経済産業省近畿経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人地球環境産業技術研究機構	地球環境の保全に資する産業技術に関する研究開発、調査	バイオ研究グループサブリーダー・主席研究員	無	無	
972	志賀 英晃	60	経済産業省近畿経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.7	グリーンケミカルズ株式会社	バイオリファイナリー技術による化学品及び樹脂の研究、開発、製造、販売、輸出入	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
973	渋谷 浩	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	全国商店街振興組合 連合会	中小事業者やサー ビス業者の経済的 地位の向上と商店 街環境の整備等に 資する業務	専務理事	無	無	
974	高辻 育史	60	経済産業省大臣官 房情報システム厚 生課文書情報管理 官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.1	一般財団法人素形材 センター	素形材産業の振興	総務部長	無	無	
975	多田 俊樹	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	ブラザー工業株式会 社	縫製機械器具、産 業機械器具等の製 造販売等	経営企画部 渉外担当部 長	無	無	
976	多田 好克	60	経済産業省北海道 経済産業局資源エ ネルギー環境部電 源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	一般社団法人日本電 気協会	電気に関する技 術・知識の普及啓 発及び広報、技術 者及び研究者の養 成	北海道支部 事務局長	無	無	
977	土屋 博英	44	経済産業省商務情 報政策局サイバー セキュリティ課 サイバーセキュリ ティ技術戦略企画 調査官	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	株式会社インター ネットイニシアティ ブ	インターネット接 続サービス、WAN サービスおよび ネットワーク関連 サービスの提供、 ネットワーク・シ ステムの構築・運 用保守、通信機器 の開発及び販売	シニアエン ジニア	無	無	
978	中野 健	60	経済産業省北海道 経済産業局産業部 長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に 関する調査、研 究、指導、検査	北海道支部 審議役	無	無	
979	星野 篤	60	経済産業省関東東 北産業保安監督部 産業保安監督管理 官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	石油化学工業協会	石油化学工業の調 査研究、情報の収 集等	総務部長	無	無	
980	榎島 晃	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益財団法人全国中 小企業取引振興機関 協会	中小企業・小規模 事業者に対する各 種支援事業	事務局次長	無	無	
981	山崎 勉	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	東部ガス株式会社	ガス事業	企画グルー プリーダー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
982	山崎 勉	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R2.3.27	東部ガス株式会社	ガス事業	取締役(企画グループリーダー)	無	無	
983	由佐 信次	60	経済産業省四国経済産業局産業部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	高圧ガス保安協会	高圧ガスの保安に関する調査、研究、検査・認定、講習、研修会及び資格試験等の業務	四国支部事務局長	無	無	
984	鷺津 雅也	60	経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R2.1.1	一般財団法人電気工事技術講習センター	電気工事士の法定講習と資質向上事業	嘱託職員	無	無	
985	大森 健司	58	特許庁審判部審判長(第35部門)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標調査解析部主幹	無	無	
986	木本 直美	57	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	H31.4.1	H31.4.17	木本直美特許意匠事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
987	木本 直美	57	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.5.7	鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	理事・弁理士	無	無	
988	武田 一彦	59	特許庁総務部普及支援課長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人発明推進協会	知的財産権制度に関する普及啓発等	東京事業部部長	無	無	
989	田上 宏史	58	特許庁審査業務部審査業務課登録室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	次長	無	無	
990	田村 正明	58	特許庁審判部審判官(上級・第37部門)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	自営	商標関係の資料作成	-	無	無	
991	下田 真依子	32	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課課長補佐(法令担当)	-	-	-	-	H31.4.30	R1.5.8	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
992	鶴岡 真依子	32	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局総務課長補佐(法令担当)	-	-	-	-	H31.4.30	R2.1.1	株式会社JERA	電気事業、ガス事業、熱供給事業等	ビジネスサポート&ソリューション本部法務部戦略法務ユニット主任	無	無	
993	廣田 正典	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.5.7	R1.11.1	一般財団法人九州電気保安協会	電気の安全な利用の促進	参事	無	無	
994	若井 英二	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.1	R1.10.1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコールの製造・販売等	法務・コンプライアンス室長	無	無	
995	長谷雄 一信	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.22	R1.9.25	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	エネルギー経済の動向に関する調査・研究等	企画事業ユニット補助金等統括管理担当 兼 経理グループマネージャー(嘱託職員)	無	有※	
996	大嶋 洋一	56	特許庁総務部付	-	-	-	-	R1.6.30	R1.7.1	国立大学法人東京工業大学	教育・研究	研究・産学連携本部教授	無	無	
997	真田 崇	48	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課上席小売取引検査官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.7.1	PwCあらた有限責任監査法人	会計アドバイザー業務	ディレクター	無	無	
998	渋沢 昌弘	58	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.30	R1.10.16	一般財団法人安全保障貿易情報センター	安全保障貿易に関する調査研究、情報の収集及び提供等の業務	参与	無	無	
999	板谷 一弘	57	特許庁審判部審判長(第18部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.7.10	板谷かず特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1000	板谷 一弘	57	特許庁審判部審判長(第18部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	青和特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1001	大宅 郁治	55	特許庁審判部審判長(第25部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.7.10	大宅特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1002	大宅 郁治	55	特許庁審判部審判長(第25部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	鈴榮特許総合事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
1003	奥 直也	55	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務等	事業開発部ナレッジバンク事業統括部門長	無	有	
1004	小野 忠悦	56	特許庁審判部審判長(第5部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
1005	金子 幸一	57	特許庁審判部審判長(上席・第26部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
1006	竹上 敦之	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	日本アルコール販売株式会社	工業用アルコールの製造・販売等	法務・コンプライアンス室部長	無	無	
1007	富岡 和人	56	特許庁審判部審判長(第10部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
1008	中田 誠	55	特許庁審判部審判長(上席・第6部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
1009	仲村 靖	53	特許庁総務部付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.2	山王内外特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
1010	長屋 陽二郎	56	特許庁審判部審判長(第15部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	有	
1011	温品 博康	56	特許庁審判部審判長(上席・第34部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.7.17	温品特許意匠事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1012	温品 博康	56	特許庁審判部審判長(上席・第34部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.8.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1013	平岩 正一	56	特許庁審判部審判長(上席・第13部門長)	-	-	-	-	R1.7.1	R1.8.7	平岩特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1014	飯田 圭哉	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	株式会社メイテック	人材派遣業	執行役員	無	無	
1015	石川 正樹	56	経済産業省貿易経済協力局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
1016	井上 宏司	58	経済産業省製造産業局長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.5	伊藤忠商事株式会社	物品等の貿易業、 売買業、仲介業等	顧問	無	無	
1017	今村 玲英子	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.7.17	今村玲英子特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1018	今村 玲英子	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.8.8	特許業務法人深見特許事務所	弁理士業務	非常勤顧問	無	無	
1019	今村 玲英子	57	特許庁審判部長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.8.16	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
1020	岡野 克弥	56	経済産業省産業技術環境局基準認証政策統括調整官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.7	一般社団法人海外コンサルティング企業の海外活動支援	開発コンサルティング企業の海外活動支援	顧問	無	無	
1021	西連地 二郎	59	経済産業省商務情報政策局業務管理官室長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.10	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	国内外のエネルギー及び環境政策等調査・研究	アジア太平洋エネルギー研究センター管理	無	無	
1022	寺家 克昌	51	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.21	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	建材・住宅設備産業等に関する情報の収集・提供、調査・研究等	参与	無	有※	
1023	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.8.14	株式会社ネットアセスメント	コンサルティング等	代表取締役社長	無	無	
1024	嶋田 隆	59	経済産業事務次官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.10.1	株式会社西武ホールディングス	西武グループ全体の経営戦略策定等	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1025	杉本 信吾	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	深海資源開発株式会社	深海底鉱物資源の調査、探鉱及び開発	技術部長	無	無	
1026	住田 孝之	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	住友商事株式会社	総合商社	顧問	無	無	
1027	鶴岡 正道	59	経済産業省大臣官房情報システム厚生課厚生企画室長	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	一般財団法人機械振興協会	機械工業における経営改善、技術開発、その他機械工業の振興	事務局次長	無	無	
1028	野口 聡	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	株式会社フジキン	製造業	秘書役	無	有※	
1029	福島 伸一郎	53	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	五洋建設株式会社	建設工事の企画、調査、設計等及びコンサルティング業務等	顧問	無	無	
1030	福島 洋	56	経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	岩谷産業株式会社	液化石油ガスの販売、産業ガスの製造・販売	常務執行役員	無	無	
1031	藤原 豊	55	経済産業省大臣官房審議官(インフラシステム輸出担当)	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.1	楽天株式会社	インターネットサービス等のサービス業	政策・渉外アドバイザー	無	無	
1032	藤原 豊	55	経済産業省大臣官房審議官(インフラシステム輸出担当)	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.1	フロンティア・マネジメント株式会社	経営コンサルティング等のサービス業	顧問	無	無	
1033	藤原 豊	55	経済産業省大臣官房審議官(インフラシステム輸出担当)	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.1	一般財団法人未来を創る財団	国際交流、地域活性化等に関する調査研究・提言等	副会長	無	無	
1034	間宮 淑夫	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	株式会社電通	広告業等	共創企画部付	無	無	
1035	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.11.1	株式会社第一生命経済研究所	国内外の経済・金融・文化に関する調査・研究等	顧問(常勤嘱託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1036	宗像 直子	57	特許庁長官	-	-	-	-	R1.7.5	R2.2.4	学校法人田村学園	教育・研究	多摩大学 ルール形成 戦略研究所 客員教授	無	無	
1037	吉本 豊	53	経済産業省大臣官 房政策立案総括審 議官	-	-	-	-	R1.7.5	R1.12.1	J S R 株式会社	工業用化学材料の 製造販売	経営企画部 プロフェッ ショナル	無	無	
1038	寺澤 達也	58	経済産業審議官	-	-	-	-	R1.7.12	R1.11.1	S O M P O ホール ディングス株式会社	損害保険業務	顧問	無	無	
1039	寺澤 達也	58	経済産業審議官	-	-	-	-	R1.7.12	R1.12.1	キャノンメディカル システムズ株式会社	医療機械等の製 造・販売	特別顧問	無	無	
1040	阿部 聡	56	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.14	R1.11.1	一般財団法人製造科 学技術センター	ロボット・F A 及 びその他製造科学 技術に関する研究 開発及び調査	調査研究部 部長	無	無	
1041	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.19	R1.10.23	互助会保証株式会社	冠婚葬祭互助会の 前受金保全に係る 保証業務等	総務部次長	無	無	
1042	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.19	R1.11.26	互助会保証株式会社	冠婚葬祭互助会の 前受金保全に係る 保証業務等	常務執行役 員	無	無	
1043	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.19	R1.12.23	Mutual Service Aid Guarantee Insurance Corporation	海外再保険事業	president	無	無	
1044	岩木 権次郎	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	R1.7.19	R1.12.24	C O R I 管理株式会 社	調査研究及び資産 管理	代表取締役 社長	無	無	
1045	深沢 正志	55	特許庁審判部審判 長(第29部門)	-	-	-	-	R1.7.31	R1.10.16	深沢特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1046	深沢 正志	55	特許庁審判部審判 長(第29部門)	-	-	-	-	R1.7.31	R1.10.18	創英国際特許法律事 務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
1047	深沢 正志	55	特許庁審判部審判 長(第29部門)	-	-	-	-	R1.7.31	R1.11.1	創英国際特許法律事 務所	弁理士業務	弁理士・エ グゼクティ ブマイス ター	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1048	深沢 正志	55	特許庁審判部審判長(第29部門)	-	-	-	-	R1. 7. 31	R2. 2. 20	創英国際特許法律事務所	弁理士業務・弁理士業務	弁護士・弁理士・エグゼクティブマイスター	無	無	
1049	飯田 清司	56	特許庁審判部審判長(上席・第29部門)	-	-	-	-	R1. 10. 1	R2. 1. 1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	調査業務指導者	無	有	
1050	大橋 賢一	58	特許庁審判部審判長(第17部門長)	-	-	-	-	R1. 10. 1	R2. 1. 16	株式会社パソナグループ	人材派遣業務、先行技術調査業務等	ナレッジバンク化学部門副部門長	無	有	
1051	大熊 雄治	60	特許庁審判部審判長(第11部門長)	-	-	-	-	R1. 10. 15	R2. 1. 8	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
1052	中沢 則夫	56	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	R1. 11. 18	R2. 3. 2	株式会社大和総研	調査・研究・提言等	調査本部特別研究員	無	無	
1053	長谷山 健	54	特許庁審判部上級審判官(第18部門)	-	-	-	-	R2. 1. 1	R2. 3. 11	つくし野特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
1054	大塚 洋	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 6. 28	R1. 5. 22	一般社団法人全日本航空事業連合会	航空事業に関する諸般の調査及び研究	理事長	無	無	
1055	朝比奈 志浩	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 26	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務理事	無	無	
1056	唐木 芳博	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 18	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設業に係る取引に関する法令の遵守の徹底等	専務理事	無	無	
1057	瀬良 智機	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 26	日本住宅パネル工業協同組合	建築部品の共同販売、建築物の設計・監理、施工等	常務理事	無	無	
1058	土屋 知省	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 5. 30	一般社団法人日本冷蔵倉庫協会	冷蔵倉庫の事業基盤強化、管理運営能力向上等	理事長	無	無	
1059	東井 芳隆	57	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 5. 21	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道業	総合企画本部参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1060	花岡 洋文	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 6. 21	一般財団法人民間都市開発推進機構	民間都市開発事業に対する資金面、情報面等の援助	理事長	無	無	
1061	藤井 健	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 1	株式会社長崎経済研究所	シンクタンク	顧問	無	無	
1062	武藤 浩	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H30. 7. 23	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業等	顧問	無	無	
1063	武藤 浩	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H29. 7. 7	H31. 4. 8	学校法人國學院大学	教育・研究	顧問	無	無	
1064	山崎 篤男	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 7. 7	R1. 5. 29	一般社団法人全国建設業協会	建設業の経営改善、技術の向上等	専務理事	無	無	
1065	川西 徹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29. 10. 1	R1. 6. 28	成田空港高速鉄道株式会社	第三種鉄道事業	常務取締役	無	無	
1066	樺島 徹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 1. 1	R1. 6. 24	東日本建設業保証株式会社	公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業等	取締役	無	無	
1067	石川 智弘	60	東北運輸局山形運輸支局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 7. 1	公益社団法人福島県バス協会	バス事業の適正な運営と健全な発展	事務局長	無	無	
1068	大立 康祐	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 8. 1	一般財団法人日本船舶職員養成協会関東	海技資格及び小型船舶操縦者免許に関する各種講習の実施	専務理事	無	無	
1069	鋸本 光司	60	四国運輸局海事振興部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 1	四国地方海運組合連合会	内航海運組合法第8条に掲げる事業	事務局長	無	無	
1070	河合 基晴	60	中部運輸局愛知運輸支局長	-	-	-	-	H30. 3. 31	R1. 6. 1	一般社団法人愛知県トラック協会	トラック事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	一般職員	無	無	
1071	小畠 博文	60	中国運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H31. 4. 1	広島電鉄株式会社	一般乗合旅客運送事業等	交通政策本部参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1072	齋藤 芳久	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	一般財団法人新潟県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行、車両番号頒布、封印受託事業等	事務局長	無	無	
1073	瀬部 充一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	一般社団法人日本造船工業会	造船業の振興に係る企画、調査研究等	アドバイザー	無	無	
1074	戸塚 一也	60	海上保安庁装備技術部施設補給課施設調整官	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止及び航行安全対策の調査研究など	総務部長	無	無	
1075	日置 綾人	60	北海道開発局農業水産部付	-	-	-	-	H30.3.31	R1.7.26	株式会社アルファ技研	建設コンサルタント・測量業	取締役	無	無	
1076	比石 伸一	60	海上保安庁神戸海上保安部巡視船せつつ船長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	広島ガス株式会社	ガス事業	海事担当部長	無	無	
1077	平田 友一	60	海上保安庁海上保安大学校長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.11.1	一般財団法人日本船舶技術研究協会	船舶技術及び船舶に関する基準・標準規格に関する研究・調査並びにその成果の普及	参与	無	無	
1078	深谷 克巳	60	中部運輸局静岡運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.8.16	愛知県タクシー協会	業界の発展と公共の福祉への寄与、事業運営に係る研究・調査等	事務局長	無	無	
1079	千山 善幸	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	R1.12.16	グリーン・コンサルタント株式会社	舗装技術を中心としたコンサルタント業務	技術担当顧問	無	無	
1080	三登 慎一	60	気象庁気象衛星センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	公益財団法人天風会	中村天風氏の創見した「心身統一法」の普及啓蒙事業、教授法に係る調査研究事業、広報出版事業	事務局職員	無	無	
1081	山下 明	60	北陸信越運輸局石川運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	公益社団法人石川県バス協会	バス事業の適正運営及び健全発展等に関する団体業務	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1082	吉田 憲史	60	近畿運輸局海事振興部長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.6.1	日鉄物流株式会社	物流業務(陸運・海運)	関西支店担当部長	無	無	
1083	和田 幸一郎	60	気象庁秋田地方気象台長	-	-	-	-	H30.3.31	R1.9.30	秋田朝日放送株式会社	放送事業	気象キャスター	無	無	
1084	渡辺 正行	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	日本船用機関整備協会中部支部	船用機関整備を営む会員間の連絡調整等	事務局員	無	無	
1085	渡辺 正行	60	中部運輸局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	中部船用工業会	船用工業を営む会員間の連絡調整等	事務局員	無	無	
1086	水谷 明大	57	国土交通省住宅局建築指導課建築国際関係分析官(国土技術政策総合研究所住宅研究部長)	-	-	-	-	H30.7.1	R1.6.19	一般社団法人日本膜構造協会	膜構造建築に係る技術向上、安全性向上、広報普及等	専務理事	無	無	
1087	安田 泰二	58	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官(岩手復興局次長)	-	-	-	-	H30.7.1	R1.6.27	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	監視システムによる共同溝等の管理	取締役	無	無	
1088	杉藤 崇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.15	R1.5.10	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、住宅リフォームの市場環境整備等に関する業務	研究審議役	無	無	
1089	杉藤 崇	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.15	R1.6.24	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅相談、住宅紛争処理の支援、住宅リフォームの市場環境整備等に関する業務	理事長	無	無	
1090	安部 雅俊	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.25	一般財団法人道路開発振興センター	道路事業分野における調査及び道路開発に資する長期資金の供給事業等	常務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1091	石川 雄一	58	国土交通省道路局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	鋼製防護柵協会	鋼製防護柵類の機能向上に関する調査研究、広報活動等	顧問	無	無	
1092	尾関 良夫	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.8.1	株式会社岩手ホテルアンドリゾート	宿泊業	常務執行役員	無	無	
1093	片倉 浩司	57	北海道開発局付 (北海道開発局留萌開発建設部長)	-	-	-	-	H30.7.31	R1.7.1	株式会社草別組	建設業	取締役副社長(技術担当)	無	無	
1094	田村 秀夫	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学生産技術研究所リサーチフェロー	無	無	
1095	奈良平 博史	59	国土交通審議官	-	-	-	-	H30.7.31	R2.3.30	在ブルガリア日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
1096	羽尾 一郎	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.5.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	投資金融開発部兼情報開発部アドバイザー	無	無	
1097	藤吉 信之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.21	一般社団法人日本造園建設業協会	造園技術、造園工事施工の合理化に関する調査研究等	専務理事	無	無	
1098	堀家 久靖	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.12	一般社団法人日本旅客船協会	旅客航路事業に関する調査研究等	理事長	無	無	
1099	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	公益社団法人全日本不動産協会	宅地建物取引業者の指導等を通じた消費者保護	特別顧問	無	無	
1100	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H30.7.31	H31.4.1	公益社団法人不動産保証協会	宅地建物取引業に係る弁済保証、苦情解決等	特別顧問	無	無	
1101	毛利 信二	61	国土交通事務次官	-	-	-	-	H30.7.31	R1.7.1	株式会社日本都市政策研究所	都市政策・都市計画に関する調査企画コンサルティング	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1102	安田 吾郎	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.31	R1.6.24	一般財団法人水源環境センター	水源地域の環境に関する調査研究及び技術開発等	理事	無	無	
1103	村上 広史	60	国土地理院長	H30.4.9	国土地理院長	H30.4.9	H30.9.1	H30.9.1	H31.4.1	学校法人青山学院	教育・研究	青山学院大学地球社会共生学部教授	無	無	
1104	村上 広史	60	国土地理院長	-	-	-	-	H30.9.1	R1.10.1	国際航業株式会社	社会インフラの調査、計画、管理他業務に関する指導、助言	上席フェロー(非常勤)	無	無	
1105	藏岡 信仁	60	札幌航空交通管制部長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援等の事業	企画部担当部長	無	無	
1106	黒田 憲司	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.1.1	R1.6.28	一般財団法人建設業振興基金	建設業の振興	専務理事	無	無	
1107	黒田 憲司	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人建設業振興基金	建設業の振興	建設キャリアアップシステム事業本部上席副本部長	無	無	
1108	佐久間 真一	59	大阪航空局大阪空港事務所次長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般社団法人全国空港ビル事業者協会	空港ターミナルビルの施設及び管理の改善並びに空港利用者の利便の向上及び安全・安心の確保に関する活動	事務局長	無	無	
1109	佐々木 宏	57	北陸地方整備局次長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.15	一般社団法人日本埋立浚渫協会	港湾における土地造成及び建設に関する調査研究等	調査役	無	無	
1110	鈴木 弘之	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.1.1	R1.7.1	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役	無	無	
1111	堀田 良光	60	国土交通省航空局安全部運航安全課航空事業安全監査室長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援等の事業	業務部担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1112	柳本 敏光	60	国土交通省航空局 総務課管財補給管理室長	-	-	-	-	H31.1.1	H31.4.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制に用いる機器の保守点検	担当部長	無	無	
1113	赤木 康秀	60	中国運輸局交通政策部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.29	公益社団法人広島県バス協会	バス輸送の振興、会員相互扶助	一般職員 (嘱託職員)	無	無	
1114	新井 龍也	60	北海道開発局建設部建設行政課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.8	一般財団法人北海道河川財団	北海道の河川に係わる調査研究及び技術開発	経理部長	無	無	
1115	石川 浩	60	国土交通省大臣官房技術調査課建設技術政策分析官 (国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の提供	システム運営統括役兼 建設副産物情報センター長	無	無	
1116	石田 和敏	60	四国地方整備局四国技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムの調査研究、開発・改良及び運用・保守並びに建設情報の提供	四国地方センター長	無	無	
1117	伊藤 一哉	60	東北運輸局山形運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	一般財団法人秋田県全自動車協会	自動車の登録番号標板交付事業及び印紙類の売り捌き事業等	事務局長	無	無	
1118	伊藤 敏和	60	海上保安庁四日市海上保安部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社日本触媒	化学品製造業	姫路製造所シニアアドバイザー海事担当	無	無	
1119	稲葉 護	60	東北地方整備局東北技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人東北地域づくり協会	国土の利用、整備又は保全、災害防止の支援に関する事業	河川技術部長	無	無	
1120	上原 重賢	60	関東地方整備局宇都宮国道事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	関東建設マネジメント株式会社	建設コンサルタント業務	事業部長	無	無	
1121	植村 文昭	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社協和エクソ	電気通信設備の建設及び保守事業	担当課長	無	無	
1122	宇出津 弘昭	60	海上保安庁宇和島海上保安部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	海難の防止に関する事項の調査研究、周知宣伝等	業務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1123	宇根 寛	60	国土地理院地理地 殻活動研究セン ター長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.11.1	中央開発株式会社	建設総合コンサル タント	技術顧問 (非常勤)	無	無	
1124	大屋 文人	60	大阪航空局福岡空 港事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	鹿児島空港ビルディ ング株式会社	航空事業者・旅客 等への役務提供、 空港ビル施設の運 営等	オペレー ション部理 事、同部長 兼務	無	無	
1125	岡田 和史	60	中国運輸局岡山運 輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益社団法人岡山県 バス協会	バス輸送の振興、 会員相互扶助	一般職員 (臨時職 員)	無	無	
1126	岡田 研二	60	近畿運輸局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人大阪府 自家用自動車連合協 会	自家用自動車の健 全な発展並びに公 共の福祉の増進等	事務局長	無	無	
1127	緒方 義孝	60	四国地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	大旺新洋株式会社	建設業	土木事業本 部管理部長	無	無	
1128	菊地 誠	60	北海道開発局網走 開発建設部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社フロンティ ア技研	測量及び設計コン サルタント業務	顧問	無	無	
1129	木村 秀治	60	中部地方整備局中 部技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人河川情 報センター	防災情報の提供、 防災・減災の事 業・研究などに関 する事業	名古屋セン ター次長	無	無	
1130	楠元 哲彦	60	国土交通省鉄道局 安全監理官付首席 鉄道安全監査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	京浜急行電鉄株式会 社	交通事業	鉄道本部安 全推進部担 当部長	無	無	
1131	隈 健一	60	国土交通省気象庁 気象研究所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	国立大学法人東京大 学	教育・研究	先端科学技 術研究セン ター特任研 究員	無	無	
1132	小嶋 哲哉	60	海上保安庁海洋情 報環境調査課海 洋汚染調査室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本水 路協会	水路図誌の複製・ 頒布事業、水路参 考図誌刊行事業	営業企画部 長	無	無	
1133	小玉 真一	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.9.16	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー 株式会社	太陽光発電の開発 及び販売	契約社員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1134	児玉 久光	60	九州運輸局自動車 技術安全部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人全国軽 自動車協会連合会	軽自動車検査制度 の円滑な運営に対 する協力及びそれ に付随する業務等	熊本事務所 事務局長	無	無	
1135	後藤 武夫	60	中部運輸局三重運 輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人愛知県 自動車会議所	自動車登録番号標 の交付等自動車検 査登録に係る事業 等	名古屋事務 所長	無	無	
1136	小松 重之	60	北海道運輸局観光 部長	-	-	-	-	H31.3.31	R2.2.1	北海道エアポート株 式会社	北海道主要7空港 (新千歳空港、函 館空港、釧路空 港、稚内空港、旭 川空港、帯広空 港、女満別空港) の一括運營業務	総合企画本 部交通対策 部交通対策 課長	無	無	
1137	佐伯 誠治	60	国土交通省海事局 付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.25	一般財団法人日本船 舶技術研究協会	船舶技術に関する 試験研究及び調査 並びにその成果の 普及等	常務理事	無	無	
1138	佐々木 洋	60	気象庁東京管区気 象台長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人気象業 務支援センター	気象情報の提供、 気象予報士試験の 実施、気象測器の 検定等	嘱託(部 長)	無	無	
1139	佐藤 則光	60	海上保安庁第四管 区海上保安本部総 務部情報管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人東京湾 海難防止協会	海上における船舶 に係る事故及び災 害の防止事業	総務部副部 長	無	無	
1140	佐藤 秀典	60	北海道運輸局鉄道 部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.13	一般社団法人北海道 バス協会	バス事業の健全な 発展と公共の福祉 の増進に寄与する ための各種事業	専務理事	無	無	
1141	里見 泰三	60	福岡航空交通管制 部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	成田国際空港株式会 社	成田国際空港の設 置・管理	部付参与 (嘱託)	無	無	
1142	澤頭 芳博	60	中部地方整備局豊 橋河川事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人日本建 設情報総合センター	建設情報化に関す る業務	中部地方セ ンター長 兼 建設情 報研究所首 席研究員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1143	参鍋 修二	60	北海道開発局農業水産部調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社泰進建設	建設業	技術顧問	無	無	
1144	島本 卓三	60	九州地方整備局九州技術事務所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	九州支店次長	無	無	
1145	首藤 郁一郎	60	九州運輸局鉄道部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般財団法人福岡県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行業務及び封印取付業務	一般職員	無	無	
1146	菅原 孝男	60	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.4	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業者等の安全・利便性向上に向けた業務	技術部車両課長 兼 運転課長	無	無	
1147	杉浦 宏	60	海上保安庁第六管区海上保安本部船舶技術部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社イワタ技研	検査器具の製造(道路舗装耐久検査)	顧問	無	無	
1148	鈴木 一行	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	機械開発北旺株式会社	土木建築事業	技術顧問	無	無	
1149	清野 和也	60	東北運輸局宮城運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.24	一般社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車の検査・届出・納税に関する申請事務処理にかかる協力業務等	宮城事務所一般職員	無	無	
1150	高尾 憲治	63	九州運輸局海上安全環境部 首席海技試験官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.7	関釜フェリー株式会社	下関～釜山航路での旅客及び自動車の海上輸送等	海務部長	無	無	
1151	高田 信一	60	海上保安庁装備技術部管理課装備調査分析官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	海上保安グッズ事業部長	無	無	
1152	高橋 勝則	60	運輸安全委員会事務局参事官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.7	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等に関する調査研究事業等	調査研究部長	無	無	
1153	竹内 英雄	60	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局開発監理部職員研修室長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	株式会社田端本堂カンパニー	土木建設業	技術顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1154	田中 省吾	60	気象庁地球環境・海洋部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.30	株式会社内田洋行	教育や学びに関する調査・研究・開発	教育総合研究所短期アルバイト	無	無
1155	田中 省吾	60	気象庁地球環境・海洋部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(選任主任技師)	無	無
1156	田村 泰之	60	中国運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人広島県自動車整備振興会	自動車整備事業者の振興	事務局長(嘱託職員)	無	無
1157	長南 賢司	65	運輸安全委員会事務局首席船舶事故調査官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益財団法人海難審判・船舶事故調査協会	海難審判等に関する調査研究事業等	仙台相談所相談員	無	無
1158	筒井 宣利	60	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H30.10.1	神戸運輸監理部海上安全環境部海事保安・事故対策調整官	H30.10.1	H31.3.31	海事保安業務、船舶油濁損害補償業務、船舶事故対策業務	H31.3.31	R1.7.1	神戸船用工業会	船用工業の経営や技術に関する情報収集及び会員への提供	事務局長	無	無
1159	中尾 久幸	60	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人九州建設技術管理協会	建設技術の向上発展に寄与するための公益活動事業及び社会資本に関わる建設技術サービス収益事業	総務部次長	無	無
1160	永田 洋二	60	気象庁佐賀地方気象台長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.20	垂水児童クラブ運営委員会	小学校に就学している児童の健全な育成・指導を行うための児童クラブの管理運営	児童クラブ支援員(パート職員)	無	無
1161	中野 敏彦	60	国土交通省港湾局技術企画課港湾技術政策分析官(北陸地方整備局伏木富山港湾事務所長)	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利用促進に関する調査研究	首席研究員	無	無
1162	永見 慎吾	60	中国運輸局海事振興部長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	中国地方内航海運組合連合会	内航海運事業者の適正な運営、健全な発展の促進に関する業務	専務理事	無	無
1163	根本 任宏	60	北海道開発局港湾空港部港湾行政課長	-	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.8	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	調査研究	調査研究部長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1164	野澤 晋輔	60	気象庁長崎地方気象台長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般財団法人気象業務支援センター	気象情報の提供、気象予報士試験の実施、気象測器の検定等	嘱託(専任主任技師)	無	無	
1165	濱口 真一	60	海上保安庁総務部人事課人事企画官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発に関する事業等	厚生事業部長	無	無	
1166	濱田 利之	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま業務管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	株式会社アトックス	施設メンテナンス業務(設備運転保守)	東海営業所臨時職員	無	無	
1167	林 伸治	60	北陸信越運輸局自動車交通部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.16	一般社団法人富山県トラック協会	貨物輸送の安全確保及びサービス改善並びに環境保全事業	事務局長	無	無	
1168	原田 吉信	60	東北地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.26	一般財団法人3.11伝承ロード推進機構	震災伝承施設等や被災地の復旧・復興に関する情報発信・広報に関する事業	事務局長	無	無	
1169	原田 吉信	60	東北地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人東北地域づくり協会	国土の利用及び整備又は保全事業、災害防止の支援に関する事業	技術参与	無	無	
1170	樋口 清	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人日本造船技術センター	船舶設計、建造管理業務	海洋技術部調査課長	無	無	
1171	久門 洋一	60	海上保安庁第三管区海上保安本部羽田航空基地長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	りんかい日産建設株式会社	総合建設業等	土木事業部顧問 兼 安全環境品質室顧問	無	無	
1172	檜 茂	60	国土交通省港湾局総務課職員管理室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.8.1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに港湾の整備とその管理の改善に関する事業	総務部長	無	無	
1173	兵動 宜久	60	国土交通省鉄道局施設課環境対策室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	小田急電鉄株式会社	鉄道事業・自動車による一般運輸業等	嘱託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1174	福元 稔	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人関西交通経済研究センター	関西経済圏における交通経済に関する総合的な調査研究	主任研究員、業務部長	無	無	
1175	福谷 幸資	60	海上保安庁境海上保安部巡視船きそ船長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益社団法人東京湾海難防止協会	東京湾等における海難防止等に関する活動	部長代理	無	無	
1176	藤井 浩一	60	近畿運輸局京都運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人大阪タクシーセンター	タクシー事業の業務適正化、輸送の安全及び利用者利便の確保	管理部長	無	無	
1177	藤崎 伸一	60	北海道運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	事務局長	無	無	
1178	藤澤 義人	60	東北運輸局交通政策部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人宮城県自動車協会	交通安全に係る宣伝啓蒙活動、自動車登録番号標交付代行等	事務局長	無	無	
1179	藤瀬 広幸	60	国土交通省航空局安全部付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	Peach Aviation株式会社	定期航空運送事業等	課長	無	無	
1180	北條 誠一	60	北海道運輸局釧路運輸支局長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	船員災害防止協会	船員の安全確保と船内衛生の向上のための対策を自主的に推進し、船員の災害を防止	北海道支部事務局長	無	無	
1181	星野 哲昭	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾、海岸及び空港の建設・維持管理事業の技術に関する調査研究等	参与	無	無	
1182	堀内 哲郎	60	中部運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人静岡県バス協会	バス事業の適正な運営及び健全な発展に資する業務	一般職員	無	無	
1183	正木 博幸	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺における環境整備、利用促進及び駐車場運営等の事業	施設部担当課長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1184	松本 昭弘	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	北陸信越鉄道協会	鉄道事業の健全な発展、利用者サービスの向上	嘱託職員	無	無	
1185	松本 昭弘	60	北陸信越運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.1	北陸信越山岳観光索道協会	索道事業の健全な発展、利用者サービスの向上	嘱託職員	無	無	
1186	三角 資嗣	60	海上保安庁福岡海上保安部巡視船あそ業務管理官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	東邦ガス株式会社	ガス事業	生産計画部長付	無	無	
1187	南 晴雄	60	海上保安庁海上保安学校宮城分校長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	アスト株式会社	総合物流業	海運部長付	無	無	
1188	宮本 利治	60	福岡航空交通管制部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通に関する調査・研究事業及び人材派遣事業等	派遣職員	無	無	
1189	森野 鉄也	60	北海道開発局留萌開発建設部次長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	一般社団法人北海道土木施工管理技士会	土木施工管理技術習得に関する講習会等の開催等	事務局長	無	無	
1190	安永 克博	60	北海道開発局開発監理部人事課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般財団法人北海道開発協会	北海道開発に関する調査研究、広報活動等	事務局長	無	無	
1191	山越 祐二	60	北海道開発局開発監理部用地課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	株式会社タナカコンサルタント	建設コンサルタント、補償コンサルタント、測量	参与	無	無	
1192	山田 藤夫	60	中部地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の整備に関する事業	名古屋事務所次長	無	無	
1193	山本 健一	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.18	公益財団法人自転車駐車場整備センター	自転車駐車場の設置及び管理	専務理事	無	無	
1194	渡邊 裕	60	国土交通省土地・建設産業局総務課公共用地室長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.16	一般財団法人建設業振興基金	建設業者団体等に対する債務保証等金融業務	審議役	無	無	
1195	安西 幸光	57	国土交通省鉄道局鉄道事業課地域鉄道支援室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	一般社団法人日本民営鉄道協会	鉄道事業の安全・安定輸送向上推進	企画財務部部长	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1196	安藤 和博	57	中部運輸局福井運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車の健全な普及と流通の改善並びに自動車業界の指導	福井県支事務局長	無	無	
1197	池田 善彦	59	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	ひびきエル・エヌ・ジー株式会社	ガス業	海事顧問	無	無	
1198	伊藤 芳則	58	関東地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社ニュージェック	建設コンサルタント	国内事業本部参与	無	無	
1199	犬飼 一博	59	中部地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人中部地域づくり協会	国土の利用、整備及び保全並びに災害防止に関する事業	地域づくり技術研究所長	無	無	
1200	井上 純三	59	国土交通省道路局国道・技術課道路技術分析官(国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	株式会社ティーネットジャパン	建設コンサルタント業務	上席執行役員	無	無	
1201	牛居 恒太	59	中部地方整備局名古屋四国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集、提供	名古屋事務所長	無	無	
1202	大澤 昭敏	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益財団法人建設業適正取引推進機構	建設企業の資質向上	事務局長	無	無	
1203	大島 寛	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	ロイドレジスターグループリミテッド	船舶検査業務	Japan regulatory affairs executive	無	無	
1204	太田 吉一	58	海上保安庁那覇海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本海事協会	国際航海船舶の海事保安システムの審査	常勤嘱託	無	無	
1205	大場 芳成	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川情報に関する調査研究等	上席参事	無	無	
1206	岡島 雅人	59	東京航空局総務部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人航空機安全運航支援センター	飛行場における航空保安業務の支援事業等	総務部担当部長	無	無	
1207	岡本 雅夫	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域の開発利用技術に関する調査研究	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1208	小黒 賢一	59	国土交通省大臣官 房官庁営繕部設 備・環境課長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	因幡電機産業株式会社	電気産業機器等の 販売等	顧問	無	無	
1209	長田 信	57	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.1	パシフィックコンサル タnts株式会社	建設コンサルタン ト	理事 兼 技術顧問	無	無	
1210	小野寺 浩	59	大阪航空局次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本電気株式会社	製造業	電波・誘導 事業部主席 技師長	無	無	
1211	甲斐 小二	59	海上保安庁那覇海 上保安部巡視船 りゅうきゆう船長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	NSユナイテッド内 航海運株式会社	内航海運輸送サー ビス	顧問	無	無	
1212	海東 健一	57	関東運輸局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人全国軽 自動車協会連合会	軽自動車販売・流 通の健全化、安全 公害対策及び流通 保安対策の推進	東京事務所 事務局長	無	無	
1213	鎌田 照章	59	北海道開発局事業 振興部部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.8	一般財団法人北海道 河川財団	北海道における河 川に関する調査研 究及び技術開発	審議役	無	無	
1214	鎌田 照章	59	北海道開発局事業 振興部部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.3	一般財団法人北海道 河川財団	北海道における河 川に関する調査研 究及び技術開発	専務理事	無	無	
1215	菊地 康	58	北海道開発局稚内 開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人北海道 道路管理技術セン ター	道路管理に関する 総合的な調査、研 究及び技術開発	企画部長	無	無	
1216	日下部 登	55	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人建築コ スト管理システム研 究所	公共建築物のコス ト管理のあり方に 関する調査研究、 開発等	事務局長	無	無	
1217	工藤 健太郎	58	海上保安庁第九管 区海上保安本部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.20	公益社団法人西部海 難防止協会	海難防止に関する 安全対策の調査及 び安全情報の提供 等	専務理事	無	無	
1218	熊谷 政行	56	北海道開発局稚内 開発建設部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人北海道 舗装事業協会	舗装事業に関する 調査、研究、試験 及び研修に関する 事業	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1219	黒澤 仁一	59	国土交通省自動車局安全政策課保障事業室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.12	新光精工株式会社	ベアリング・オイルシール等精密機械部品の仕入及び販売	管理部長	無	有※	
1220	黒澤 仁一	59	国土交通省自動車局安全政策課保障事業室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.12.10	麹町共同法律事務所	弁護士業務	法律事務職員	無	無	
1221	古場 誠也	58	海上保安庁神戸海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	株式会社JERA	電力供給事業等	富津火力発電所海事担当	無	無	
1222	今 宗紀	58	北海道開発局室蘭開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾・空港等の建設・維持管理等に関する研究調査及び事業実施支援等	北海道支部調査役	無	無	
1223	今野 敬二	59	東北地方整備局秋田河川国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社ウヌマ地域総研	測量・設計・補償コンサルタント	技師長	無	無	
1224	齋藤 勘一	59	国土地理院基本図情報部管理課長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報の分野に関する調査研究、普及啓発等	測量技術センター空間情報技術部調査役	無	無	
1225	佐々木 博康	54	国土交通省自動車局貨物課トラック事業適正化対策室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.1	日本自動車ターミナル株式会社	トラックターミナル事業	総務部参事役	無	無	
1226	佐藤 修	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.5	一般社団法人日本旅客船協会	旅客船事業に関する調査研究・情報収集等	業務部長	無	無	
1227	澤永 好章	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術に関する研修、講習、試験等	事業推進室企画推進部長	無	無	
1228	小路 泰広	54	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社新星コンサルタント	建設コンサルタント	執行役員兼設計部次長	無	無	
1229	進藤 崇	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	株式会社近代設計	建設コンサルタント業	常務執行役員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1230	菅原 広幸	59	関東地方整備局東京湾口航路事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	空港施設の建設・維持管理事業実施の技術支援	羽田空港支部副支部長	無	無	
1231	鈴木 和弘	59	北陸地方整備局北陸技術事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社興和	建設業	技術部長	無	無	
1232	鈴木 英実	56	国土交通省海事局船員政策課労働環境対策室長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人海技振興センター	水先人養成に係る調査研究業務等	技術・研究部長	無	無	
1233	高山 和良	59	北陸信越運輸局長野運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人長野県自動車標板協会	自動車登録番号標交付代行、車両番号頒布、封印受託事業等	事務局長	無	無	
1234	武内 弘法	59	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人四国クリエイト協会	国土の利用、整備、保全及び災害防止に関する事業	管理部長代理	無	無	
1235	谷川 勇二	59	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	周南バルクターミナル株式会社	倉庫業	顧問	無	無	
1236	田村 圭司	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防に関する保全整備と地域活性化のための調査研究	研究第二部長	無	無	
1237	長野 義和	56	国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課営繕企画官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付等に関する事業等	総務課長	無	無	
1238	辻 久智	59	海上保安庁舞鶴海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社IHI原動機	船用機関等の製造販売	顧問	無	無	
1239	得津 康弘	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本港湾空港建設協会連合会	港湾空港建設業の発展に資する調査研究等の実施	事務局長	無	無	
1240	徳永 重典	59	海上保安庁海上保安大学校長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.17	株式会社JERA	電気・ガス・熱供給等事業	最適化本部長 上席推進役	無	無	
1241	中島 紳悟	59	東京航空局成田空港事務所総務部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空交通に関する調査・研究事業及び人材派遣事業等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1242	仲嶋 幹雄	54	国土交通省土地・建設産業局不動産業課不動産業監視官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人建設業情報管理センター	建設業に関する情報の収集、処理、加工及び提供	企画業務部副部長	無	無	
1243	中谷 昌一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本デジタル道路地図協会	道路地図データベースの更新・整備	上席調査役	無	無	
1244	中村 彰男	59	関東地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本ユーティリティサブウェイ株式会社	共同溝の管理等に関する業務	総務部次長	無	無	
1245	中村 明	58	海上保安庁大阪海上保安監部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.20	一般社団法人日本海員被済会	船員に対する支援事業等	総務部長	無	無	
1246	中村 哲也	57	国土技術政策総合研究所付(国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人日本内燃機発電設備協会	内燃機関を原動力とする自家用発電設備等の信頼性や安全性の向上のための各種取組み	理事	無	無	
1247	中村 哲也	57	国土技術政策総合研究所付(国土交通省大臣官房付)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人建築性能基準推進協会	建築性能基準の適確かつ円滑な運用の推進を図るための調査研究、情報提供	調査役	無	無	
1248	梅敷 寛	59	近畿地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社エイト日本技術開発	建設コンサルタント業務	関西支社理事	無	無	
1249	橋田 俊彦	61	気象庁長官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	クロスイメージング株式会社	情報関連システムの開発設計販売	アドバイザー	無	無	
1250	服部 俊朗	59	九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査研究等	調査役	無	無	
1251	花井 一浩	58	海上保安庁横須賀海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日本製鉄株式会社	鉄鋼業	君津製鉄所港湾情報センター長	無	無	
1252	日置 滋	59	関東運輸局総務部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人関東陸運振興センター	自動車登録番号標等の交付代行業務等	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1253	福井 孝之	58	海上保安庁千葉海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	日鉄物流株式会社	海上運送事業、内航海運業、港湾運送事業等	嘱託(内航海運本部担当部長)	無	無	
1254	藤田 直之	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益社団法人日本測量協会	測量及び地理空間情報分野の調査研究・普及発達	常任参与兼事務局長	無	無	
1255	古屋 勝治	59	中部運輸局岐阜運輸支局長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.10.1	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売事業に関する業務等	静岡県支部総務部長	無	無	
1256	別木 孝	59	近畿地方整備局技術調整管理官(近畿地方整備局豊岡河川国道事務所長)	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する技術、経済、環境等についての調査研究、知識の普及	近畿支部長	無	無	
1257	松田 英雄	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人日本補償コンサルタント協会	補償コンサルタント業務に従事する者の資質向上等	試験事業部長	無	無	
1258	三浦 兼	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	H31.4.23	有限会社植美津	造園業	造園作業員	無	無	
1259	三浦 兼	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.8.1	湘南サニーサイドマリーナ株式会社	ヨット・レジャーボートの陸置業務等	特別参与	無	無	
1260	宮島 滋近	57	北海道開発局札幌開発建設部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	セイコーリース株式会社	自動車リース業	札幌営業所顧問	無	無	
1261	森部 賢治	59	海上保安庁門司海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社ゼニライトブイ	灯浮標、海洋産業資材の開発、設計、販売等	執行役員	無	無	
1262	矢島 優一	58	国土交通省海事局外航課国際海上輸送企画官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.6.20	一般社団法人船舶整備共有船主協会	機構共有船主の事業の改善、振興等	専務理事	無	無	
1263	山口 桂司	59	国土地理院総務部調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人日本地図センター	地図や地理空間情報の収集、提供、調査研究、普及活動等	総務部長	無	無	
1264	山下 彰司	58	北海道開発局事業振興部調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	応用地質株式会社	土木コンサルタント業	技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1265	山下 眞治	59	関東地方整備局川崎国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般社団法人関東地域づくり協会	地域活性化、防災及び環境保全等に関する公益事業の実施並びに国土の利用、整備・保全事業に関する業務の受託の実施	業務企画部次長	無	無	
1266	山田 隆則	59	九州地方整備局佐賀国道事務所長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	一般財団法人橋梁調査会	橋梁に関する技術、経済、環境その他の問題についての調査研究等	九州支部支部長	無	無	
1267	山本 裕二	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま船長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	東京ガス株式会社	ガス業	根岸LNG基地海事担当顧問	無	無	
1268	吉田 晃啓	58	北海道開発局帯広開発建設部次長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.8	一般財団法人北海道河川財団	北海道の河川に係わる調査研究及び技術開発	企画部参事	無	無	
1269	米川 弘晃	58	海上保安庁稚内海上保安部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	公益社団法人日本海難防止協会	海難防止並びに海洋汚染防止に関する調査研究業務	海上安全研究部長・海洋汚染防止研究部長	無	無	
1270	頼 秀彦	59	中国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.1	株式会社シーエム・エンジニアリング	建設コンサルタントに関する業務	経理部長	無	無	
1271	渡邊 晃久	59	海上保安庁第七管区海上保安本部長	-	-	-	-	H31.4.1	R1.7.2	東洋建設株式会社	建設業	土木事業本部長付	無	無	
1272	斉藤 正之佑	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.26	R1.11.1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
1273	松本 大樹	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.6.26	R1.12.1	全日本空輸株式会社	航空運送業	参与	無	無	
1274	寺田 和嗣	46	国土交通省運輸安全委員会事務局鉄道事故調査官	-	-	-	-	R1.6.30	R1.7.1	東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	課長	無	無	
1275	池貝 浩	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	一般財団法人公園財団	公園緑地に関する調査研究、管理運営等	公園管理運営研究所首席研究員	無	無	
1276	岡積 敏雄	58	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.7.16	足立敏之後援会	議員活動の支援	秘書	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1277	岡積 敏雄	58	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	足立敏之事務所	議員活動の支援	政策担当秘書	無	無	
1278	岡積 敏雄	58	国土交通省大臣官房技術参事官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.1	足立敏之後援会	議員活動の支援	職員	無	無	
1279	沖津 俊宗	59	東京航空局新千歳空港事務所長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	関西エアポート株式会社	関西国際空港及び大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	調査役	無	無	
1280	加藤 浩路	59	東京航空交通管制部前任航空管制官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人航空交通管制協会	航空交通管制に関する調査研究、国際協力及び知識普及	調査企画部長	無	無	
1281	須藤 哲夫	57	国土交通省都市局都市安全課長	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	住宅にかかる紛争の処理の支援、住宅リフォームにかかる相談	住宅リフォーム本部 兼 企画部長	無	無	
1282	中村 朋弘	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.9.1	公益財団法人不動産流通推進センター	不動産流通市場の整備等	総務部長	無	無	
1283	堀 直志	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人建築保全センター	建築物等の保全に関する総合的な調査研究及び技術開発	参事	無	無	
1284	松本 勝正	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.1	R1.10.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	上席調査役	無	無	
1285	松本 年弘	55	国土交通省大臣官房物流審議官	-	-	-	-	R1.7.1	R1.11.16	京浜急行電鉄株式会社	鉄道事業	嘱託社員	無	無	
1286	阿部 悟	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	一般財団法人日本みち研究所	道路に関する調査研究	参与	無	無	
1287	石澤 龍彦	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.16	小田急電鉄株式会社	運輸業	顧問	無	無	
1288	和泉 晶裕	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社プライムインターナショナルジャパン	旅行サービス手配業	取締役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1289	和泉 晶裕	58	国土交通省北海道局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.3.19	中道リース株式会社	総合リース業	社外取締役	無	無	
1290	伊勢田 敏	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	一般社団法人日本建設業連合会	建設業に係る諸問題の解決及び建設産業の健全な発展に資する調査研究等の実施	常務執行役	無	無	
1291	伊藤 晃	57	北海道開発局釧路開発建設部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	倉英興業株式会社	建設資材の販売、保険代理等	技術顧問	無	無	
1292	岩下 啓希	57	国土交通省大臣官房審議官(官庁宮繕部担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.10	住友不動産販売株式会社	不動産の売買及び賃貸の仲介業務	顧問	無	無	
1293	江國 実	59	国土交通省鉄道局付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	阪急電鉄株式会社	都市交通事業、不動産事業、エンタテイメント事業	技術顧問	無	無	
1294	蝦名 邦晴	59	国土交通省航空局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	日本通運株式会社	物流業	常務理事	無	無	
1295	大野 秀敏	56	国土交通省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社INFLUX	太陽光発電事業、洋上風力発電事業等の開発、運営等	執行役員	無	無	
1296	大山 洋志	57	国土技術政策総合研究所空港研究部長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	大成ロテック株式会社	建設業	顧問	無	無	
1297	岡本 敦	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	アジア航測株式会社	空間情報コンサルタント	執行役員・総括技師長	無	無	
1298	奥田 哲也	57	国土交通省自動車局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.6	一般財団法人運輸総合研究所	交通運輸及び観光に関する総合的な調査研究、提言	専務理事	無	無	
1299	小俣 篤	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	公益財団法人河川財団	河川に関する調査・研究及び環境整備並びに河川への理解を深めるための活動に対する助成並びにその実施	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1300	重田 雅史	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.1	株式会社日立物流	総合物流業	上席理事	無	無	
1301	掛江 浩一郎	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社コバック	自動車整備業	顧問	無	無	
1302	加藤 秀生	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.9	一般財団法人建設業情報管理センター	建設業に関する情報の収集、処理、加工及び提供	上席参事役	無	無	
1303	加藤 博敏	58	国土技術政策総合研究所研究総務官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	復建調査設計株式会社	土木事業に関する建設コンサルタント等	東京支社技師長	無	無	
1304	加藤 裕之	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	株式会社日水コン	上下水道事業等についての企画、調査、研究等	事業統括本部技術統括フェロー	無	無	
1305	川勝 弘彦	58	大阪航空局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	一般財団法人日本航空協会	航空宇宙思想の普及、航空宇宙文化の醸成、航空宇宙技術の向上を図り、航空宇宙諸般の進歩発展に寄与	国際線発着調整事務局参事	無	無	
1306	川崎 茂信	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	一般財団法人国土技術研究センター	国土の利用や管理、それを支える社会資本整備に関する建設技術に関わる調査研究	研究総括監	無	無	
1307	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.15	三井住友海上火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無	
1308	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.20	日本風力開発株式会社	電気事業	顧問	無	無	
1309	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.2.1	学校法人千葉工業大学	教育・研究	審議役	無	無	
1310	菊地 身智雄	58	国土交通省技監	-	-	-	-	R1.7.9	R2.2.1	イーレックス株式会社	電気事業	顧問	無	無	
1311	木下 慎哉	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	一般財団法人建設業振興基金	建設業における人材の確保・育成等	建設キャリアアップシステム事業本部上席副本部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1312	日下部 毅明	57	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	サンコーコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	専務執行役員	無	無	
1313	栗原 淳一	58	国土交通省水管理・国土保全局砂防部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防に関する調査、研究、技術開発等	審議役	無	無	
1314	下司 弘之	59	国土交通省港湾局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港及び海洋開発技術に関する調査研究	客員研究員	無	無	
1315	小泉 哲也	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	横浜港埠頭株式会社	横浜港の管理運営などを行う港湾運営事業	理事	無	無	
1316	古賀 俊行	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.8	株式会社カミナガ	建設コンサルタント	取締役副社長	無	無	
1317	小林 浩史	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.10	株式会社日本政策投資銀行	調査研究活動	設備投資研究所上席主任研究員	無	無	
1318	佐竹 洋一	56	国土交通省大臣官房審議官(国土政策局担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集、提供並びに調査、研究	参与	無	無	
1319	真田 仁	58	北海道開発局港湾空港部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	寒冷地における港湾・空港に関する調査研究	事務局長	無	無	
1320	篠原 康弘	59	国土交通審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	日本航空株式会社	運輸業	シニア・フェロー	無	無	
1321	島 雅之	59	国土交通省自動車局次長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.11	株式会社アクテス	IT分野等におけるシステム開発・支援	技術顧問	無	無	
1322	下野 元也	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	公益財団法人日本海事センター	海事に関する調査研究等	参与	無	無	
1323	高野 滋	59	国土交通省航空局安全部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	株式会社ANA総合研究所	地域活性化支援事業、調査・研究事業、人材育成事業、出版・その他事業	顧問	無	無	
1324	田尻 直人	57	国土交通省大臣官房審議官(道路局担当)	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業及びその関連業務	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1325	田中 照久	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R2.2.21	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	自動車販売事業	常務理事	無	無	
1326	田村 計	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
1327	塚原 浩一	58	国土交通省水管理・国土保全局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	公益財団法人リバーフロント研究所	水辺空間等の調査、研究及び技術開発	理事	無	無	
1328	永井 智哉	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社NTTデータアイ	情報処理システムの企画、設計、開発、販売等	営業推進本部推進部長	無	無	
1329	中山 康二	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社ポルテック	施工監理及びコンサルタント業務	顧問	無	無	
1330	七尾 英弘	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼・溶接・アルミ・銅等素材系事業、産業・建設機械等機械系事業、電力事業	顧問	無	無	
1331	平松 幹朗	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.10	一般社団法人プレハブ建築協会	プレハブ建築の研究開発及び建設・普及	専務理事	無	無	
1332	増田 博行	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.18	一般社団法人日本道路建設業協会	道路建設技術の向上、研究開発等	常任参事	無	無	
1333	三浦 知雄	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社KSP	警備業	顧問	無	無	
1334	三橋 勝彦	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	日本コムシス株式会社	建設業	理事	無	無	
1335	宮川 勇二	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般財団法人建設業技術者センター	技術者の資格等に関する情報の収集、管理及び提供	企画調査室長	無	無	
1336	麦島 健志	58	国土交通省国土政策局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.7	公益社団法人全国公営住宅火災共済機構	地方公共団体からの委託による公共賃貸住宅の火災等による損害の相互救済事業等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1337	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	客員教授	無	無	
1338	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.20	学校法人立命館	教育・研究	客員教授	無	無	
1339	森 昌文	60	国土交通事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.11	一般社団法人福井県 情報システム工業会	情報関連の技術向上、 技術交流及び研究等	顧問	無	無	
1340	森岡 泰裕	58	国土交通省水管理・ 国土保全局下水道部長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	公益財団法人日本下水道 新技術機構	下水道に関する調査、 研究、開発及び評価等の 実施	参与	無	無	
1341	森川 幹夫	60	中国地方整備局副局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	株式会社東京建設 コンサルタント	建設コンサルタント	技師長	無	無	
1342	山口 敏彦	57	国土交通省政策統括官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	東京海上日動火災保険 株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
1343	山越 明博	59	北海道開発局事業 振興部技術管理課長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.16	一般財団法人河川情報 センター	防災・減災に役立つ河川・ 流域情報の収集、提供等	札幌センター次長	無	無	
1344	山本 博之	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.12.1	西日本鉄道株式会社	鉄道業、自動車運送事業、 国際物流事業他	顧問	無	無	
1345	横森 源治	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.15	公益財団法人河川財団	河川に関する調査・研究及び 環境整備並びに河川への理解を 深めるための活動に対する 助成等	子どもの水辺サポートセンター 長兼基金事業部長	無	無	
1346	渡邊 泰也	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	一般財団法人河川情報 センター	河川・流域情報の収集、 処理・加工、解析、保管、 提供	審議役	無	無	
1347	小谷野 喜二	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	R1.7.14	R1.11.1	公益社団法人日本港湾 協会	港湾に関する調査研究及び 知識の普及、並びに、 港湾の整備とその管理の 改善に関する事業	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1348	高見 真二	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.15	R1.7.17	長岡市	地方公務	副市長	無	無	
1349	加藤 邦彦	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.26	R1.11.18	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	枠組壁工法建築に関する技術の普及及び向上	審議役	無	無	
1350	上坂 克巳	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.7.31	R1.11.1	公益財団法人交通事故総合分析センター	全国における交通事故の総合的な調査分析研究	参与 兼 研究部長	無	無	
1351	鳥居 謙一	59	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	R1.8.1	R1.11.1	一般財団法人土木研究センター	河川・海岸研究部の総括	審議役	無	無	
1352	岩崎 徹哉	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.9.1	R1.12.1	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	砂防指定地等の保全整備・管理に関する調査研究等	総務部次長	無	無	
1353	大谷 雅実	59	国土交通省海事局付	-	-	-	-	R1.10.1	R1.12.21	小豆島総合開発株式会社	索道業	顧問	無	無	
1354	岡崎 敦夫	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.10.1	R1.12.1	一般財団法人日本建築センター	建築確認、適合性判定、性能評価等	国際部担当部長	無	無	
1355	川崎 勝幸	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.10.1	R2.1.16	三井住友トラスト総合サービス株式会社	親会社(三井住友信託銀行)の施設管理・事務受託及びビル等賃貸	顧問	無	無	
1356	喜安 和秀	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.10.1	R1.11.13	福岡北九州高速道路公社	福岡、北九州高速道路の新設、管理等	理事長	無	無	
1357	篠部 武嗣	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	R1.10.1	R2.1.15	日本貨物鉄道株式会社	鉄道貨物事業	経営統括本部副本部長(兼関東支社副支社長)	無	無	
1358	北沢 克巳	58	九州地方環境事務所長	-	-	-	-	H29.8.1	R1.6.24	株式会社日光自然博物館	栃木県立日光自然博物館の管理運営事業等	取締役	無	無	
1359	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	H30.7.13	H31.4.1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング等	参与(非常勤顧問)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1360	早水 輝好	59	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	H30.7.13	H31.4.1	国立研究開発法人国立環境研究所	環境の保全に関する調査・研究	プロジェクトアドバイザー(高度技能専門員)	無	無	
1361	大村 卓	60	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官(環境省総合環境政策局環境計画課長)	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.15	公益財団法人地球環境戦略研究機関	国際的な大気環境保全等に係る研究活動への助言等	シニアフェロー	無	無	
1362	大村 卓	60	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官(環境省総合環境政策局環境計画課長)	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	一般社団法人海外環境協力センター	海外の環境保全に関する協力、調査研究、広報活動等	参事 兼 技術総括	無	無	
1363	中込 昭	60	環境省大臣官房付	-	-	-	-	H31.3.31	R1.5.7	公益社団法人全国産業資源循環連合会	産業廃棄物の適正処理の確保、資源循環等の取組の促進	総務部担当部長(嘱託職員)	無	無	
1364	池田 幸士	58	環境省自然環境局自然環境整備課長	-	-	-	-	R1.6.30	R1.12.1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵に係る事業、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業等	管理部部付職	無	無	
1365	高橋 康夫	62	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略作りのための政策的・実践的研究	特別政策アドバイザー	無	無	
1366	田中 聡志	56	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	公益財団法人地球環境戦略研究機関	地球環境保全に係る調査研究等	プリンシパル・フェロー	無	無	
1367	田中 聡志	56	環境省水・大気環境局長	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	公益財団法人日本環境協会	環境の保全に関する知識の普及及び調査研究等	上席参与	無	無	
1368	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.10.1	辻・本郷税理士法人	税務・会計等の専門コンサルティング	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1369	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R1.11.1	住友林業株式会社	山林の経営、木材・建材事業、住宅・建設事業	顧問	無	無	
1370	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	株式会社ドリームインキュベータ	コンサルティング	特別顧問	無	無	
1371	森本 英香	62	環境事務次官	-	-	-	-	R1.7.9	R2.1.1	ANAホールディングス株式会社	航空運送事業及び旅行事業	参与(非常勤嘱託)	無	無	
1372	宇仁菅 伸介	60	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官(厚生労働省健康局水道課長)	R1.11.7	環境省水・大気環境局総務課越境大気汚染情報分析官	R1.11.7	R1.12.31	R1.12.31	R2.1.6	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物の処理に係る技術開発、調査研究等	理事	無	無	
1373	吉川 雅巳	61	環境省大臣官房秘書課課長補佐(環境省自然環境局総務課皇居外苑管理事務所長)	R1.10.3	環境省大臣官房秘書課課長補佐	R1.10.3	R1.12.31	R1.12.31	R2.1.1	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	廃棄物処理施設の適正な維持管理	特別参与	無	無	
1374	浦野 宗一	60	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター副所長	H31.2.28	原子力規制委員会原子力安全人材育成センター副所長	H31.2.28	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	原子力規制委員会	国家公務	原子力安全人材育成センター上席指導官	無	無	
1375	小川 明彦	60	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部核燃料施設審査部門安全規制調整官	H31.2.27	原子力規制委員会原子力規制庁原子力規制部核燃料施設審査部門安全規制調整官	H31.2.27	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	原子力規制委員会	国家公務	原子力安全人材育成センター上席指導官	無	無	
1376	渡辺 寿男	60	会計検査院第3局国土交通検査第4課長	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社	高速道路の保全管理業務	業務品質担当顧問	無	無	
1377	鈴木 靖	60	会計検査院第1局長	H30.10.11	会計検査院第1局長	H30.10.11	H30.12.31	H30.12.31	H31.4.1	岐阜県	地方公務	代表監査委員	無	無	
1378	堀川 義一	59	会計検査院第5局長	-	-	-	-	H30.12.31	H31.4.1	宮坂建設工業株式会社	建設業	顧問	無	無	
1379	菊池 護	60	会計検査院事務総長官房総務課企画官	-	-	-	-	H31.1.31	H31.4.1	アジア航測株式会社	測量、建設コンサルタント業	技師長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1380	佐々木 晃	60	会計検査院第1局 租税検査第2課長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.7.1	学校法人愛国学園	教育・研究	庶務課長	無	無	
1381	高柳 敦	60	会計検査院事務総 長官房上席情報シ ステム調査官	-	-	-	-	H31.3.31	R1.10.28	自営業	マネジメントシ ステムの認証業務	-	無	無	
1382	山下 修弘	57	会計検査院第4局 長	R1.5.13	会計検査院第4局 長	R1.5.13	R1.6.30	第4局の局務を掌 理	R1.6.30	R1.7.2	国立国会図書館	国家公務	専門調査員	無	無
1383	伊藤 彰敏	62	独立行政法人統計 センター理事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.14	NTTテクノクロス株 式会社	情報通信システ ムの設計、開発、運 用・保守	常勤監査役	無	無	
1384	伊藤 彰敏	62	独立行政法人統計 センター理事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.26	岩崎通信機株式 会社	情報通信、印刷シ ステム、電子計測 における機器製造	監査役(社 外)	無	無	
1385	椿 広計	62	独立行政法人統計 センター理事長	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	研究機関	理事	無	無	
1386	森口 一彦	62	独立行政法人造幣 局首席監査官付専 門官兼首席監察官 付(独立行政法人 造幣局さいたま支 局次長)	H31.1.21	独立行政法人造幣 局首席監査官付専 門官兼首席監察官 付	H31.1.21	H31.3.31	内部監査、監察及 び監事補助に関す る事務	H31.3.31	H31.4.1	公益財団法人大阪市 救急医療事業団	診療時間外となる 休日や夜間の初期 救急医療	都島休日急 病診療所事 務長	無	無
1387	木村 一彦	60	独立行政法人国立 印刷局小田原工場 参事	-	-	-	-	H30.3.31	H31.4.1	カネキ商事有限 会社	不動産管理業	常勤役員	無	無	
1388	丸山 俊郎	61	独立行政法人国立 印刷局理事	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	独立行政法人国立 印刷局	銀行券及び官報等 の製造、編集等	非常勤職員	無	無	
1389	功刀 豊	55	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター神戸セン ター所長	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター	農業生産資材の安 全の確保、食品な どの品質・表示の 適正化のための検 査・分析	理事	無	無	
1390	小島 恒夫	61	独立行政法人農林 水産消費安全技術 センター理事	-	-	-	-	H31.3.31	R1.6.1	公益財団法人報農 会	植物防疫の発展に 寄与した功績者の 表彰等植物防疫の 学術及び技術の振 興に関する事業	嘱託職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1391	小林 一博	60	独立行政法人農林水産消費安全技術センター規格検査部長	-	-	-	-	H31.3.31	R1.11.18	大阪市住宅供給公社	不動産賃貸管理	梅田住宅管理センター派遣職員	無	無	
1392	木井 保夫	59	独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター所長	-	-	-	-	H31.3.31	H31.4.1	独立行政法人製品評価技術基盤機構	工業製品等に関する技術上の評価	理事	無	無	
1393	根岸 信好	61	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構労務部労務企画課情報管理室情報管理専門職(横須賀支部長)	H31.2.1	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構労務部労務企画課情報管理室情報管理専門職	H31.2.1	H31.3.31	H31.3.31	R1.5.1	弘済企業株式会社	保険業務	常勤普通嘱託社員	無	無	

(注1) 国家公務員法第106条の24第2項(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出(令和2年6月30日までの間に行われたもの)のうち、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に再就職した者に係るもの(令和元年7月1日以後に行われた届出のうち、平成30年度以前に再就職した者に係るものを含む。)について記載している。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【3-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日	離職前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	橋本 宗男	60	福島県いわき中央警察署長	-	-	-	-	H30.2.13	H31.4.1	株式会社大林組	建設業	東北支店参与	無	無	
2	岸 昭利	58	警視庁築地警察署長	-	-	-	-	H30.2.19	H31.4.1	日本郵便株式会社	郵便事業	企画役	無	無	
3	奥田 右文	60	広島県福山東警察署長	-	-	-	-	H30.3.20	H31.4.1	セキスイハイム中四国株式会社	住宅等の建設販売	広島支社顧問	無	無	
4	伊藤 春久	59	千葉県警察本部地域部長	-	-	-	-	H31.2.4	H31.4.1	日本中央競馬会	競馬の開催等	一般常勤嘱託	無	無	
5	大津賀 浩二	60	千葉県警察本部交通部長	-	-	-	-	H31.2.4	H31.4.1	株式会社たいよう共済	制度保険及び各種損害保険の代理店業務	千葉県支店長	無	無	
6	押井 信義	60	千葉県警察本部警備部参事官兼成田国際空港警備隊長	-	-	-	-	H31.2.4	H31.4.1	一般社団法人千葉県警備業協会	警備業に関する指導・教育等	専務理事	無	無	
7	小野 信	60	千葉県警察学校長	-	-	-	-	H31.2.4	H31.4.1	三井不動産株式会社	不動産業	参事	無	無	
8	竹林 栄一	60	香川県警察本部警備部長	-	-	-	-	H31.2.12	H31.4.1	一般財団法人香川県交通安全協会	交通安全事業	専務理事兼事務局長	無	無	
9	古田 昭博	60	香川県警察本部刑事事部長	-	-	-	-	H31.2.12	R1.6.26	アオイ電子株式会社	電子部品等の製造	取締役監査等委員	無	無	
10	上野 洋明	60	警視庁新宿警察署長	-	-	-	-	H31.2.18	H31.4.1	雪印メグミルク株式会社	食品の製造・販売等	総務部担当部長	無	無	
11	内田 秀樹	59	警視庁第二方面本部長	-	-	-	-	H31.2.18	H31.4.1	株式会社東京スタジアム	競技場管理運営等	常勤監査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
12	金子 伸司	60	警視庁警察学校長	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	株式会社ニチレイ	製造業	参与	無	無	
13	黄海 義久	60	警視庁生活安全部 参事官	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	京セラドキュメントソ リューションズジャパン 株式会社	製造業	顧問	無	無	
14	高桑 毅	60	警視庁第四方面本 部長兼警務部参事 官	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	一般社団法人東京バス協 会	旅客運送事業	常務理事	無	無	
15	高田 浩	60	警視庁人身安全関 連事案総合対策本 部副本部長	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	K D D I 株式会社	電気通信事業	顧問	無	無	
16	高橋 純	60	警視庁第八方面本 部長兼警務部参事 官	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	日本郵政株式会社	郵便事業	企画役	無	無	
17	戸高 誠一	59	宮崎県宮崎北警察 署長	H31. 1. 9	宮崎県宮崎北警察 署長	H31. 1. 9	H31. 2. 18	H31. 2. 18	H31. 4. 1	宮崎県警察官友の会	警察活動の支援業 務	事務局長	無	無	
18	中川 司	60	警視庁地域部長	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	明治安田生命保険相互会 社	保険事業	法人営業嘱 託	無	無	
19	深野 義幸	60	警視庁第九方面本 部長	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	一般社団法人自警会	会員の厚生共済等	事務局長兼 総務部長	無	無	
20	松嶋 裕二	60	警視庁世田谷警察 署長	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	大成建設株式会社	建設業	参与	無	無	
21	松永 憲一郎	60	警視庁警察学校副 校長	-	-	-	-	H31. 2. 18	R1. 10. 1	朝日信用金庫	金融業	営業統括部 業務相談室 渉外役	無	無	
22	山崎 裕之	60	警視庁第十方面本 部長	-	-	-	-	H31. 2. 18	H31. 4. 1	株式会社新生銀行	金融業	顧問	無	無	
23	宗宮 英雄	59	岐阜県警察本部刑 事部長	H31. 2. 5	岐阜県警察本部刑 事部長	H31. 2. 5	H31. 3. 1	H31. 3. 1	H31. 4. 1	岐建株式会社	建設業	調査部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
24	松澤 誠	59	警視庁麹町警察署 長	-	-	-	-	H31.3.4	H31.4.1	太陽生命保険株式会社	保険事業	嘱託	無	無	
25	伊藤 正彦	60	三重県警察本部交 通部長	-	-	-	-	H31.3.8	R1.5.21	三重県遊技業協同組合	遊技業の技術の改 善向上業務及び法 令知識の教育業務	専務理事	無	無	
26	川原 義之	60	佐賀県佐賀南警察 署長	H30.11.25	佐賀県佐賀南警察 署長	H30.11.25	H31.3.8	H31.3.8	R1.6.22	祐徳自動車株式会社	運輸事業、旅行業 務	常勤監査役	無	無	
27	岡村 卓徳	60	山口県警察本部交 通部長	H31.2.15	山口県警察本部交 通部長	H31.2.15	H31.3.11	H31.3.11	H31.4.1	清水建設株式会社	建設業	広島支社徳 山営業所参 与	無	無	
28	梶原 芳也	60	沖縄県那覇警察署 長	H31.2.21	沖縄県那覇警察署 長	H31.2.21	H31.3.11	H31.3.11	H31.4.1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務 等	沖縄県事務 所長	無	無	
29	河村 清己	60	山口県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H31.3.11	R1.6.1	セコム株式会社	警備業	山口統括支 社顧問	無	無	
30	住田 克俊	60	広島県警察本部刑 事部長	-	-	-	-	H31.3.11	H31.4.1	広島市農業協同組合	地域農業振興事 業、金融・保険事 業	保安対策本 部長	無	無	
31	宮尾 豪範	60	広島県警察本部総 務部長	-	-	-	-	H31.3.11	H31.4.1	広島電鉄株式会社	旅客鉄道事業	顧問	無	無	
32	由良野 久	60	広島県警察本部地 域部長	-	-	-	-	H31.3.11	H31.4.1	日本郵便株式会社	郵便事業	中国支社企 画役	無	無	
33	南里 秀夫	60	埼玉県川口警察署 長	H31.2.25	埼玉県川口警察署 長	H31.2.25	H31.3.14	H31.3.14	H31.4.1	一般財団法人埼玉県交通 安全協会	交通安全事業	事務局長	無	無	
34	菊地 毅	60	秋田県警察本部刑 事部長	H31.3.5	秋田県警察本部刑 事部長	H31.3.5	H31.3.15	H31.3.15	H31.4.1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	秋田支社総 務部調査役	無	無	
35	福田 敏彦	60	富山県警察本部生 活安全部長	H31.1.21	富山県警察本部生 活安全部長	H31.1.21	H31.3.18	H31.3.18	H31.4.1	富山市	地方公務	防災危機管 理統括監	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先にお ける地位	求職の 承認の 有無	官民人 材交流 セン ターの 援助の 有無	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
36	村尾 芳和	60	兵庫県尼崎南警察署長	-	-	-	-	H31.3.20	R1.7.1	一般社団法人兵庫県トラック協会	貨物自動車運送事業に関する指導、調査等	常勤参事	無	無	
37	遠堂 展義	60	北海道警察本部刑事部長	H31.3.11	北海道警察本部刑事部長	H31.3.11	H31.3.22	H31.3.22	R1.5.1	明治安田生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無	
38	小野寺 勝善	60	岩手県警察本部生活安全部長	H30.12.19	岩手県警察本部生活安全部長	H30.12.19	H31.3.26	H31.3.26	R1.6.4	一般社団法人岩手県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無	
39	戸谷 弘一	60	福岡県博多警察署長	-	-	-	-	R1.8.28	R1.11.30	一般財団法人福岡県交通安全協会	交通安全事業	専務理事	無	無	
40	市村 諭	59	警視庁生活安全部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	警視庁職員互助組合	職員の福利厚生	事務局長	無	無	
41	加藤 賢二	60	警視庁運転免許本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	大同生命保険株式会社	保険事業	特定顧問	無	無	
42	加藤 賢二	60	警視庁運転免許本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
43	木内 雅彦	60	警視庁築地警察署長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	明和地所株式会社	不動産業	総務部付部長	無	無	
44	小林 敦	60	警視庁通信指令本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	東日本電信電話株式会社	電信電話事業	東京事業部渉外担当調査役	無	無	
45	島田 幸治	60	警視庁第三方面本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	日本マクドナルド株式会社	小売業	顧問	無	無	
46	園田 清	60	警視庁第五方面本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	住友林業株式会社	住宅設計施工業	総務担当部長	無	無	
47	森淵 十悟	60	警視庁第二方面本部長	-	-	-	-	R1.9.2	R1.10.1	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無	
48	廣瀬 豊	60	神奈川県警察川崎市警察部長	R1.8.2	神奈川県警察川崎市警察部長	R1.8.2	R1.9.5	R1.9.5	R1.9.27	株式会社ツクイ	訪問介護	登録従業員	無	無	

(注) 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせん規制は適用しないこと等とされている。